

I 調査概要

1. 調査の目的

5年ごとにひたちなか市民の意識と実態等を調査するもので、そこから本市の市民が家庭生活や仕事の面においてどのような問題を感じ、男女共同参画社会の形成という課題と関連して行政にどのようなことを期待しているのかを把握する。また男女共同参画社会への理解と意識の醸成を図るため、令和3年から令和7年までの「ひたちなか市第4次男女共同参画計画」の基礎資料とする。

2. 調査の方法

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 調査対象 | 市内居住の18歳以上75歳未満の男女2,000人 |
| (2) サンプルの抽出方法 | 住民基本台帳より無作為抽出 |
| (3) 調査方法 | 郵送調査 |
| (4) 調査期間 | 令和元年8月1日から8月31日まで |

3. 回収状況

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 回収数 | 616 サンプル |
| (2) 有効回収数 | 576 サンプル (28.8%) (前回 : 37.0%) |

4. 主な調査項目 (21 項目)

- (1) 男女が働くことについて
- (2) 男女の役割について
- (3) 女性活躍について
- (4) ワーク・ライフ・バランスについて
- (5) 地域活動について
- (6) ドメスティック・バイオレンスについて
- (7) 男女の地位の平等に関する意識について
- (8) 国や市の施策、行政のあり方について
- (9) 属性

5. 報告書を見る際の注意点

- (1) 集計・グラフの表現等について
 - ・本調査から調査対象者の年齢を18歳以上に引き下げたため、20歳以上で実施した平成26年度調査との比較には注意を要する。
 - ・回答者の比率(%)は、その設問の回答者数を基礎として算出している。そのため、複数回答の集計結果を表すグラフ又は集計表の場合の(%)は、選択肢の構成比を表すものではなく、回答のあったサンプル数に対する割合を表すため、その合計が100%を超える場合がある。
 - ・単純集計結果は当該設問に対して回答したサンプル数を基礎としており、クロス集計

結果はクロスする双方の設問に回答しているサンプル数を基礎としている。このため、単純集計結果の%数値とクロス集計結果の数値が必ずしも一致していない場合がある。

- ・掲載された設問文は、特に記載のない限り選択肢から回答を1つだけ答える単数回答（SA=Single Answer）である。複数回答（MA=Multiple Answer）については設問文末に（複数回答）と表現している。
- ・本文中コメントでは、おおよその傾向を概括するために、「何割」という表現も適宜使用している。
- ・図表は、スペースの都合上、文言を省略している場合がある。文言の詳細は巻末の調査票を参照のこと。
- ・自由回答式の設問については、原則として回答者の記入したとおりに引用・掲載しているが、明らかな誤字・脱字等については修正している。
- ・上位回答率の表では、不明を除いて集計している。

（2）参考資料

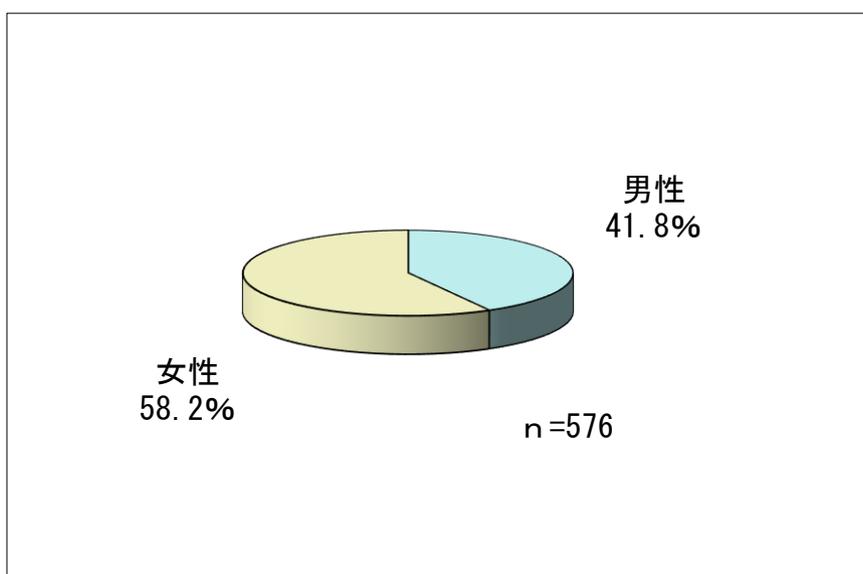
- ・本調査の分析にあたり、比較引用した調査等は次の通りである。
 - 内閣府：男女共同参画社会に関する世論調査（令和元年）
 - ひたちなか市
：男女共同参画に関する市民意識調査（平成26年）

Ⅱ 調査結果

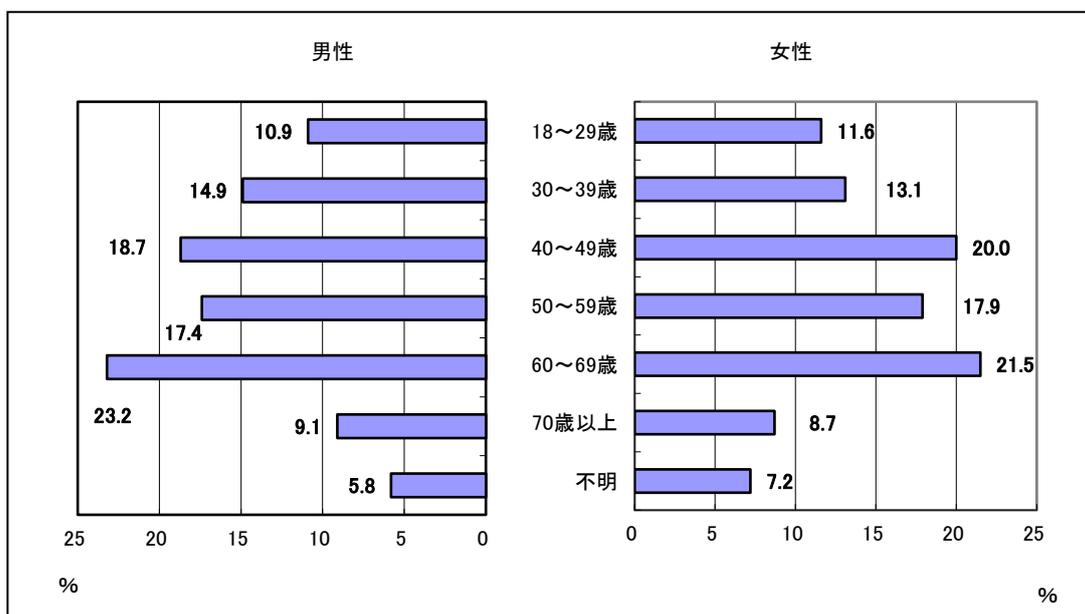
第1章 回答者の属性

回答者の男女比は男性が41.8%、女性は58.2%と女性のほうが高い。年代別では男女共に30～69歳代でほぼ同じ割合での回答が得られた。既婚者の割合は全体で64.5%であり前回の調査と比較すると若干低くなっている。既婚世帯で夫婦共に働いている割合は53.5%であり、前回の調査と比較すると7.6ポイントの増となっている。

- (1) 対象者の性別
- | | | |
|---|-------|------------|
| 男 | 41.8% | (前回 38.8%) |
| 女 | 58.2% | (前回 61.2%) |

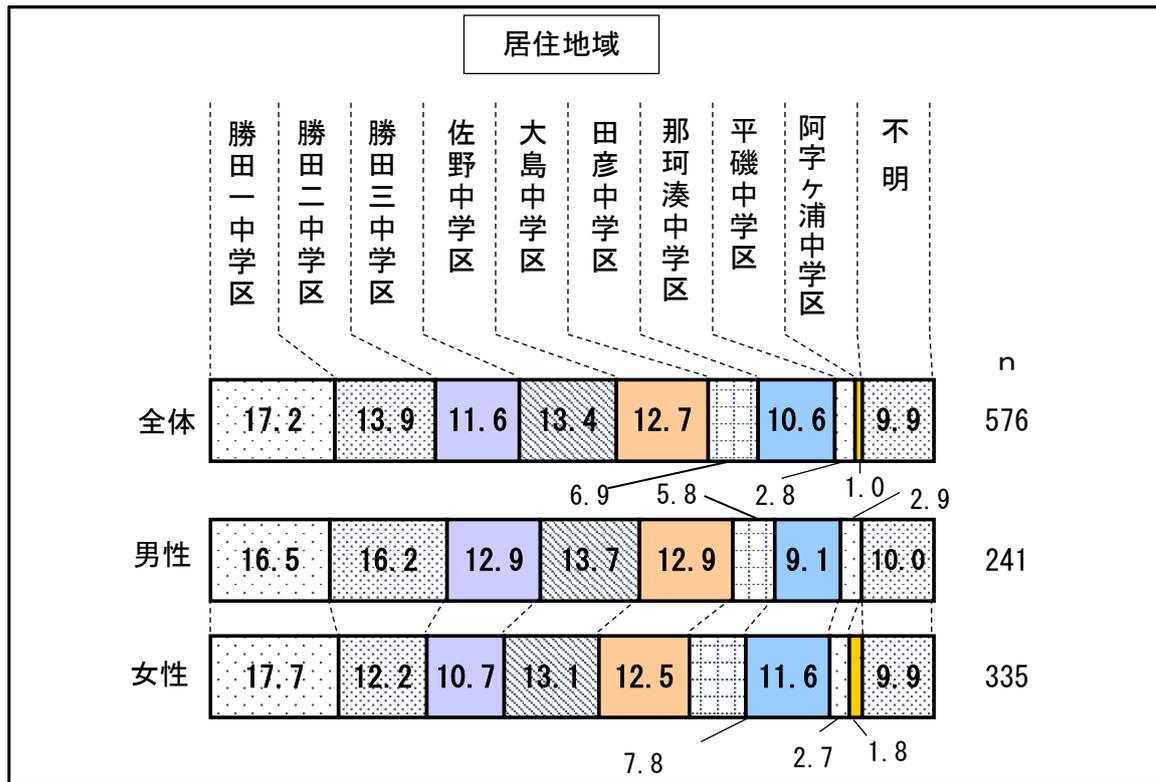


- (2) 対象者の年齢別構成



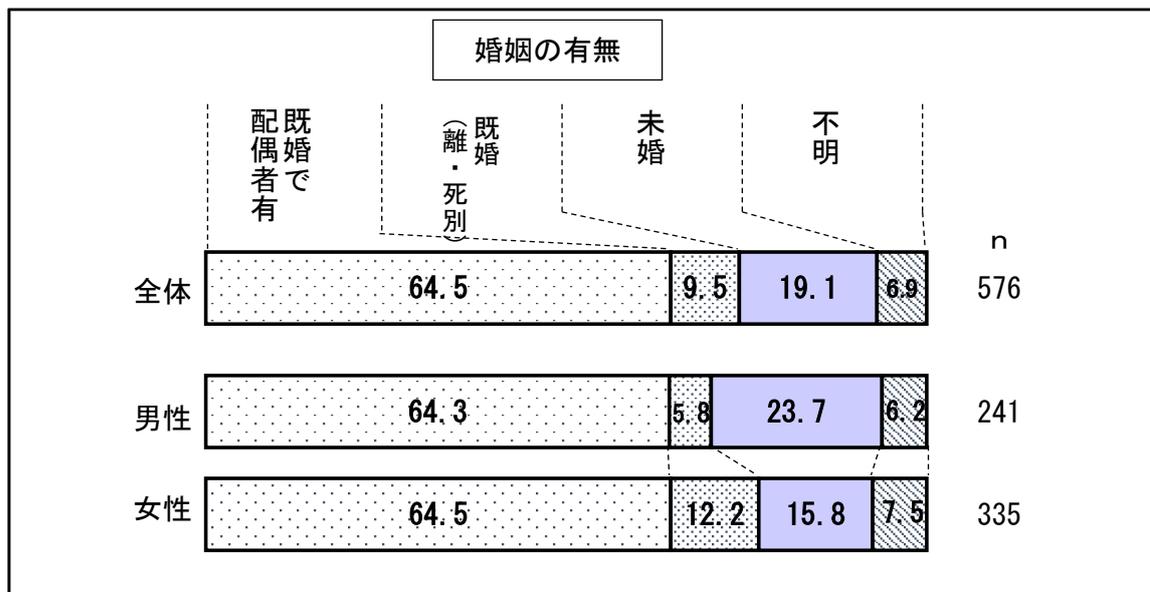
(3) 居住地区

(単位 %)



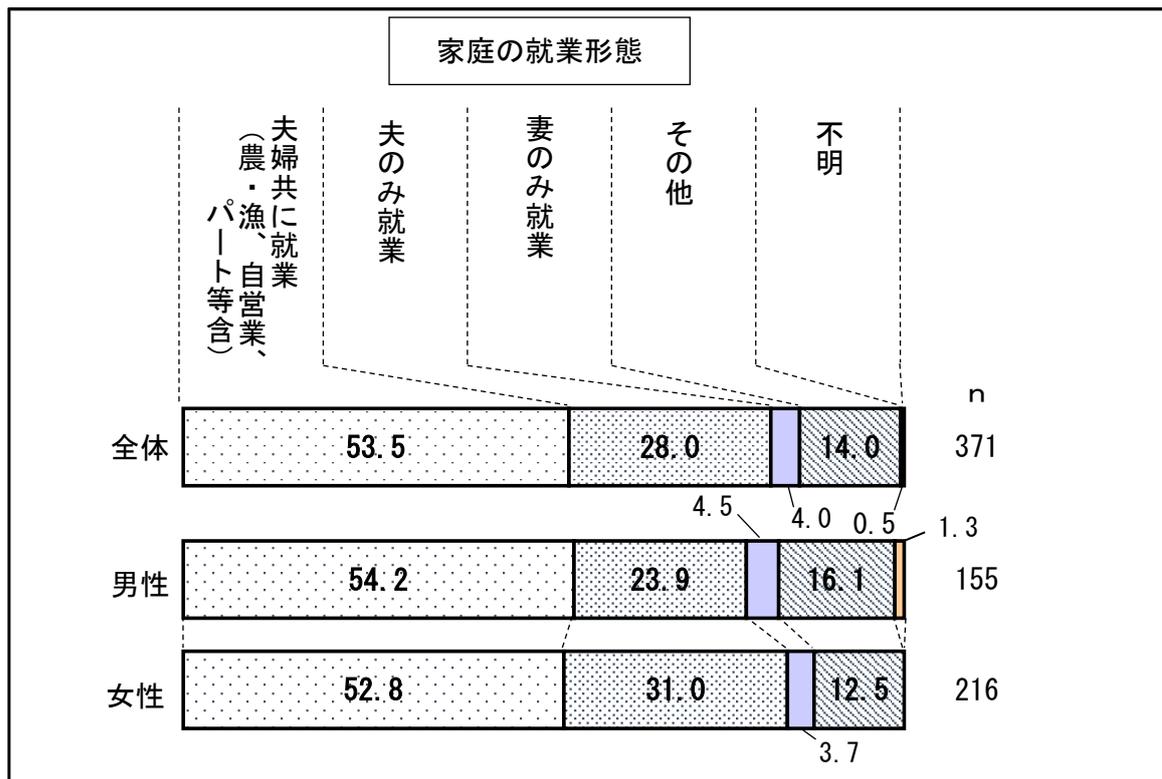
(4) 婚姻の有無

(単位 %)



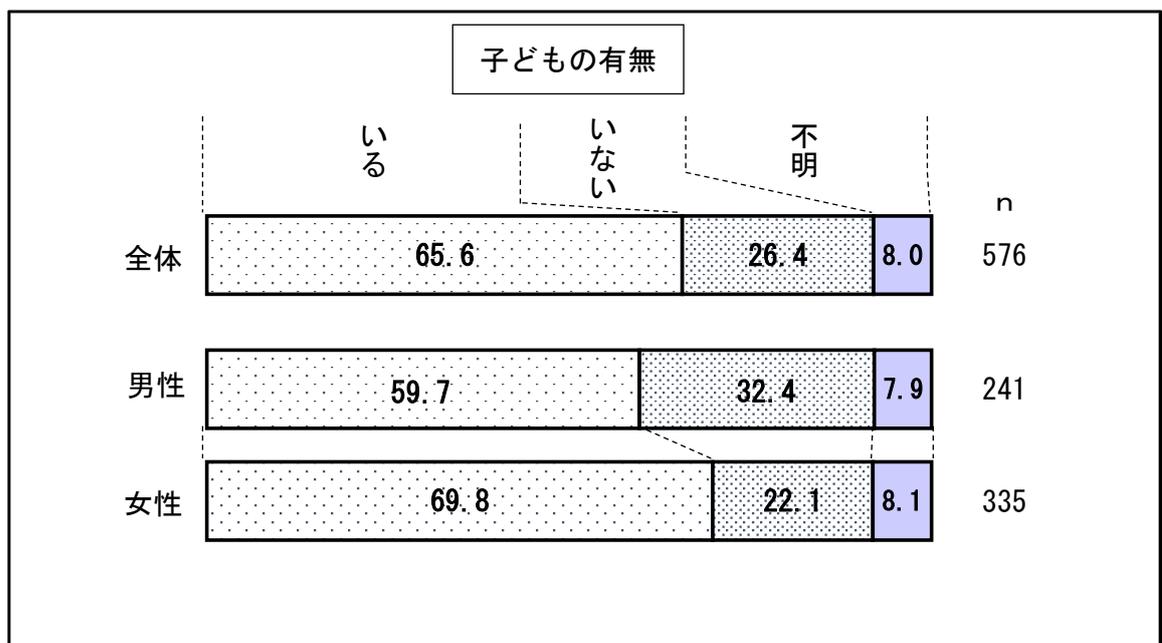
(5) 有配偶者世帯の就業形態

(単位 %)



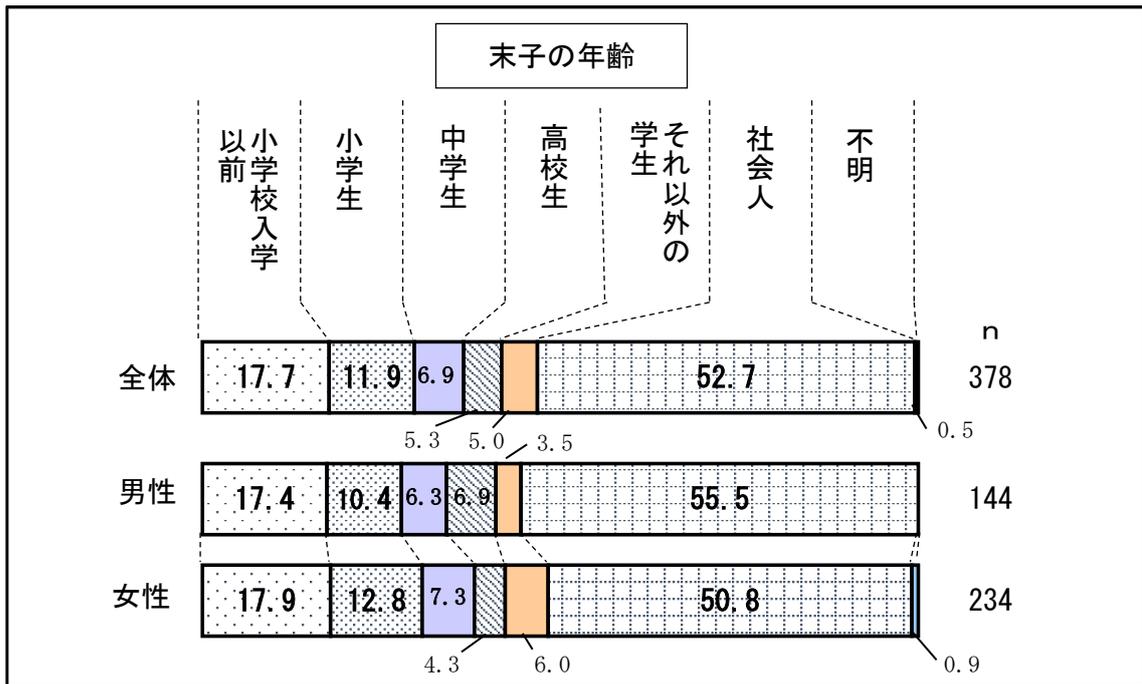
(6) 子どもの有無

(単位 %)



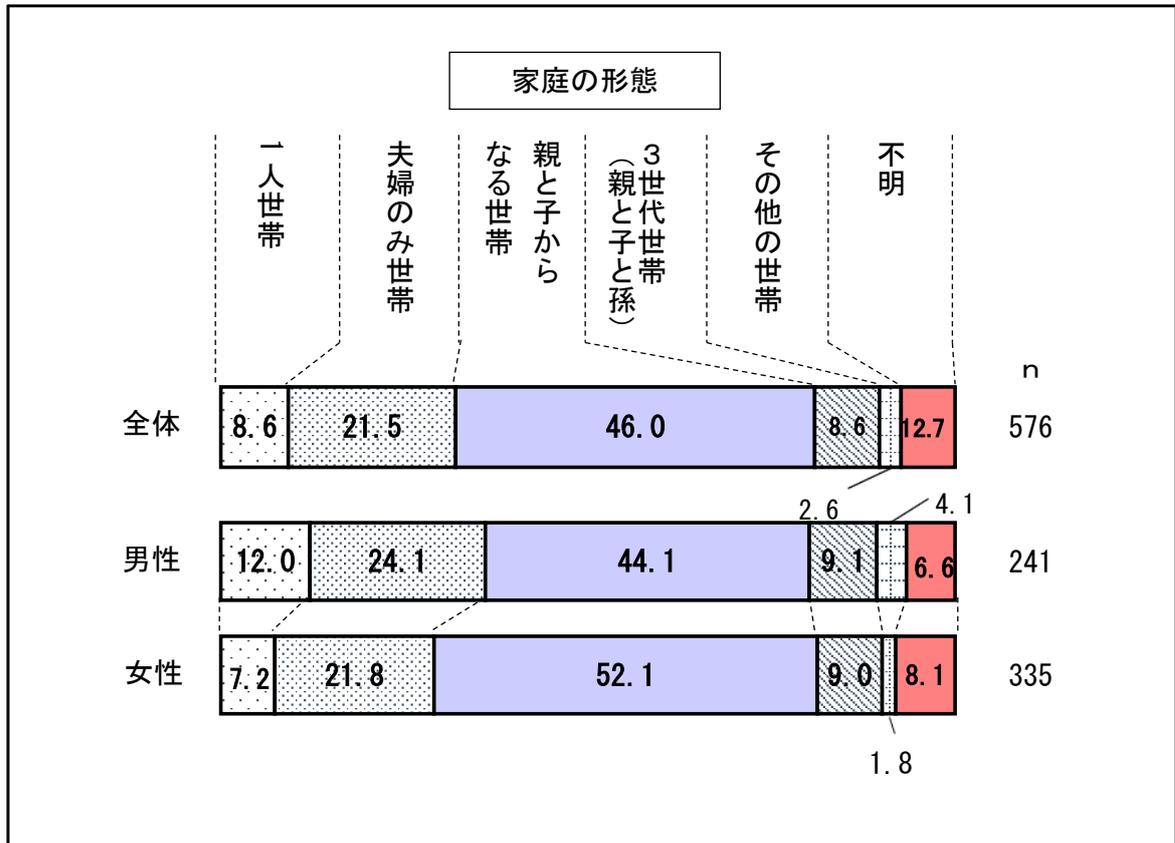
(7) 末子の年齢

(単位 %)



(8) 家族形態

(単位 %)



第2章 男女が働くこと

2-1 対象者の就労状況

問1 現在あなたの就業状況（パート・アルバイト・臨時・派遣を含む）は、次のどれにあてはまりますか。（○は1つ）

- 1 (67.7%) 現在、働いている
- 2 (30.4%) 以前まで働いていたが、今は働いていない
- 3 (1.7%) 今まで働いたことはない

対象者の就労状況について

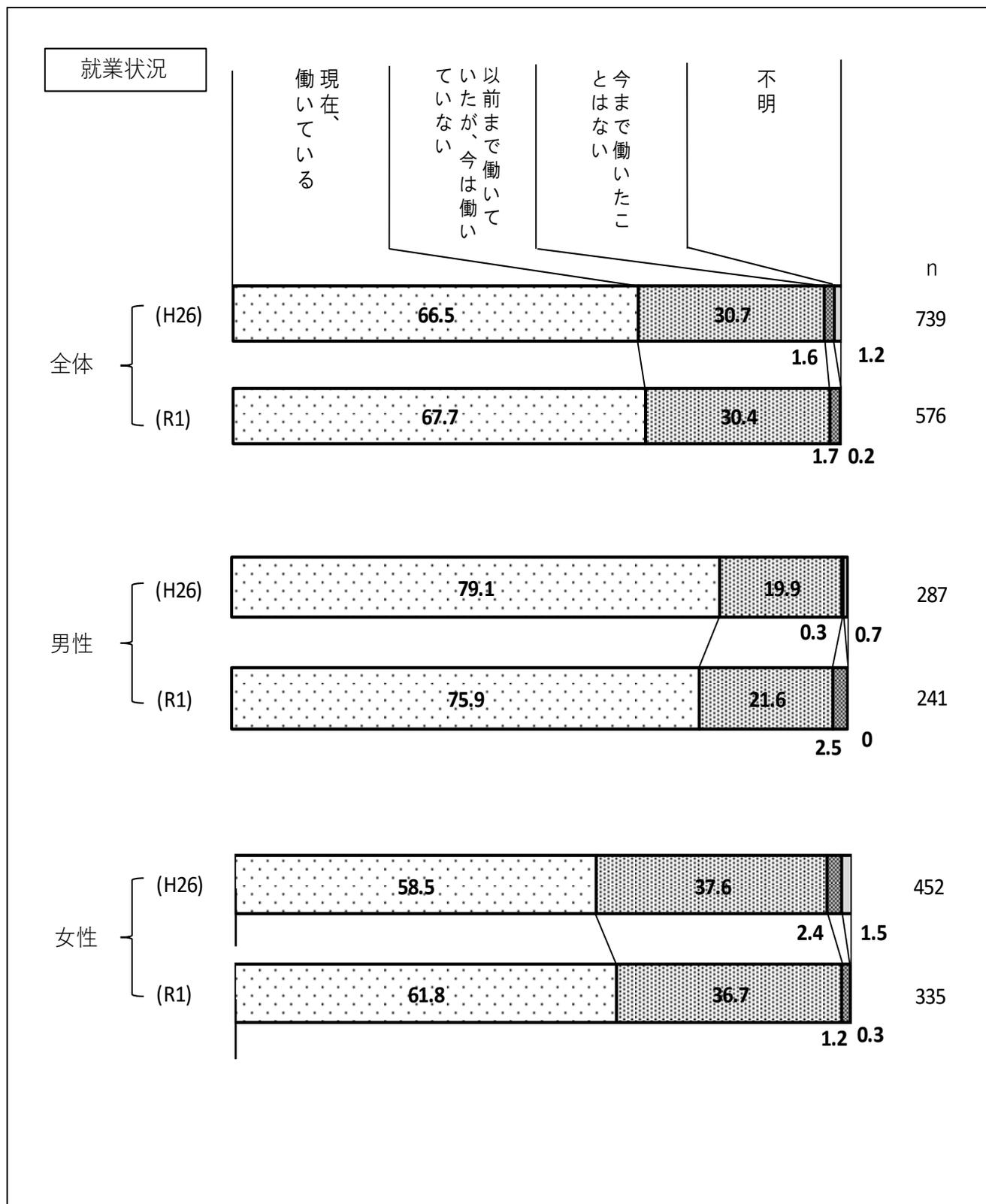
就労している人の割合は男性が約8割、女性が約6割となっており、70歳以上でも働いている人の割合が増えている。

現在、働いていると回答した人は、男性が75.9%（前回調査79.1%）で女性が61.8%（前回調査58.5%）と、前回の調査と比較すると男性は3.2ポイント減少、女性は3.3ポイント上昇した。前回の調査と比較すると女性が働いている人の割合が増えている。年代別に見ると男性は20～59歳のどの年代もほぼ同じくらいの比率で働いているのに対し、女性は30～39歳代で以前働いていたが、今は働いていないという人が多い。



図 2-1-1 就業状況

(単位 %)



2-2 就労している職業の種類

問1-1 問1で「1 現在、働いている」と答えた方にお伺いします。あなたの職業は次のどれですか。(〇は1つ)

- 1 (30.0%) 専門・技術職 (技術者、研究者、教師、看護師、勤務医など)
- 2 (8.5%) 経営・管理者 (会社役員、民間企業・団体・官公庁の管理職以上)
- 3 (18.2%) 事務職 (一般事務職、事務系公務員など)
- 4 (0.8%) 農林従事者
- 5 (0.0%) 漁業従事者
- 6 (21.5%) 販売・サービス職 (小売店、飲食店、美容院などの販売・サービス職)
- 7 (13.6%) 労務・技術職 (工場等の生産工程従事者、建設作業員、運転士、電話交換など)
- 8 (6.4%) その他 ()

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	専門・技術職	30.0	販売・サービス職	21.5	事務職	18.2
男性	専門・技術職	30.6	労務・技術職	21.3	経営・管理者	15.3
女性	専門・技術職	29.4	販売・サービス職	27.5	事務職	23.7

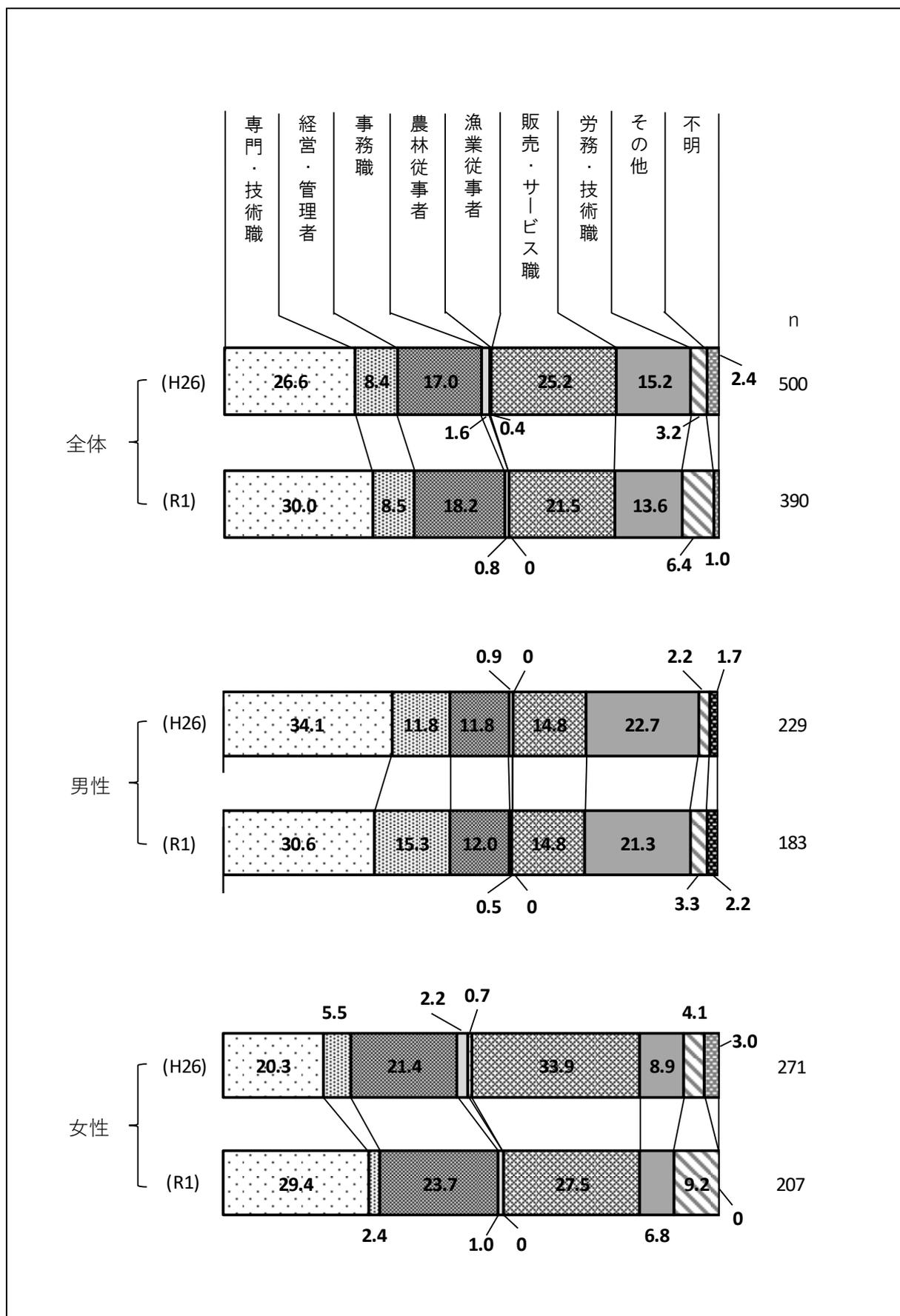
就労している職業の種類について

働いている人の職業は、男性では「専門・技術職」が最も多く (30.6%)、次いで「労務・技術職」(21.3%)、「経営・管理者」(15.3%)、「販売・サービス職」(14.8%)、「事務職」(12.0%)と続いている。一方、女性では「専門・技術職」が最も多く (29.4%)、次いで「販売・サービス職」(27.5%)、「事務職」(23.7%)と続いている。前回の調査と比較すると、男性の職業は「販売・サービス職」と「経営・管理者」の順位が入れ替わっている。女性の職業は「専門・技術職」が「販売・サービス職」を抜いて1位となっている。

調査結果を見ると、男性の方が女性よりも職業の偏りが少ないが、女性は1位から3位までの職業で全体の8割以上を占めていることが分かる。

図 2-2-1 職業の種類

(単位 %)



2-3 就業形態

問1-2 問1で「1 現在働いている」と答えた方にお伺いします。あなたの就業形態は何ですか。(〇は1つ)

1 (5.1%) 自営業	5 (7.9%) 公務員
2 (2.8%) 家族従業員	6 (32.6%) パート、アルバイト、臨時、派遣
3 (3.8%) 会社経営	7 (0.3%) 在宅就労(請負)
4 (45.4%) 正社員、常雇	8 (1.3%) その他()

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	正社員、常雇	45.4	パート、アルバイト、臨時、派遣	32.6	公務員	7.9
男性	正社員、常雇	61.7	パート、アルバイト、臨時、派遣	10.9	公務員	9.3
女性	パート、アルバイト、臨時、派遣	51.7	正社員、常雇	30.9	公務員	6.8

就業形態について

就業形態を見ると、男性は「正社員・常雇」が61.7%と最も多く、次いで「パート、アルバイト、臨時、派遣」が10.9%となっている。一方、女性は「パート、アルバイト、臨時、派遣」が51.7%と最も多く、次いで「正社員・常雇」が30.9%となっている。この傾向は前回の調査とほぼ変わらず、「正社員・常雇」の割合は、男性が約6割であるのに対して、女性は3割程度にとどまっている。

図 2-3-1 就業形態 (平成 26 年市民意識調査)

(単位 %)

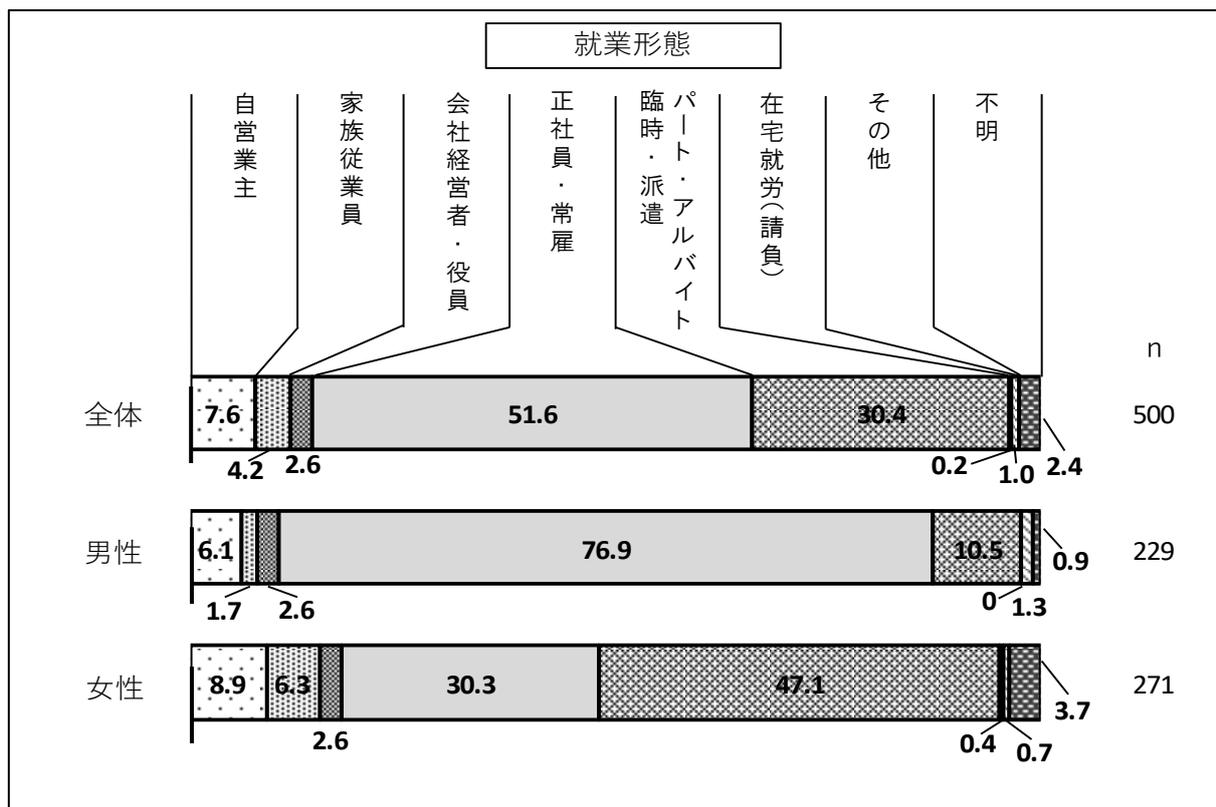
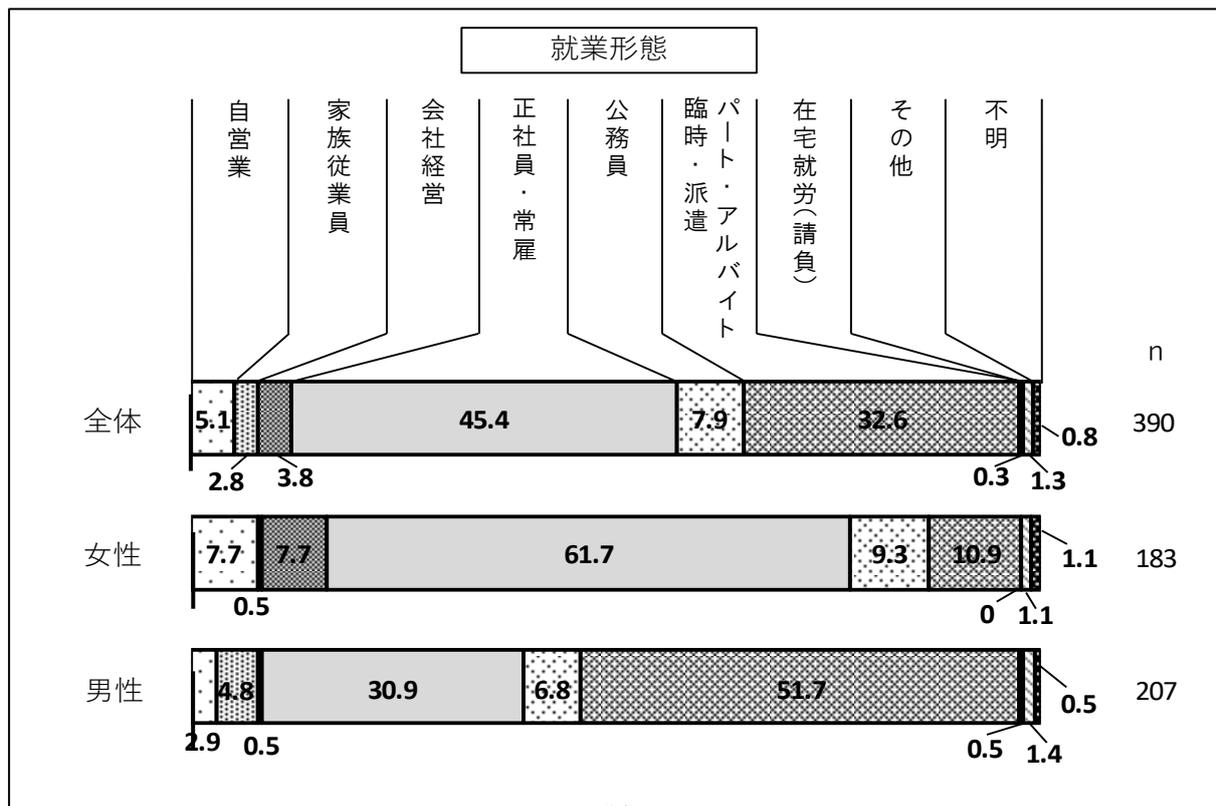


図 2-3-2 就業形態 (令和元年市民意識調査)

(単位 %)



2-4 仕事をやめた理由

問2 問1で「2 以前まで働いていたが、今は働いていない」と答えた方にお伺いします。あなたが仕事をやめた理由は何ですか。(○は1つ)	
1 (14.9%) 健康上の理由のため	7 (4.0%) 勤め先の間関係のため
2 (10.9%) 家事や育児に専念するため	8 (12.0%) 結婚(自主的)のため
3 (3.4%) 家事や育児との両立が困難なため	9 (1.1%) 勤務先で、結婚・出産退職の慣行があったため
4 (8.6%) 高齢者や病人の看護のため	10 (1.7%) 夫(妻)の転勤のため
5 (4.6%) 経済的に働く理由がなくなったため	11 (0.6%) 家族の反対や無理解のため
6 (4.0%) 賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため	12 (30.2%) その他()

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	健康上の理由のため	14.9	結婚(自主的)のため	12.0	家事や育児に専念するため	10.9
男性	健康上の理由	17.3	賃金や待遇などの不満	7.7	経済的に働く理由がない	5.8
女性	結婚(自主的)のため	17.1	家事や育児に専念するため	15.4	健康上の理由のため	13.8

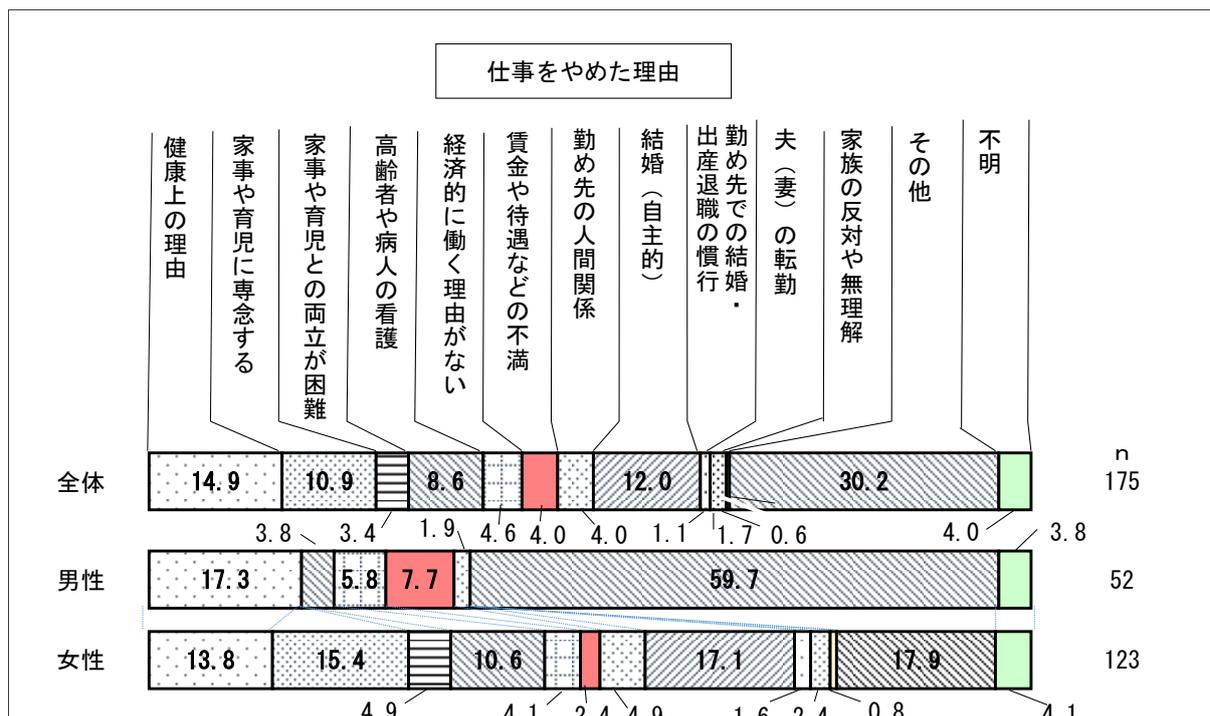
仕事をやめた理由について

仕事をやめた理由については、男性は「その他」を除くと「健康上の理由のため」が17.3%で最も多く、「賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため」(7.7%)、「経済的に働く理由がなくなったため」(5.8%)と続いている。女性は「結婚(自主的)のため」が17.1%と最も多い。次いで「家事や育児に専念するため」が15.4%、「健康上の理由のため」が13.8%で続いている。

男性の仕事をやめた理由で「その他」が最も多いのは(約6割)、定年退職によるものと考えられる。

図 2-4-1 仕事をやめた理由

(単位 %)



2-5 非就業者の就業希望状況

問3 問1で「2 以前まで働いていたが、今は働いていない」「3 今まで働いたことはない」と答えた方にお伺いします。あなたは今後働きたいと思えますか。(○は1つ)

- 1 (9.7%) 現在仕事を探している
- 2 (24.9%) しばらくしたら働きたいと思っている
- 3 (49.2%) 働くつもりはない
- 4 (7.0%) その他 ()

非就業者の就労希望状況について

現在働いていない人の今後の就業希望については、全体で「働くつもりはない」と回答した人は49.2%（前回調査53.6%）で、前回の調査と比較すると若干減少傾向にあるが、年齢層は男女とも60～70歳以上の人が多かった。これは、定年退職によるものと考えられる。また、「しばらくしたら働きたい」と回答した人は24.9%（前回調査27.8%）で、前回の調査と比較すると2.9ポイント減少した。

男女別で見ると、女性の就業希望に特徴があるので考察してみたい。女性の“18～29歳”、“30～39歳”、“40～49歳”のどの年齢層でも、「しばらくしたら働きたいと思っている」と回答した人が5割以上であるのに対し、「働くつもりはない」と回答した人が極端に減っているのが分かる。これは、問2の「仕事をやめた理由」の設問で、女性が「結婚(自主的)のため(17.1%、1位)」及び「家事や育児に専念するため(15.4%、2位)」に回答した人が多いことと関連があると思われる。つまり、結婚や育児等でいったん仕事を離れても、自分の時間が持てるようになったら再び働きたいと思っている人が多いことがうかがわれる。

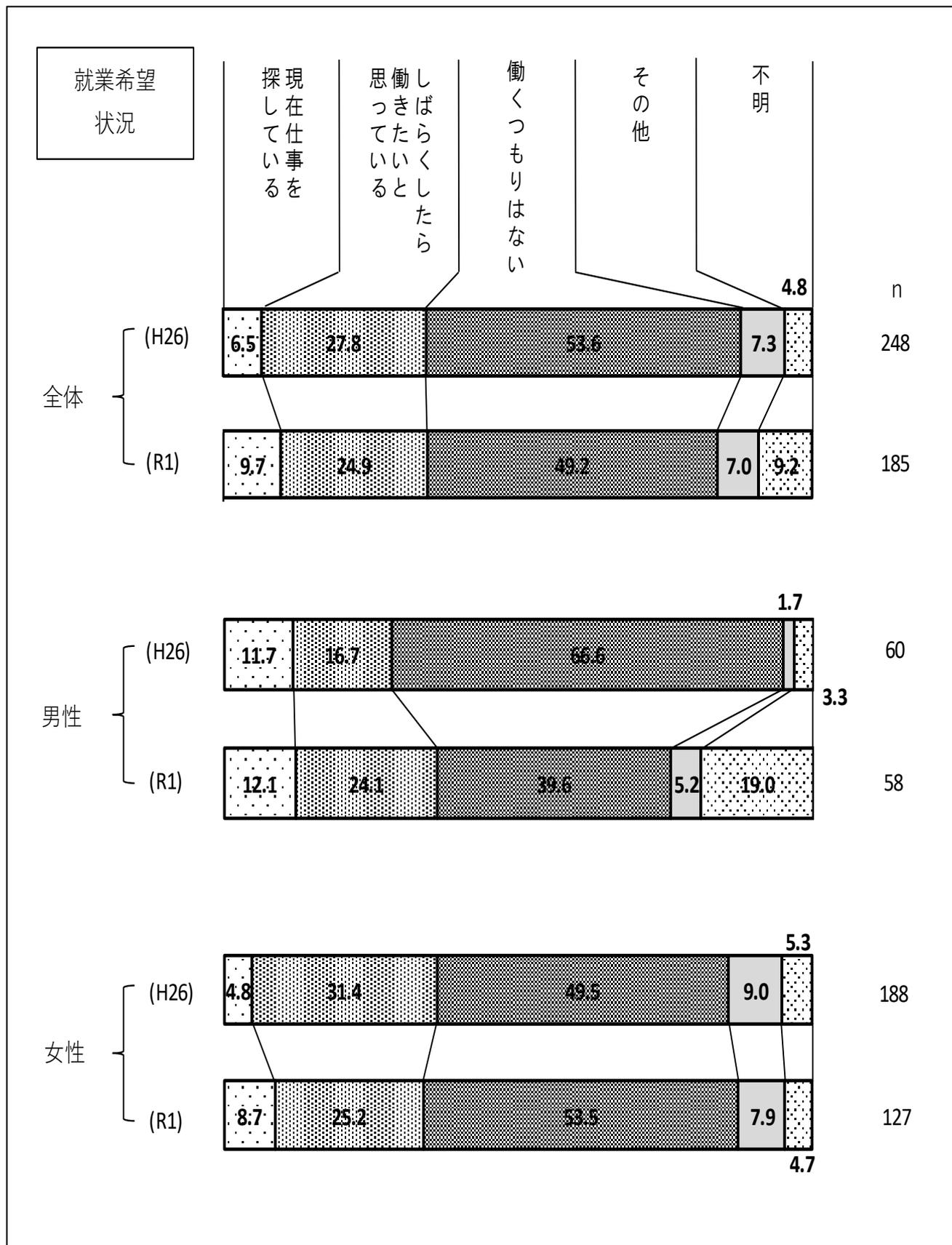
図2-5-1 就業希望状況 男女年齢別

(単位 %)

(女性)	現在仕事を探している	しばらくしたら働きたいと思っている	働くつもりはない	その他	不明
全体	8.7	25.2	53.5	7.9	4.7
18～29歳	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0
30～39歳	17.6	76.5	0.0	5.9	0.0
40～49歳	23.1	61.5	7.7	7.7	0.0
50～59歳	21.4	35.7	35.7	0.0	7.1
60～69歳	0.0	3.9	80.4	9.8	5.9
70歳以上	0.0	0.0	85.7	9.5	4.8

図 2-5-2 就業希望状況

(単位 %)



2-6 非就業者の希望する働き方

問3-1 問3で「1 現在仕事を探している」「2 しばらくしたら働きたいと思っている」と答えた方にお伺いします。あなたが希望する働き方を選んでください。

(○は1つ)

1 (23.4%) 正社員、正職員として働きたい	4 (0.0%) 派遣・登録・契約社員として働きたい
2 (64.1%) パート、アルバイトとして働きたい	5 (4.7%) 起業(新しく事業を始めること)
3 (3.1%) 在宅(請負)で働きたい	6 (1.6%) その他()

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	パート、アルバイトとして働きたい	64.1	正社員、正職員として働きたい	23.4	起業したい	4.7
男性	パート、アルバイトとして働きたい	42.9	正社員、正職員として働きたい	33.3	起業したい	9.5
女性	パート、アルバイトとして働きたい	74.4	正社員、正職員として働きたい	18.6	在宅(請負)で働きたい	4.7

非就業者の希望する働き方について

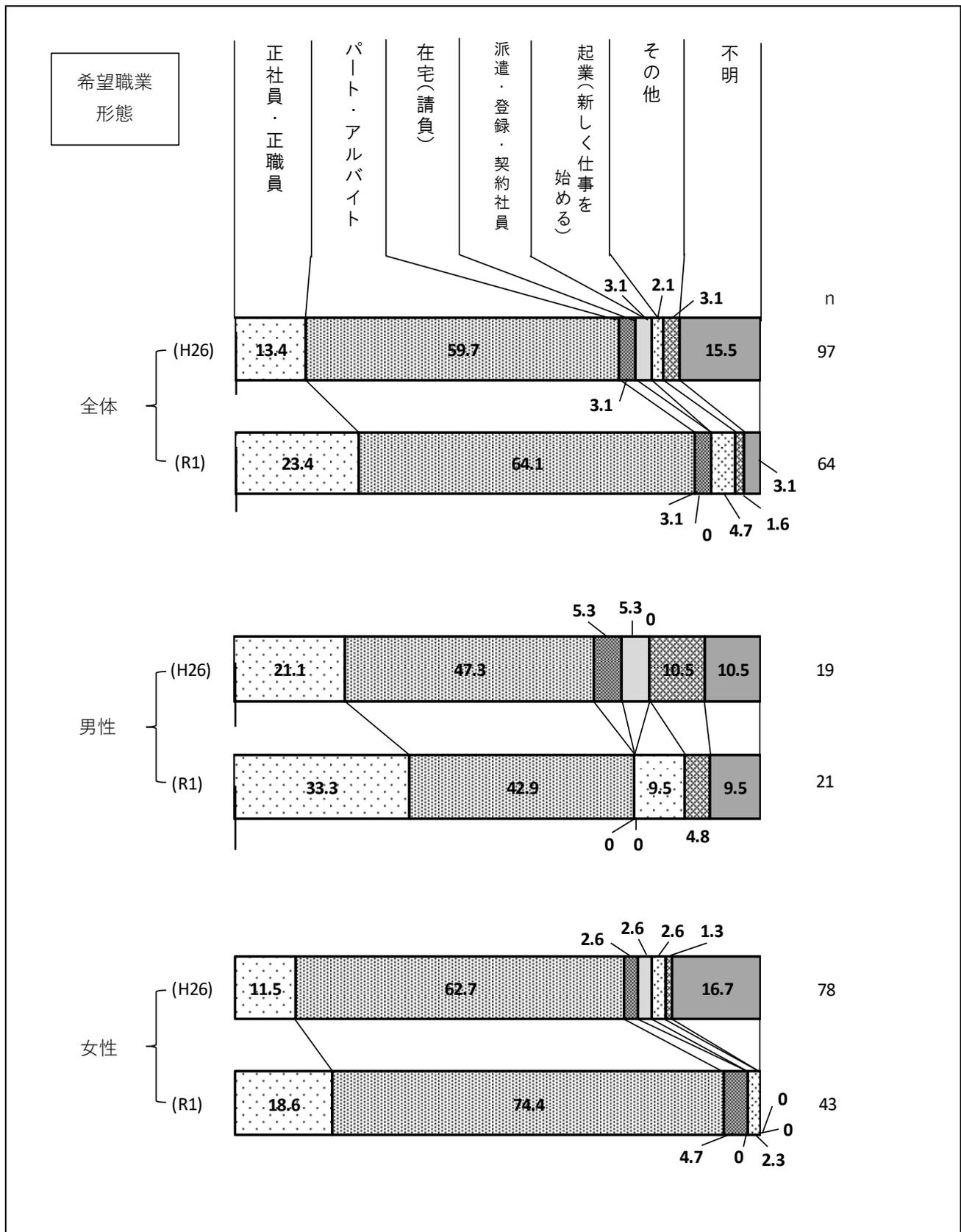
非就業者の希望する働き方については、全体で「正社員・正職員として働きたい」と回答した人は23.4%（前回調査13.4%）と、前回の調査と比較すると10ポイント増加し、「パート、アルバイトとして働きたい」と回答した人は64.1%（前回調査59.7%）と4.4ポイント増加した。また、「起業したい」と回答した人も4.7%（前回調査2.1%）と、前回の調査と比較すると2.6ポイント増加した。

男女別で見ると、男性は「正社員、正職員として働きたい」と回答した人が33.3%（前回調査21.1%）と12.2ポイント増加したが、「パート、アルバイトとして働きたい」と回答した人は42.9%（前回調査47.3%）と4.4ポイント減少した。また、「起業したい」と回答した人は9.5%（前回調査0%）と、前回の調査と比較すると9.5ポイント増加した。

一方、女性は「正社員、正職員として働きたい」と回答した人が18.6%（前回調査11.5%）と7.1ポイント増加し、「パート、アルバイトとして働きたい」と回答した人も74.4%（前回調査62.7%）と11.7ポイント増加した。特に若い世代を中心に40歳代までの女性が非正規雇用で働きたいと考えている。

図 2-6-1 希望職業形態

(単位 %)



2-7 再就職への障害

問3-2 問3で「1 現在仕事を探している」「2 しばらくしたら働きたいと思っている」と答えた方にお伺いします。あなたが今後、仕事をする上で問題になりそうなことは何ですか。(複数回答)

- 1 (45.3%) 適当な職場や仕事になかなか見つからないこと
- 2 (1.6%) 自分が働くことに対して配偶者をはじめ家族の理解がないこと
- 3 (17.2%) 家族に介護や看護を必要としている高齢者や病人がいること
- 4 (32.8%) 自分の健康、体力の問題
- 5 (15.6%) 子どもをみてる保育園や学童保育が近くにないこと
- 6 (7.8%) 配偶者の勤務の事情
- 7 (37.5%) 自分自身の能力や資格など
- 8 (42.2%) 自分の年齢
- 9 (14.1%) 企業側の採用方針
- 10 (6.3%) 特に問題がありそうなことはない
- 11 (6.3%) その他 ()

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	適当な職場や仕事になかなか見つからないこと	45.3	自分の年齢	42.2	自分自身の能力や資格など	37.5
男性	適当な職場や仕事になかなか見つからないこと	47.6	自分の年齢	42.9	/	
			自分自身の能力や資格など			
女性	適当な職場や仕事になかなか見つからないこと	44.2	自分の年齢	41.9	自分自身の能力や資格など	34.9

※男性は2位と3位が同率となっている。

再就職への障害について

再就職への障害については、男女共に、「適当な職場や仕事がないこと」や「自分の年齢」、「自分自身の能力や資格など」、「自分の健康、体力の問題」と回答した人が多かった。この傾向は前回の調査とほぼ変わらなかった。

しかし、男性で「自分自身の能力や資格など」と回答した人が42.9%（前回調査26.3%）と、前回の調査と比較すると16.6ポイント増加した。また、女性で「家庭に介護や看護を必要としている高齢者や病人がいること」と回答した人が23.3%（前回調査5.1%）と、18.2ポイント増加した。逆に、「企業側の採用方針・姿勢」と回答した人が7.0%（前回調査23.1%）と、16.1ポイント減少した。これらの点が前回の調査と大きく変わったところである。

図 2-7-1 再就職への障害（複数回答）（平成 26 年市民意識調査）

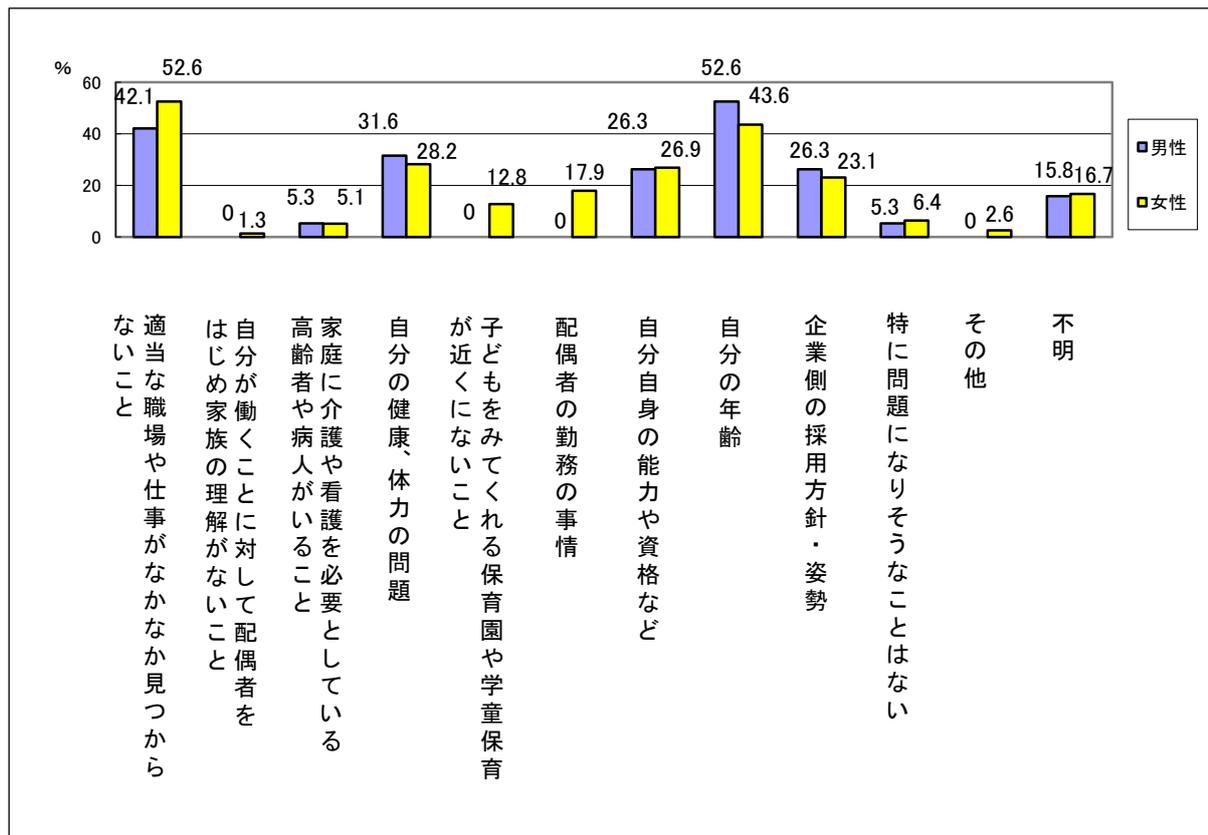
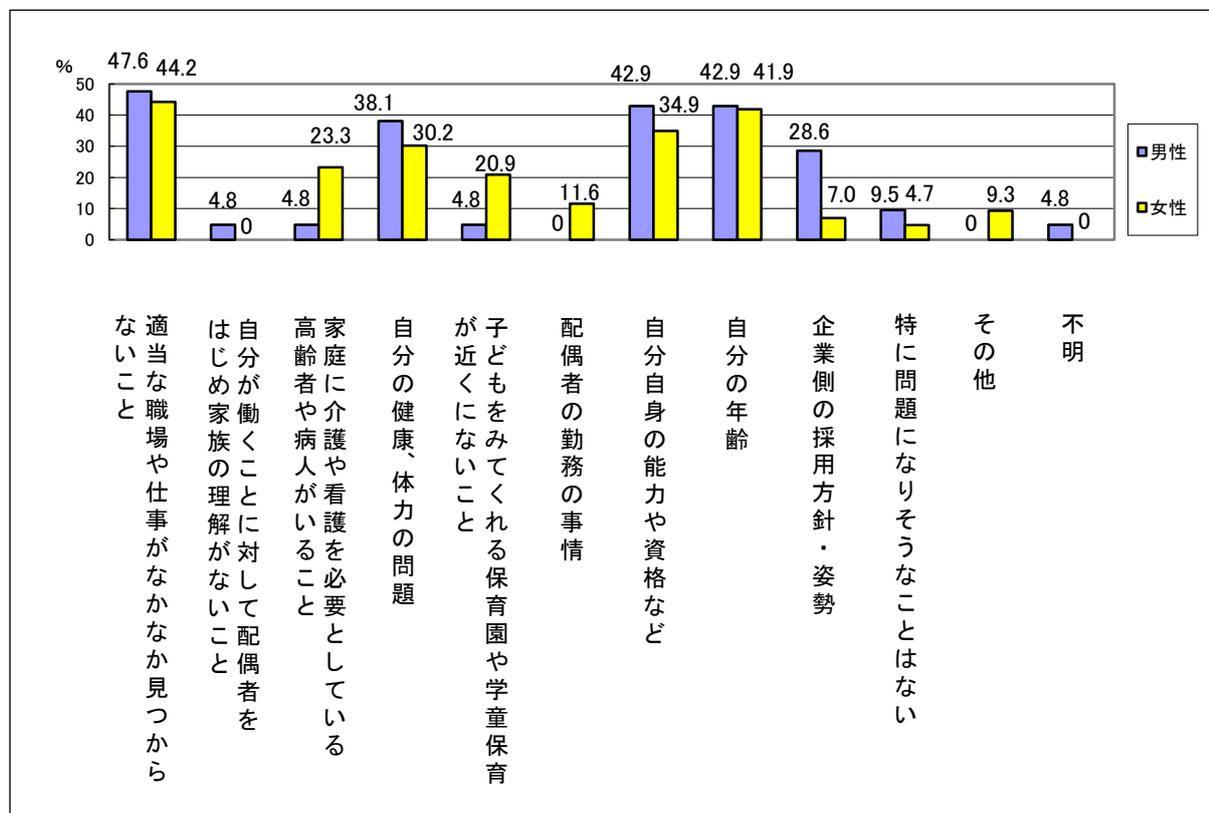


図 2-7-2 再就職への障害（複数回答）（令和元年市民意識調査）



2-8 働く理由

問4 問1で「1 現在、働いている」、問3で「1 現在仕事を探している」「2 しばらくしたら働きたいと思っている」と答えた方にお伺いします。あなたが働く理由はなんですか。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1 (72.7%) 生活のため | 4 (4.6%) 生きがいを見つけるため |
| 2 (5.3%) 社会人としての役割を果たすため | 5 (3.1%) その他 () |
| 3 (4.8%) 自分の才能や能力を発揮するため | |

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	生活のため	72.7	社会人としての役割を果たすため	5.3	自分の才能や能力を発揮するため	4.8
男性	生活のため	71.2	社会人としての役割を果たすため	8.3	自分の才能や能力を発揮するため	3.9
女性	生活のため	74.0	自分の才能や能力を発揮するため	5.6		
			生きがいを見つけるため			

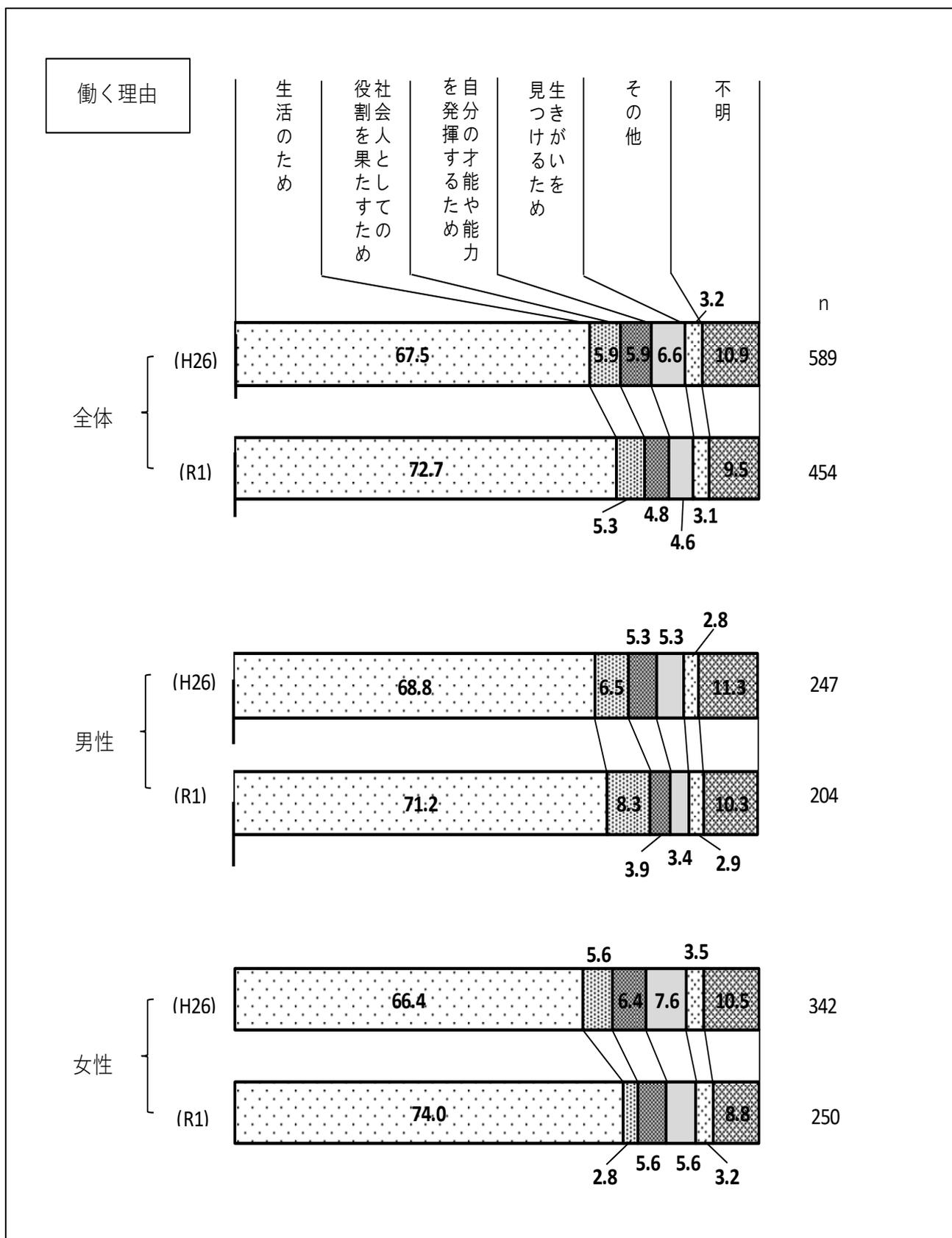
※女性は2位と3位が同率となっている。

働く理由について

働く理由については、男女共に「生活のため」と回答した人が最も多く(7割超)、次いで男性は「社会人としての役割を果たすため」、「自分の才能や能力を発揮するため」と回答した人が続き、女性は「生きがいを見つけるため」、「自分の才能や能力を発揮するため」と回答した人が続いた。全体で「生活のため」と回答した人は72.7%(前回調査67.5%)と、前回の調査と比較すると5.2ポイント増加したが、傾向としては前回の調査とほぼ変わらなかった。

図 2-8-1 働く理由

(単位 %)



第3章 男女の役割

3-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方

問5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についてあなたはどのように思いますか。(○は1つ)

- | | | |
|---|---------|----------------|
| 1 | (2.4%) | そう思う |
| 2 | (23.4%) | どちらかといえばそう思う |
| 3 | (25.9%) | どちらかといえばそう思わない |
| 4 | (46.7%) | そう思わない |

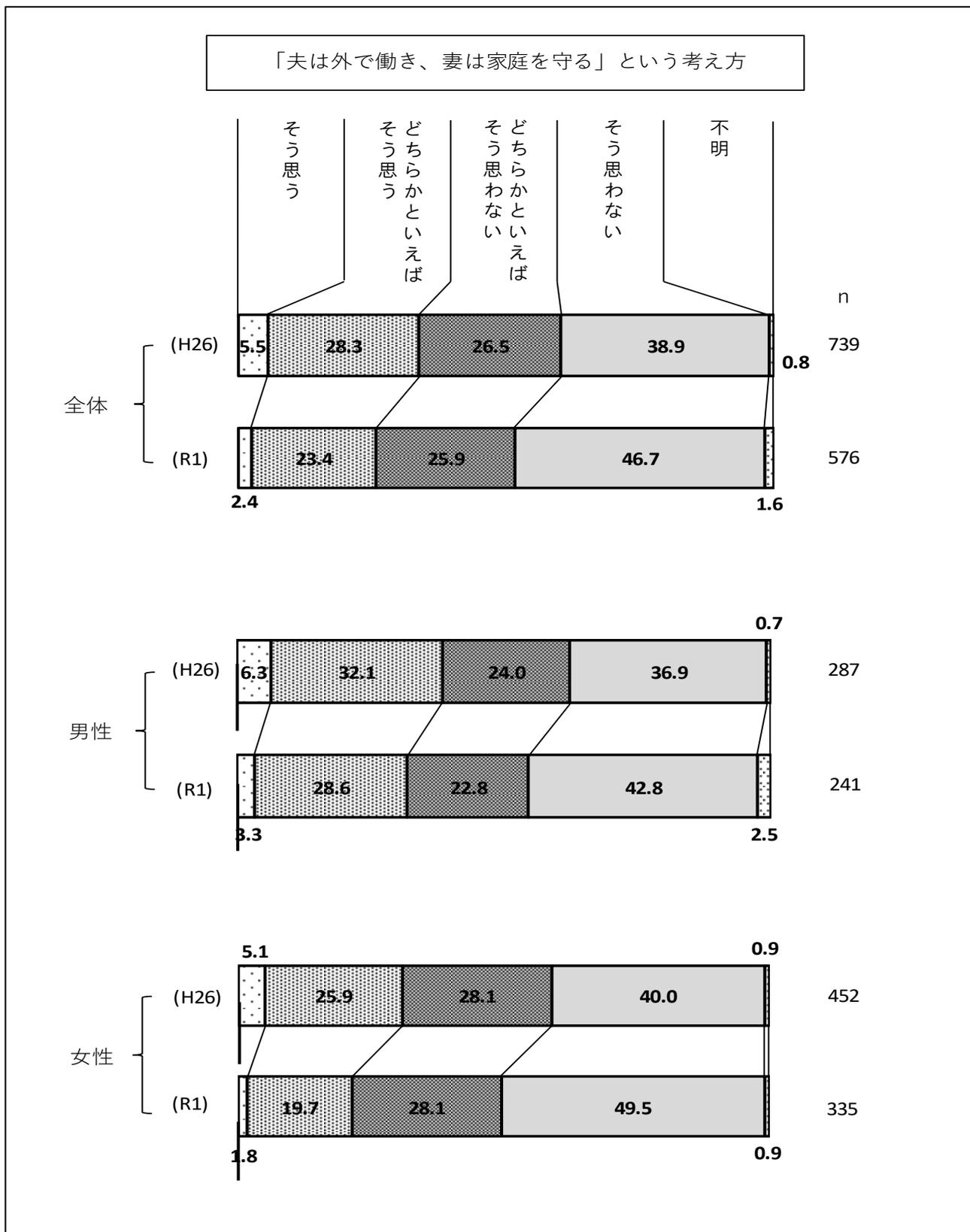
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方は、固定的性別役割分担の潜在的意識を確認するうえで、代表的な質問として使用されている。今回ひたちなか市で調査した結果は、全体で「そう思う」と回答した人が2.4%、「どちらかといえばそう思う」と回答した人が23.4%、「どちらかといえばそう思わない」と回答した人が25.9%、「そう思わない」と回答した人が46.7%となった。前回の調査と比較すると、「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答した人が25.8%（前回調査33.8%）と、8ポイント減少し、「そう思わない」及び「どちらかといえばそう思わない」と回答した人は72.6%（前回調査65.4%）と、7.2ポイント増加した。この傾向は男女別に見ても同じである。これは、近年、固定的性別役割分担を肯定する意見が減少してきていると言える。

令和元年に行われた内閣府の調査では、固定的性別役割分担を肯定する意見が全体の約3割5分となっているが、ひたちなか市では、固定的性別役割分担を肯定する意見は前回の調査より減少し約2割5分となっている。性別年齢別にみると、男性の50～59歳と70歳以上、女性は40～69歳に固定的性別役割分担を肯定する意見が多い。

図 3-1-1 「男は仕事、女は家庭」という考え方について

(単位 %)



3-2 仕事と家事・育児・介護の分担

問6 あなたの家庭では、仕事と家事・育児・介護の分担はどのようになっていますか。
(○は1つ)

- | | | |
|---|---------|----------------------------------|
| 1 | (21.0%) | 男は仕事、女は家事・育児・介護を分担している |
| 2 | (12.4%) | 男は仕事、女は家事・育児・介護に差し支えない範囲で仕事をしている |
| 3 | (24.0%) | 男女共に仕事をし、家事・育児・介護は主に女が分担している |
| 4 | (0.5%) | 男女共に仕事をし、家事・育児・介護は主に男が分担している |
| 5 | (19.7%) | 男女共に仕事をし、家事・育児・介護も平等に分担している |
| 6 | (17.3%) | その他 |

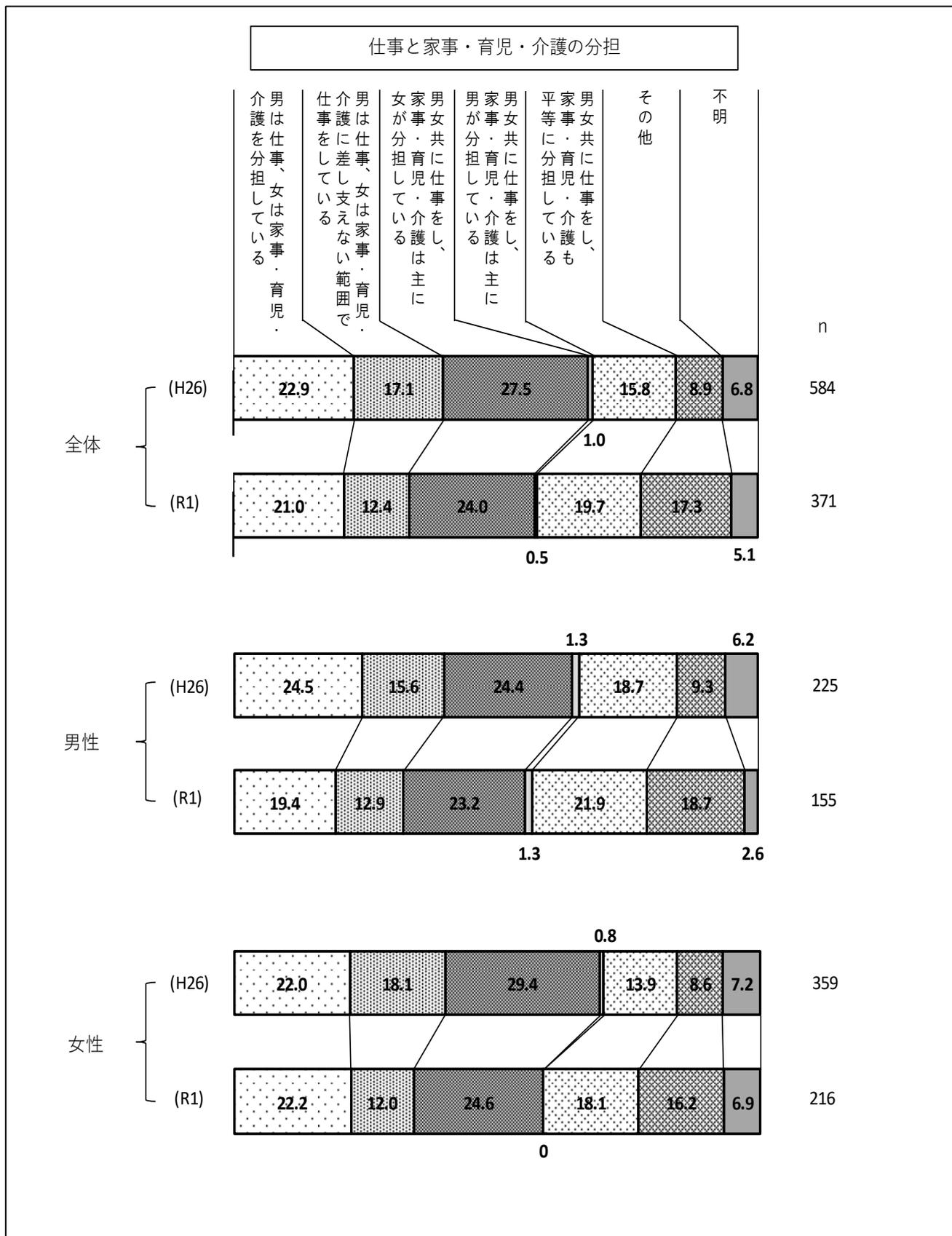
仕事と家事・育児・介護の分担について

仕事と家事・育児・介護の分担については、全体で「男は仕事、女は家事・育児・介護を分担している」と回答した人が21.0%（前回調査22.9%）で、「男は仕事、女は家事・育児・介護に差し支えない範囲で仕事をしている」と回答した人が12.4%（前回調査17.1%）、また、「男女共に仕事をし、家事・育児・介護は主に女が分担している」と回答した人は24.0%（前回調査27.5%）と、前回の調査と比較すると3項目ともすべて減少した。一方、「男女共に仕事をし、家事・育児・介護も平等に分担している」と回答した人は19.7%（前回調査15.8%）と、前回の調査と比較すると3.9ポイント増加した。

この調査結果から、家事等の分担は主に女性が担っている割合が高いことには変わりないが、徐々に固定的性別役割分担意識に捉われない傾向になってきたことがうかがわれる。特に、18～20歳代で「男女共に仕事をし、家事等は平等に分担している」と回答した人の割合が多く、若い世代に固定的性別役割分担意識に捉われない傾向が見られる。

図 3-2-1 仕事と家事・育児・介護の分担について

(単位 %)



3-3 男性が家事、子育て、介護等に積極的に参加するために必要なこと

問7 今後、男性が家事、子育て、介護等に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

- 1 (43.6%) 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす
- 2 (12.5%) 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす
- 3 (57.1%) 夫婦や家族間のコミュニケーションをよく図る
- 4 (24.3%) 年配者や周りの人が夫婦の役割分担についての当事者の考え方を尊重する
- 5 (38.5%) 社会の中で男性による家事・子育て・介護・地域活動についての評価を高める
- 6 (46.5%) 労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにする
- 7 (21.7%) 男性が家事・子育て・介護・地域活動に関心を高めるように啓発や情報提供を行う
- 8 (15.5%) 国や地方公共団体などの研修等により、男性の家事や子育て・介護等の知識や技能を高める
- 9 (18.1%) 男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間(ネットワーク)づくりを進める
- 10 (18.1%) 家族や地域活動と仕事の両立などの問題について男性が相談しやすい窓口を設ける
- 11 (2.8%) 特に必要なことはない
- 12 (5.9%) その他

上位回答率

	1 位	2 位	3 位
全体	夫婦や家族間のコミュニケーションをよく図る 57.1%	労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにする 46.5%	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす 43.6%
男性	夫婦や家族間のコミュニケーションをよく図る 51.0%	労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにする 49.0%	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす 40.7%
女性	夫婦や家族間のコミュニケーションをよく図る 61.5%	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす 45.7%	労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにする 44.8%

男性が家事、子育て、介護等に積極的に参加するために必要なことについて

男性が家事、子育て、介護等に積極的に参加するために必要なこととしては、「夫婦間や家族間のコミュニケーションをよく図る」と回答した人が57.1%（前回調査58.3%）と最も高く、次いで「労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持つようにする」、「男性が家事などに参加することに対する男性の抵抗感をなくす」、「社会の中で男性による家事、子育て、介護、地域活動についての評価を高める」という回答が多く、前回の調査と同様の結果となった。

また、男女共に、「男性が家事などに参加すること」に対して「男性の抵抗感をなくす」と回答した人が「女性の抵抗感をなくす」と回答した人よりも圧倒的に多く、男性の家事などへの参加は男性の方が女性よりもかなり抵抗感があることがうかがわれる。



図 3-3-1 男性が家事、子育て、介護等に積極的に参加していくために必要なこと（複数回答）

(平成 26 年市民意識調査)

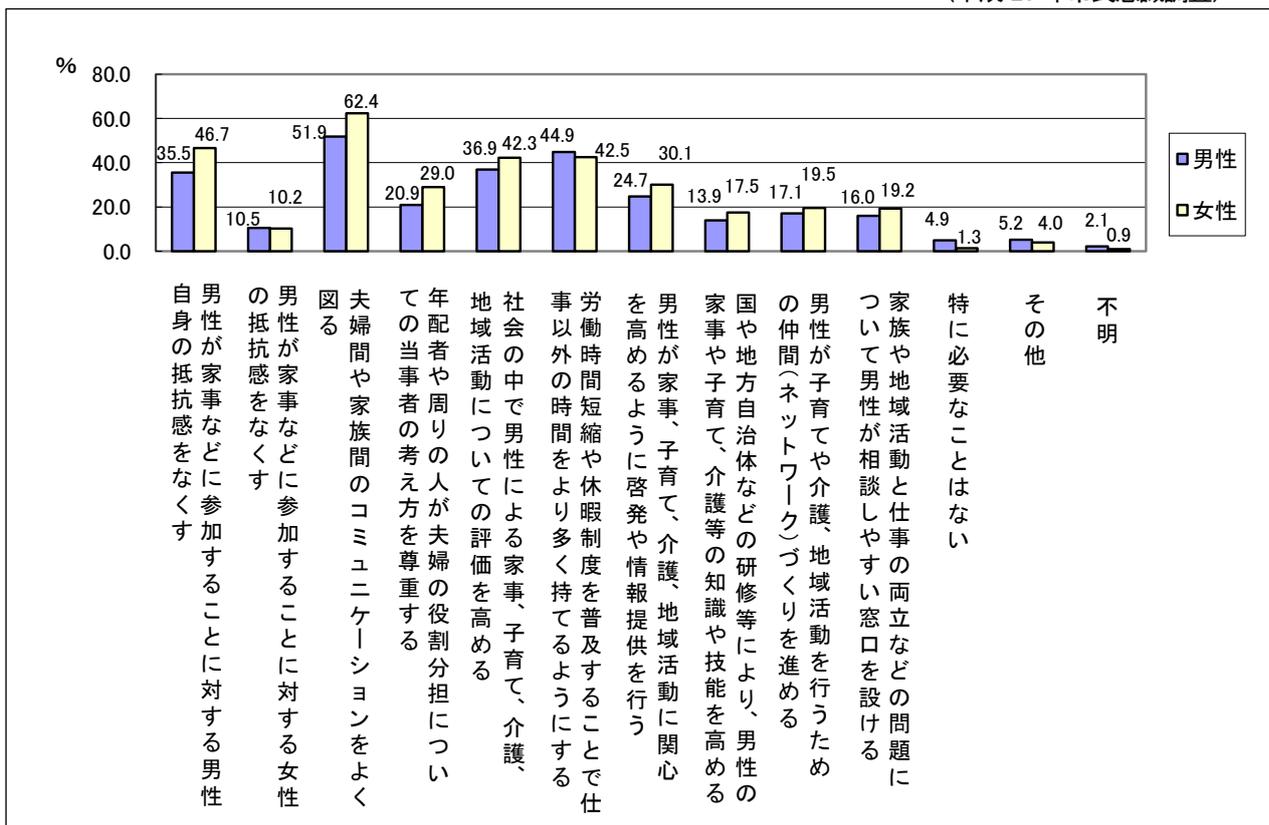
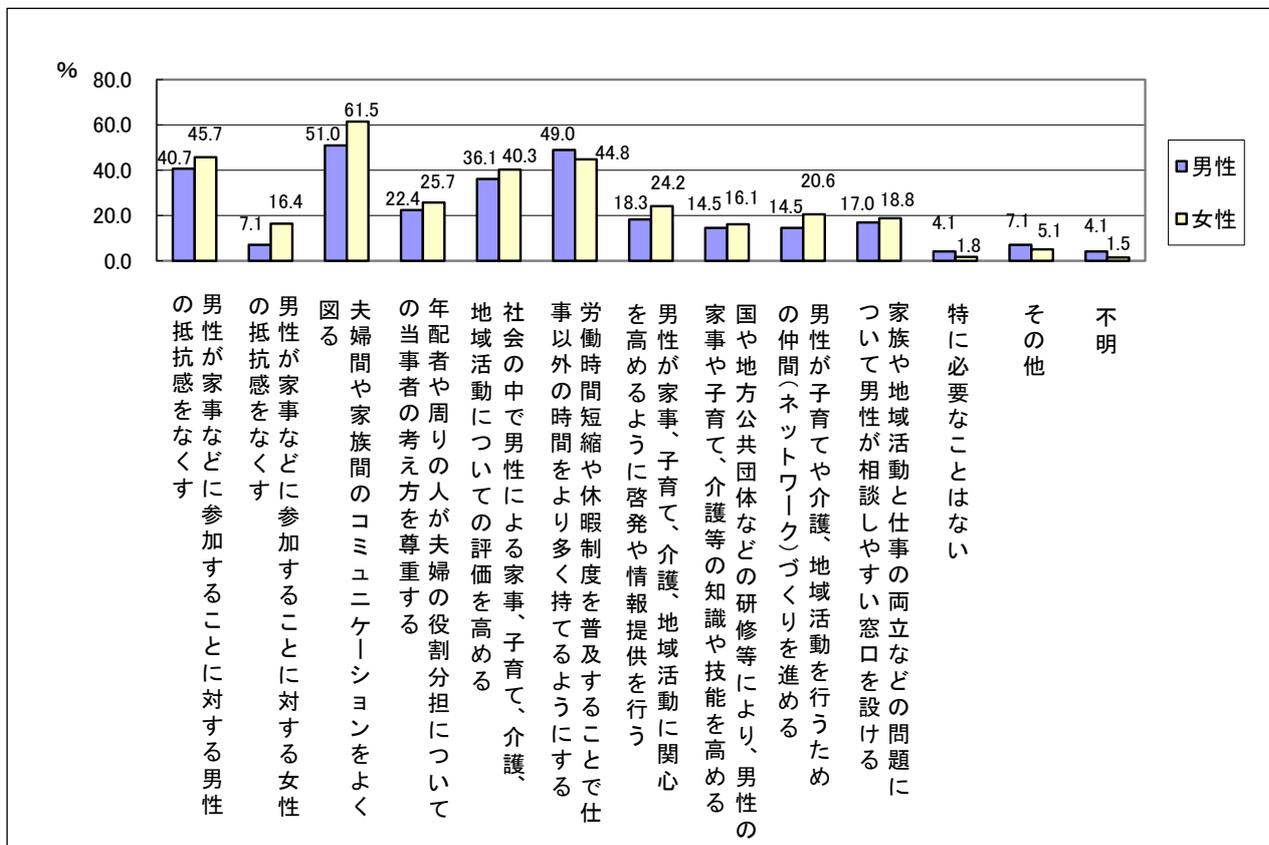


図 3-3-2 男性が家事、子育て、介護等に積極的に参加していくために必要なこと（複数回答）

(令和元年市民意識調査)



第4章 女性活躍推進

4-1 女性が働く状況

問8 今の社会は女性が働きやすい状況にあると思いますか。(〇は1つ)

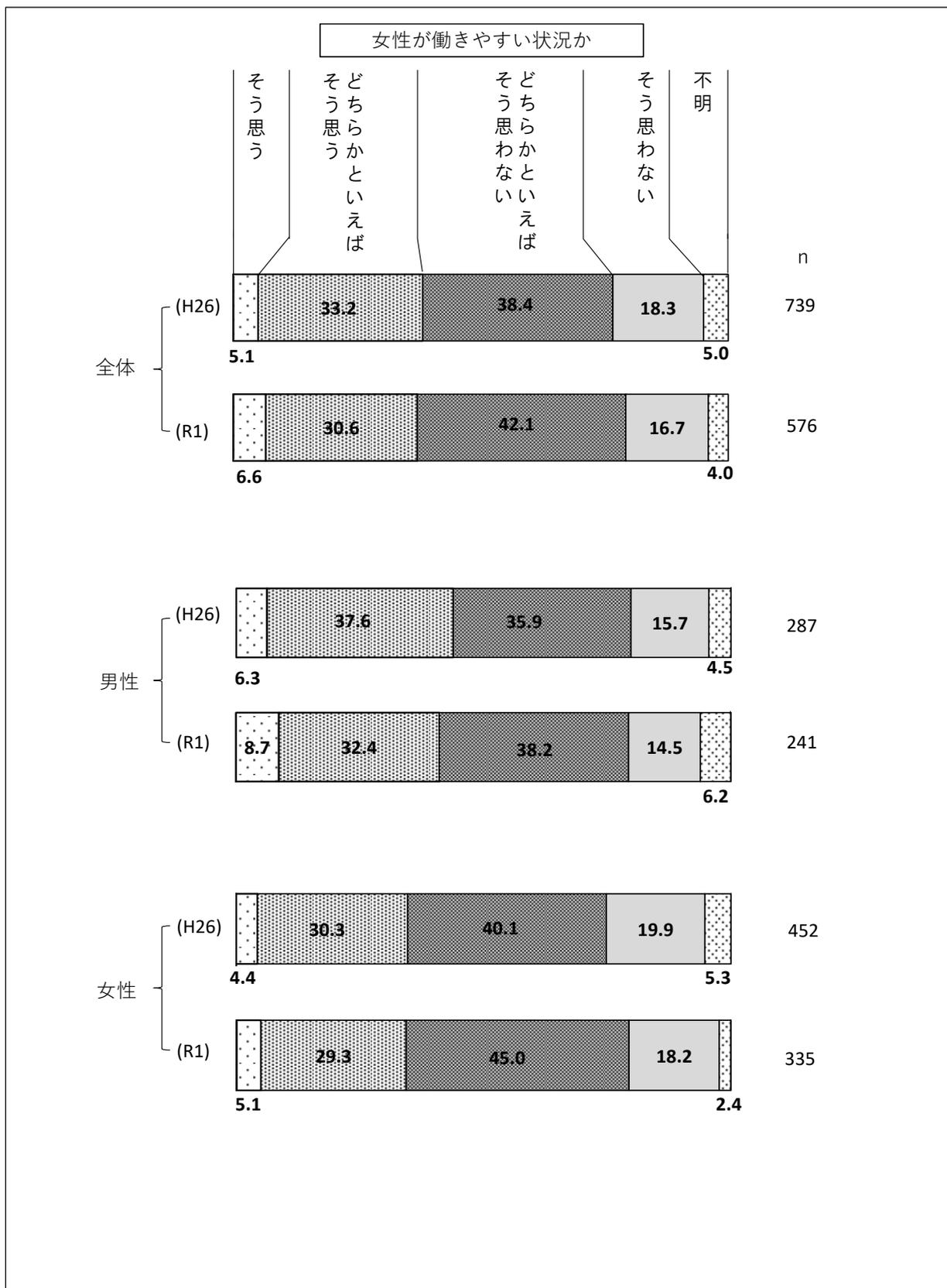
1 (6.6%) そう思う	3 (42.1%) どちらかといえばそう思わない
2 (30.6%) どちらかといえばそう思う	4 (16.7%) そう思わない

女性が働く状況について

今の社会は女性が働きやすい状況にあるかという設問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人は37.2%（前回調査38.3%）で、前回の調査と比較すると1.1ポイント減少し、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人は58.8%（前回調査56.7%）で、2.1ポイント増加した。男女別で見ると、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人は、男性が約5割であるのに対し、女性は6割を超えており、女性の方が「今の社会は女性が働きやすい状況にある」と考えていないことがうかがわれる。



(単位 %)



4-2 仕事で女性が活躍するために必要な取組

問9 仕事で女性が活躍するためには、どのような取組が必要だと思いますか。 (○は1つ)	
1	(27.3%) 女性が仕事を継続できるように支援すること
2	(25.5%) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を促進させる取組をすること
3	(10.9%) 公正で透明な人事管理制度や評価制度を構築すること
4	(6.7%) 人材育成の機会を男女平等に与えること
5	(4.9%) 女性活躍の必要性について理解を図ること
6	(3.2%) 女性のモチベーションや職業意識を高めるための研修をすること
7	(8.3%) 採用・昇進・配置で女性が満たしにくい要件(転勤要件等)を緩和すること
8	(6.3%) セクシュアル・ハラスメント防止など職場環境を整備すること
9	(2.3%) 活躍のモデルとなる女性職員を育成すること
10	(2.2%) その他()

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	女性が仕事を継続できるように支援すること	27.3	仕事と生活の調和を促進させる取組をすること	25.5	公正で透明な人事管理制度や評価制度を構築すること	10.9
男性	仕事と生活の調和を促進させる取組をすること	25.2	女性が仕事を継続できるように支援すること	22.4	公正で透明な人事管理制度や評価制度を構築すること	12.9
女性	女性が仕事を継続できるように支援すること	31.0	仕事と生活の調和を促進させる取組をすること	25.8	公正で透明な人事管理制度や評価制度を構築すること	9.3

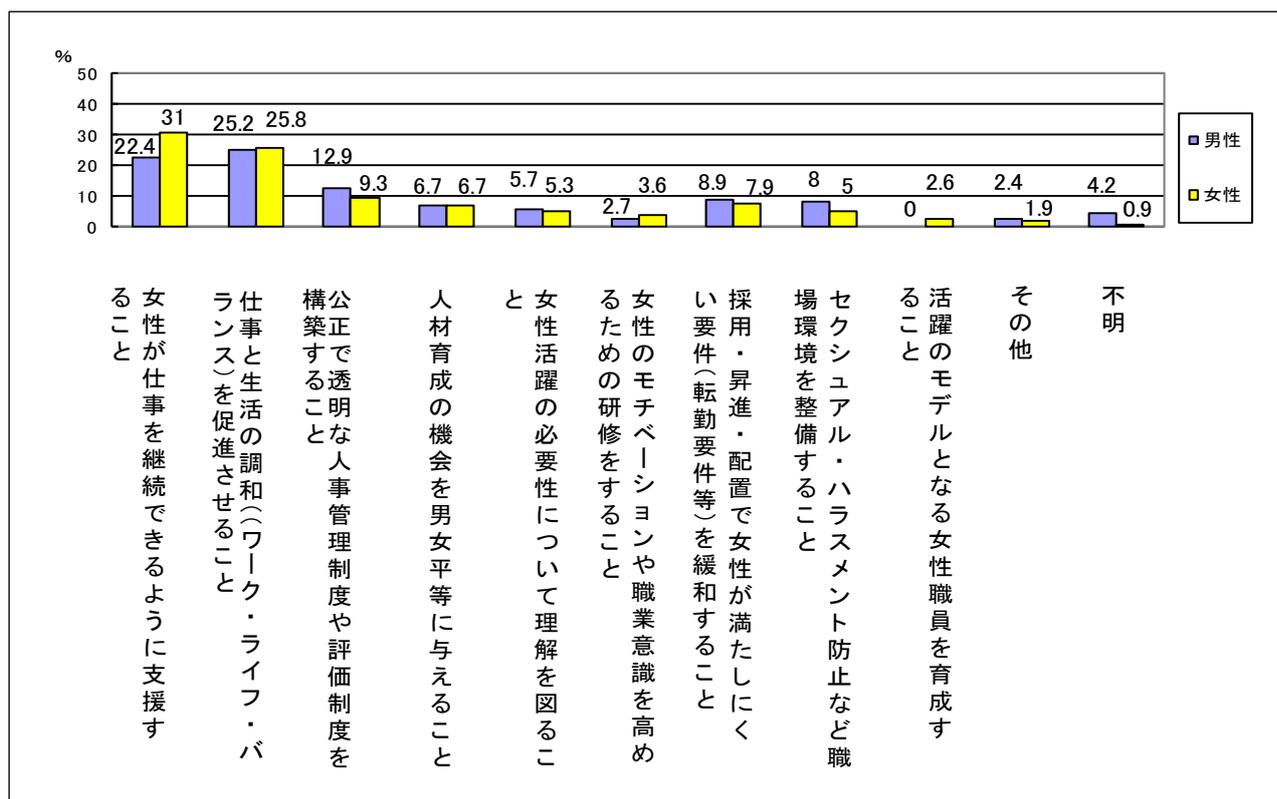
仕事で女性が活躍するために必要な取組について

仕事で女性が活躍するために必要な取組については、全体で「女性が仕事を継続できるように支援すること」と回答した人が 27.3%と最も多く、「仕事と生活の調和を促進させる取組をすること」と回答した人が 25.5%と次に多かった。

男女別で見ると、男性は「仕事と生活の調和を促進させる取組をすること」と回答した人が 25.2%と最も多く、「女性が仕事を継続できるように支援すること」と回答した人が 22.4%と次に多かった。女性は「女性が仕事を継続できるように支援すること」と回答した人が 31.0%と最も多く、「仕事と生活の調和を促進させること」と回答した人が 25.8%と次に多かった。

男性と女性の回答で差が大きかったのは「女性が仕事を継続できるように支援すること」で、女性の方が男性よりも 8.6 ポイント多かった。この調査結果から、女性の方が男性よりも仕事の継続の支援に重きを置いていることが分かる。

図 4-2-1 女性が活躍するための取組



4-3 女性が増える方がよい職業

問 10 次にあげるような職業や役職において今後女性が増える方がよいと思うのはどれですか。(複数回答)	
1 (41.8%) 閣僚(国務大臣)、都道府県・市(区)町村の首長	8 (20.8%) 科学者企業の技術者・研究者
2 (40.3%) 国会議員、地方議会議員	9 (39.8%) 企業の管理職
3 (30.4%) 国家公務員・地方公務員の管理職	10 (13.2%) 警察官・消防士
4 (20.8%) 裁判官、検察官、弁護士	11 (17.5%) 起業家
5 (21.9%) 小中学校・高校の教頭・副校長・校長	12 (8.9%) 新聞・放送の記者
6 (13.2%) 大学教授・学長など	13 (14.6%) 自治会長・町内会長など
7 (17.4%) 国連などの国際機関の幹部職	14 (26.7%) 医師・歯科医師
	15 (13.0%) 特になし
	16 (1.6%) その他 ()

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	閣僚、都道府県・市(区)町村の首長	41.8	国会議員、地方議会議員	40.3	企業の管理職	39.8
男性	閣僚、都道府県・市(区)町村の首長	40.2	/		企業の管理職	38.6
	国会議員、地方議会議員					
女性	閣僚、都道府県・市(区)町村の首長	43.0	企業の管理職	40.6	国会議員、地方議会議員	40.3

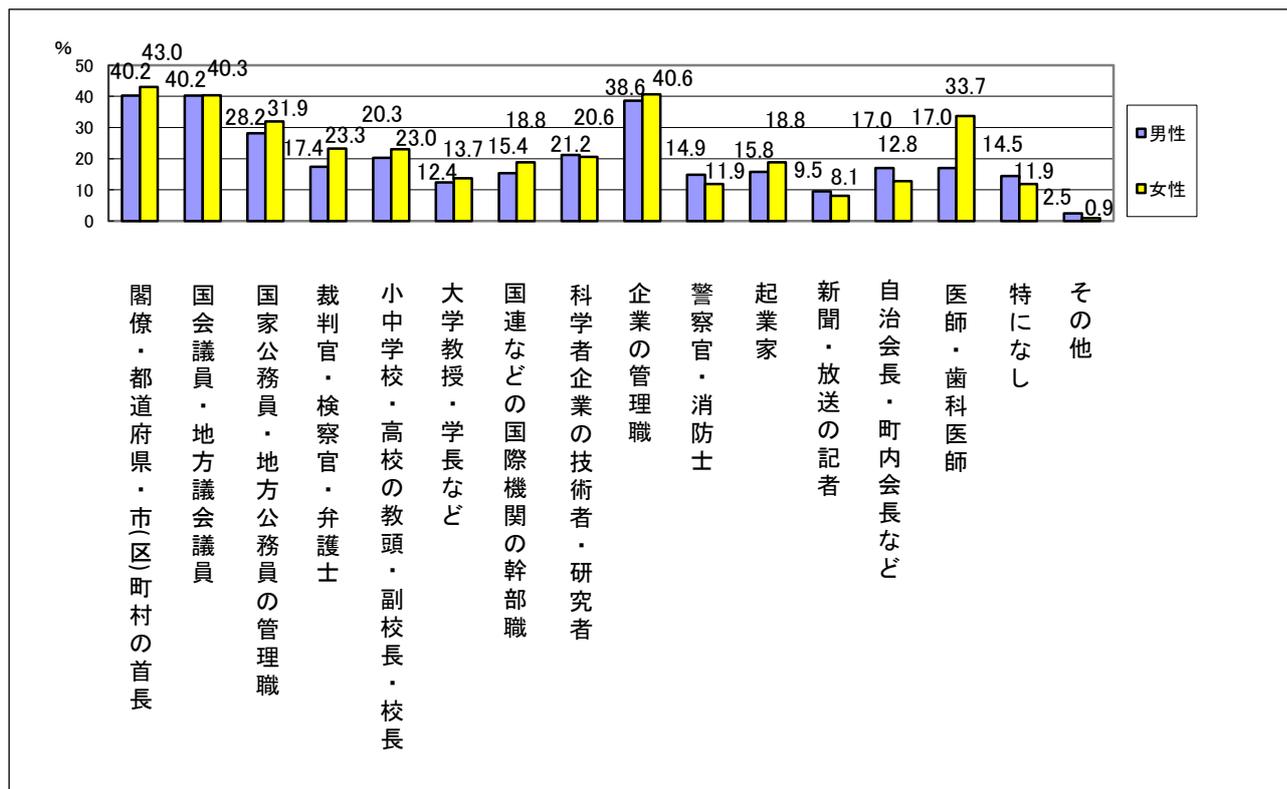
※男性は1位と2位が同率となっている。

女性が増える方がよい職業について

女性が増える方がよいと思う職業は、全体で「閣僚(国務大臣)、都道府県・市(区)町村の首長」と回答した人が41.8%と最も多く、次に「国会議員・地方議会議員」(40.3%)、「企業の管理職」(39.8%)と続いた。それらの構成比は3項目ともすべて約40%と高い割合を示しており、ほとんど同じ比率という結果になった。男女別で見ても、それらの構成比はほとんど同じであった。

また、男女別で見ると、「医師・歯科医師」と回答した人は、男性の17.0%に対し女性が33.7%と、女性の方が男性よりも2倍近い割合になったことが注目される。

図 4-3-1 女性が増える方がよい職業や役職



第5章 ワーク・ライフ・バランス

5-1 最も希望する日常生活のあり方

問 11 あなたの希望に最も近いものをこの中から選んでください。(○は1つ)	
1 (8.5%) 「仕事」を優先したい	3 (36.8%) 「個人の生活(趣味など)」を優先したい
2 (48.8%) 「家庭生活」を優先したい	4 (2.3%) 「社会参加(地域活動)」を優先したい

最も希望する日常生活のあり方について

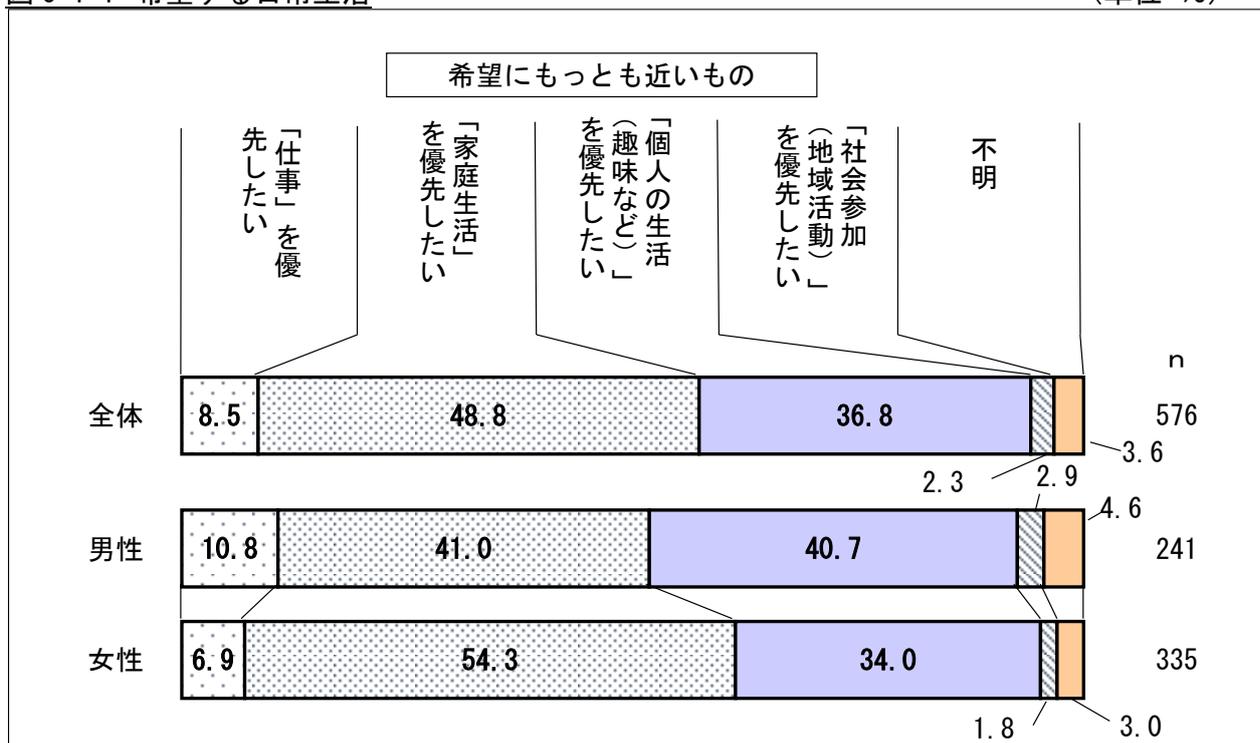
最も希望する日常生活のあり方は、全体で『「家庭生活」を優先したい』と回答した人が48.8%と最も多く、『「個人の生活」を優先したい』と回答した人が36.8%で次に多かった。

『「仕事」を優先したい』と回答した人は8.5%にとどまった。

男女別で見ると、男性は『「家庭生活」を優先したい』と回答した人と『「個人の生活」を優先したい』と回答した人がどちらもほぼ4割であるのに対し、女性は『「家庭生活」を優先したい』と回答した人が5割を超え(54.3%)、『「個人の生活」を優先したい』と回答した人(34.0%)との間に20ポイント以上の開きがあった。この調査結果から、女性の方が男性よりも、より家庭生活に重きを置いていることが分かる。

図 5-1-1 希望する日常生活

(単位 %)



5-2 日常生活の現状

問 12 あなたの現実・現状に最も近いものを選んでください。(○は1つ)

- 1 (41.3%) 「仕事」を優先している
- 2 (40.3%) 「家庭生活」を優先している
- 3 (12.8%) 「個人の生活 (趣味など)」を優先している
- 4 (2.1%) 「社会参加 (地域活動)」を優先している

日常生活の現状について

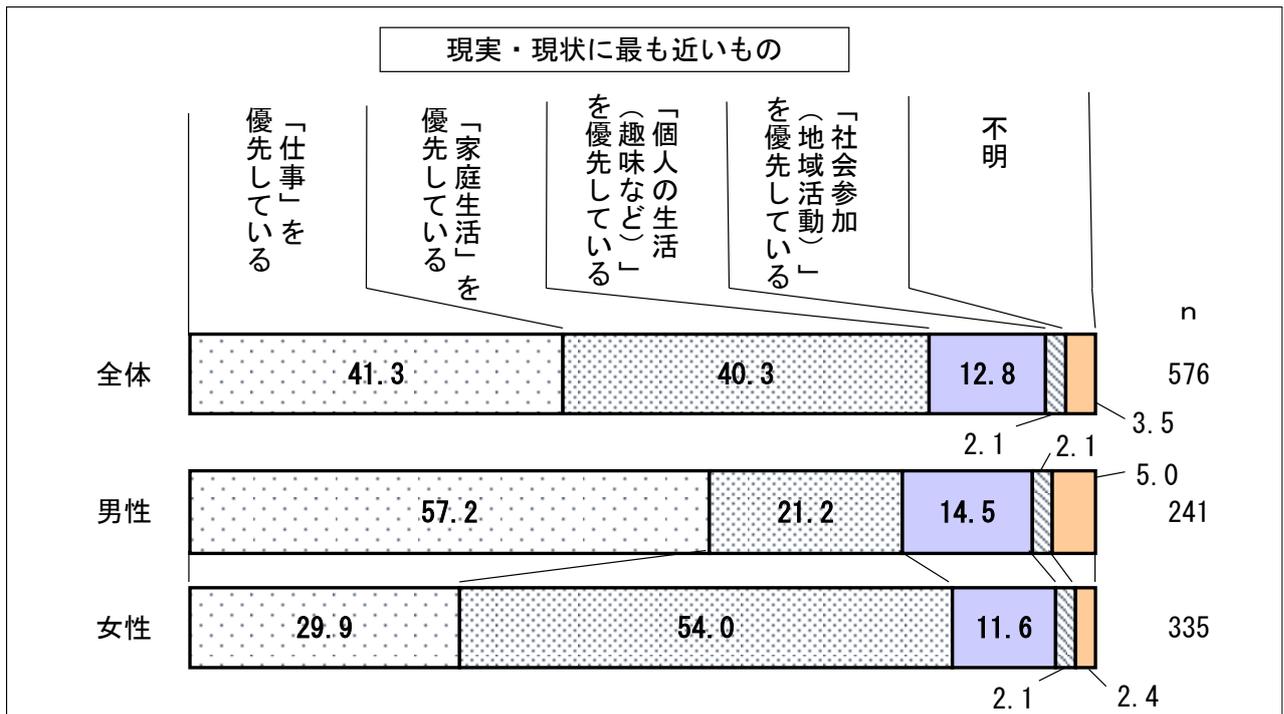
男女別に見ると、男性は6割近い人が『「仕事」を優先している』と回答し、「最も希望する日常生活のあり方」を聞いた前の設問で『「仕事」を優先したい』と回答した人の割合(10.8%)を大きく上回った。また、『「家庭生活」を優先している』と回答した人(21.2%)及び『「個人の生活 (趣味など)」を優先している』と回答した人(14.5%)は、前の設問で『「家庭生活」を優先したい』(41.0%)及び『「個人の生活 (趣味など)」を優先したい』(40.7%)と回答した人の割合を大きく下回った。

一方、女性は『「家庭生活」を優先している』と回答した人が54.0%と最も多く、前の設問で『「家庭生活」を優先したい』と回答した人の割合(54.3%)とほぼ一致した。しかし、『「個人の生活 (趣味など)」を優先している』と回答した人は11.6%と、前の設問で『「個人の生活 (趣味など)」を優先したい』と回答した人の割合(34.0%)を大きく下回った。逆に、『「仕事」を優先している』と回答した人は29.9%と、前の設問で『「仕事」を優先したい』と回答した人の割合(6.9%)を大きく上回った。

この結果から、女性の家庭生活を優先する日常生活のあり方以外は、男女共に理想と現実にかかなりのギャップがあることがうかがわれる。

図 5-2-1 日常生活の現実・現状に近いもの

(単位 %)



5-3 仕事と生活の両立不安

問 13 あなたは、仕事と生活の両立において、日頃から「不安」に感じていることはありますか。あてはまるものに○をつけてください。(複数回答)	
1 (21.9%)	子どもの具合が悪くなること
2 (16.0%)	学校や保育園、学童保育が休みの時の子どもの生活
3 (22.9%)	親や家族の介護(現在、自宅や病院、施設などで介護を受けている家族がいる)の負担が重くなるのではないかと
4 (46.0%)	将来的に、親や家族の介護(現在は介護を受けている家族はいない)が生じるのではないかと
5 (2.6%)	育児や介護などで休みがちなので、昇進や昇給に影響が出るのではないかと
6 (4.3%)	育児や介護などで休みがちなので、仕事を辞めさせられるのではないかと
7 (6.4%)	育児や介護などで休みがちなので、職場の上司や同僚の理解が得られないのではないかと
8 (14.2%)	仕事が忙しすぎて家にいる時間がなく、家庭や親子関係がうまくいかなくなるのではないかと
9 (28.0%)	ゆっくり休んだりストレスを解消したりする時間がなく、心身の健康が保てない
10 (7.5%)	地域活動やボランティアに参加する時間がなく、社会との繋がりがもてない
11 (14.8%)	特になし
12 (3.8%)	その他 ()

上位回答率

	1 位	2 位	3 位
全体	将来的に、親や家族の介護が生じるのではないかと 46.0%	ゆっくり休んだりストレスを解消したりする時間がなく、心身の健康が保てない 28.0%	親や家族の介護の負担が重くなるのではないかと 22.9%
男性	将来的に、親や家族の介護が生じるのではないかと 44.0%	ゆっくり休んだりストレスを解消したりする時間がなく、心身の健康が保てない 27.4%	親や家族の介護の負担が重くなるのではないかと 24.1%
女性	将来的に、親や家族の介護が生じるのではないかと 47.5%	ゆっくり休んだりストレスを解消したりする時間がなく、心身の健康が保てない 28.4%	子どもの具合が悪くなること 28.1%

仕事と生活の両立不安について

仕事と生活の両立に対する不安は、男女共に「将来的に、親や家族の介護が生じるのではないかと」という回答が最も多かった(男性44.0%、女性47.5%)。これは、「介護」に関する認識が深まり、少子高齢化や家族形態の多様化が進む中、家族の介護を男性も女性も自分自身の問題として捉える人が増えてきているからと思われる。次に、男女共に「ゆっくり休んだりストレスを解消したりする時間がなく、心身の健康が保てない」という回答が多かった(男性27.4%、女性28.4%)。一方、「子どもの具合が悪くなること」(男性13.3%、女性28.1%)及び「学校や保育園が休みの時の子どもの生活」(男性9.5%、女性20.6%)と回答した人は女性の方が男性よりも2倍以上多かった。この結果、男性は将来への不安が大きく、女性は目の前の現実問題への不安が大きいことが分かる。

図 5-3-1 仕事と生活の両立に対する不安（複数回答）（平成 26 年市民意識調査）

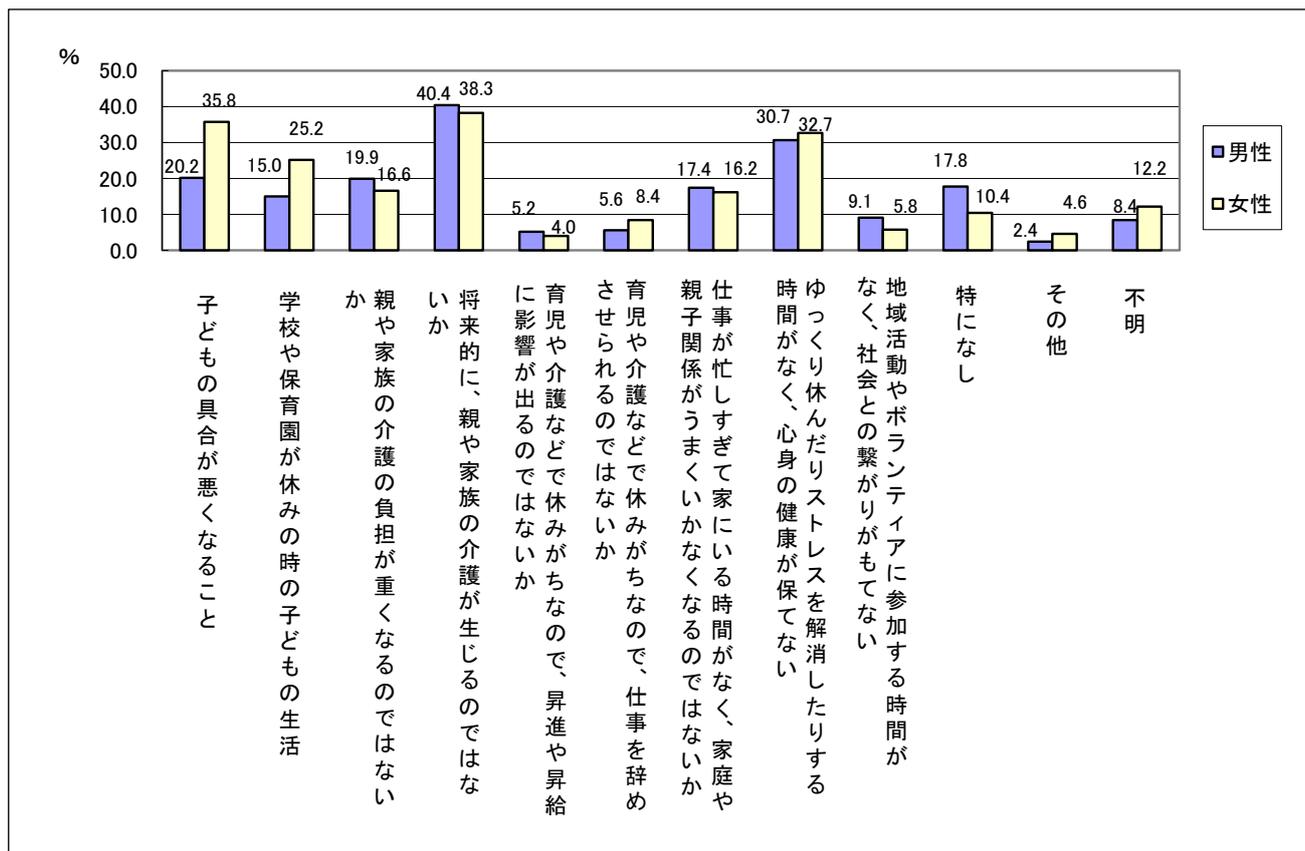
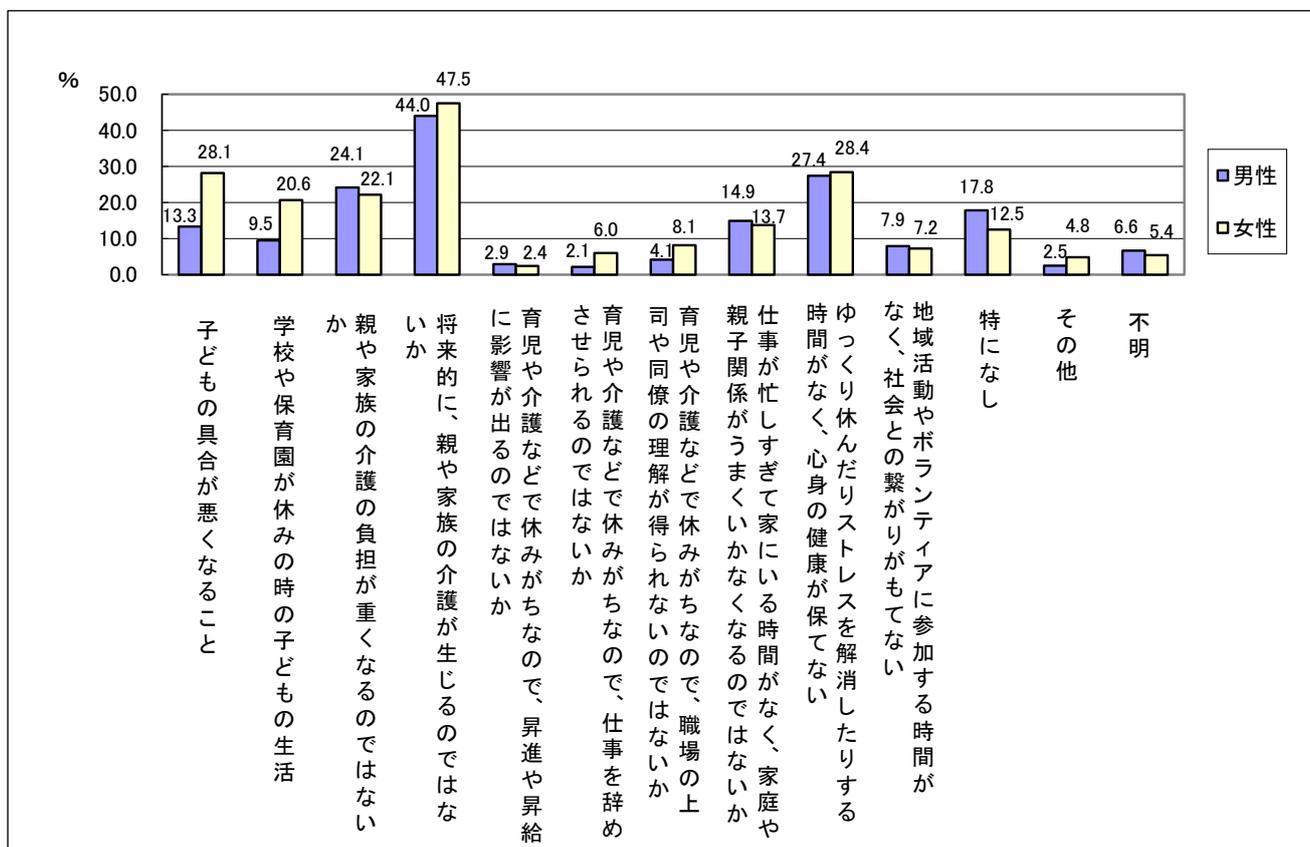


図 5-3-2 仕事と生活の両立に対する不安（複数回答）（令和元年市民意識調査）



第6章 地域活動について

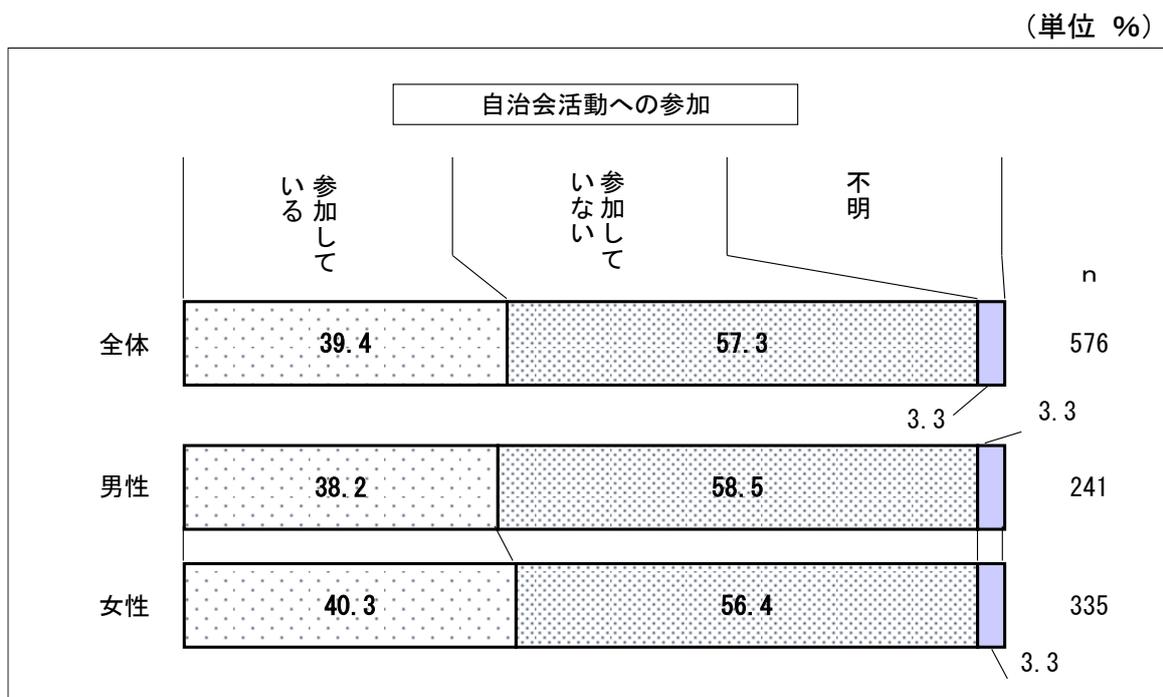
6-1 自治会活動への参加

問 14 あなたは自治会活動に参加していますか。(○は1つ)	
1 (39.4%) 参加している	2 (57.3%) 参加していない

自治会活動への参加について

自治会活動への参加の有無については、全体及び男女別で見ても「参加している」と回答した人が約4割、「参加していない」と回答した人が約6割を占めた。

図 6-1-1 自治会活動への参加



6-2 自治会活動への参加希望

問14-1 問14で「2 参加していない」と答えた方にお伺いします。今後、自治会活動に参加したいと思いますか。(○は1つ)

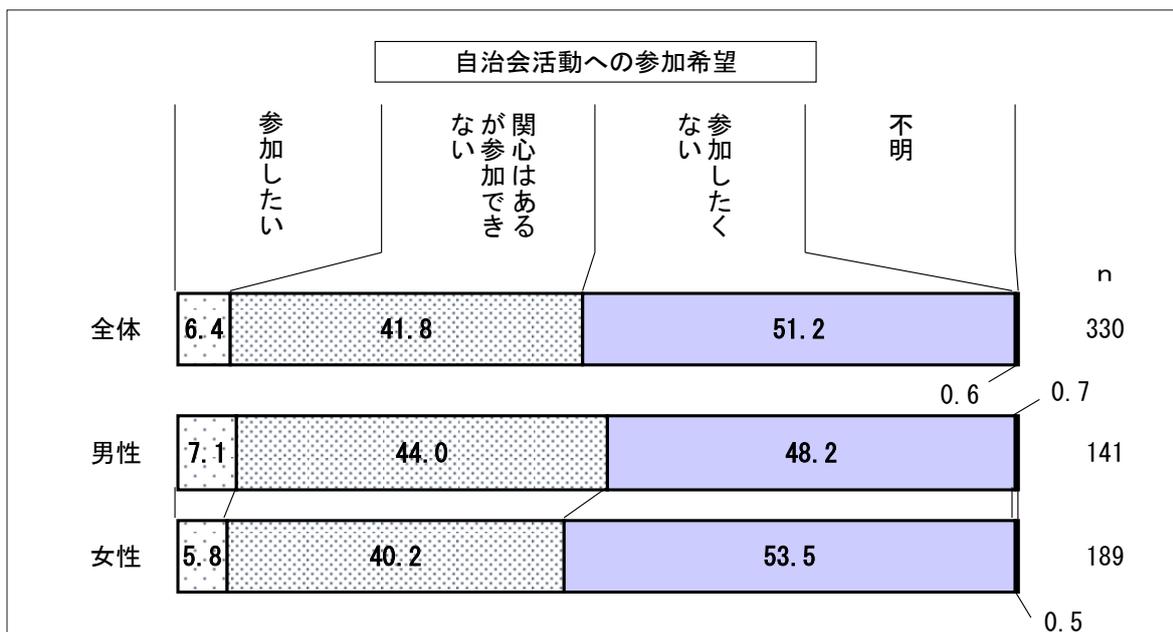
- 1 (6.4%) 参加したい
- 2 (41.8%) 関心はあるが参加できない
- 3 (51.2%) 参加したくない

自治会活動への参加希望について

自治会活動への参加希望については、「参加したくない」と回答した人が、全体及び男女共に5割前後を占め(男性48.2%、女性53.5%)、「参加したい」と回答した人は、全体及び男女共に1割に満たなかった(男性7.1%、女性5.8%)。また、「関心はあるが参加できない」と回答した人は、全体及び男女共に4割以上を占めた。

図6-2-1 自治会活動への参加希望

(単位 %)



6-3 参加できない理由

問 14-2 問 14-1 で「2 関心はあるが参加できない」「3 参加したくない」と答えた方にお伺いします。それはどのような理由ですか。(複数回答)			
1 (44.6%)	仕事が忙しく時間がない	6 (30.3%)	役員などにされると困る
2 (16.3%)	育児や介護のため時間がない	7 (18.2%)	一緒に参加する仲間がいない
3 (10.7%)	経済的な負担がかかる	8 (28.0%)	興味がない
4 (10.4%)	健康に自信がない	9 (6.5%)	その他 ()
5 (21.5%)	身近に自治会に関する情報がない		

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	仕事が忙しく時間がない	44.6	役員などにされると困る	30.3	興味がない	28.0
男性	仕事が忙しく時間がない	54.6	興味がない	28.5	役員などにされると困る	26.9
女性	仕事が忙しく時間がない	37.3	役員などにされると困る	32.8	興味がない	27.7

参加できない理由について

自治会活動に参加できない理由は、「仕事が忙しく時間がない」と回答した人が最も多かった(男性 54.6%、女性 37.3%)。続いて、「興味がない」「役員などにされると困る」と回答した人が、男女共にそれぞれ約 3 割を占めた。

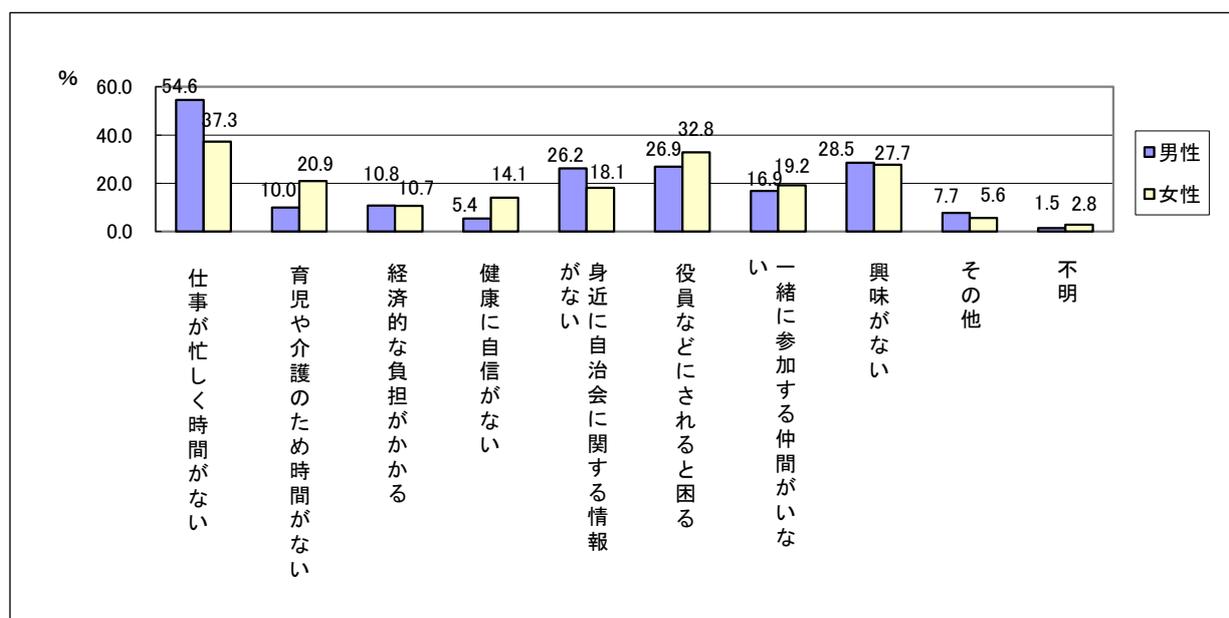
一方、「育児や介護のため時間がない」と回答した人は、女性の方が男性よりも 2 倍以上多く、「健康に自信がない」と回答した人は、女性の方が男性よりも 3 倍近く多い結果となった。

図 6-3-1 自治会活動に参加できない理由（複数回答）

（単位 %）

	合計	男性	女性
仕事が忙しく時間がない	44.6	54.6	37.3
育児や介護のため時間がない	16.3	10.0	20.9
経済的な負担がかかる	10.7	10.8	10.7
健康に自信がない	10.4	5.4	14.1
身近に自治会に関する情報がない	21.5	26.2	18.1
役員などにされると困る	30.3	26.9	32.8
一緒に参加する仲間がない	18.2	16.9	19.2
興味がない	28.0	28.5	27.7
その他	6.5	7.7	5.6
不明	2.3	1.5	2.8

図 6-3-2 自治会活動に参加できない理由（複数回答）



6-4 自治会長に女性が増えるために改善すること

問 15 自治会長に女性が増えるためには、どのようなことを改善すればよいと思いますか。(複数回答)

- 1 (29.7%) 女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること
- 2 (22.9%) 女性も役を引き受けるなど女性側の意識を変えること
- 3 (63.9%) 適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること
- 4 (8.0%) 女性もリーダーシップをとれるよう女性に対して研修をすること
- 5 (20.3%) 役員の選出方法や仕組みを変えること
- 6 (32.8%) 家事・育児・介護などについて女性の負担を減らすこと
- 7 (20.8%) 女性がリーダーになることについて家族が理解を示すこと
- 8 (9.5%) わからない
- 9 (3.1%) その他 ()

上位回答率

	1 位	2 位	3 位
全体	適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること 63.9%	家事・育児・介護などについて女性の負担を減らすこと 32.8%	女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること 29.7%
男性	適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること 61.0%	女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること 33.2%	女性も役を引き受けるなど女性側の意識を変えること 31.5%
女性	適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること 66.0%	家事・育児・介護などについて女性の負担を減らすこと 39.7%	女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること 27.2%

自治会長に女性が増えるために改善すること

自治会長に女性が増えるために改善することについては、男女共に「適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること」と回答した人が最も多く（男性 61.0%、女性 66.0%）、6 割以上を占めた。

また、「女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること」や「女性も役を引き受けるなど女性側の意識を変えること」という意識的なことに関する意見は、男性の方が女性よりも多い結果となった。

一方、「家事・育児・介護などについて女性の負担を減らすこと」と回答した人は、女性の方が男性よりも 16.5 ポイント多く、どの年齢を見ても女性の方が圧倒的に回答した人が多かった。家事分担が女性に偏っていると感じている人は、女性の方が男性よりも多いことがうかがえる。

図 6-4-1 自治会長に女性が增えるために改善すること（複数回答）

(単位 %)

	合計	男性	女性
女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること	29.7	33.2	27.2
女性も役を引き受けるなど女性側の意識を変えること	22.9	31.5	16.7
適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること	63.9	61.0	66.0
女性もリーダーシップをとれるよう女性に対して研修をすること	8.0	10.4	6.3
役員の選出方法や仕組みを変えること	20.3	22.0	19.1
家事・育児・介護などについて女性の負担を減らすこと	32.8	23.2	39.7
女性がリーダーになることについて家族が理解を示すこと	20.8	21.2	20.6
わからない	9.5	10.0	9.3
その他	3.1	2.9	3.3
不明	3.8	4.6	3.3

図 6-4-2 自治会長に女性が增えるために改善すること（複数回答）

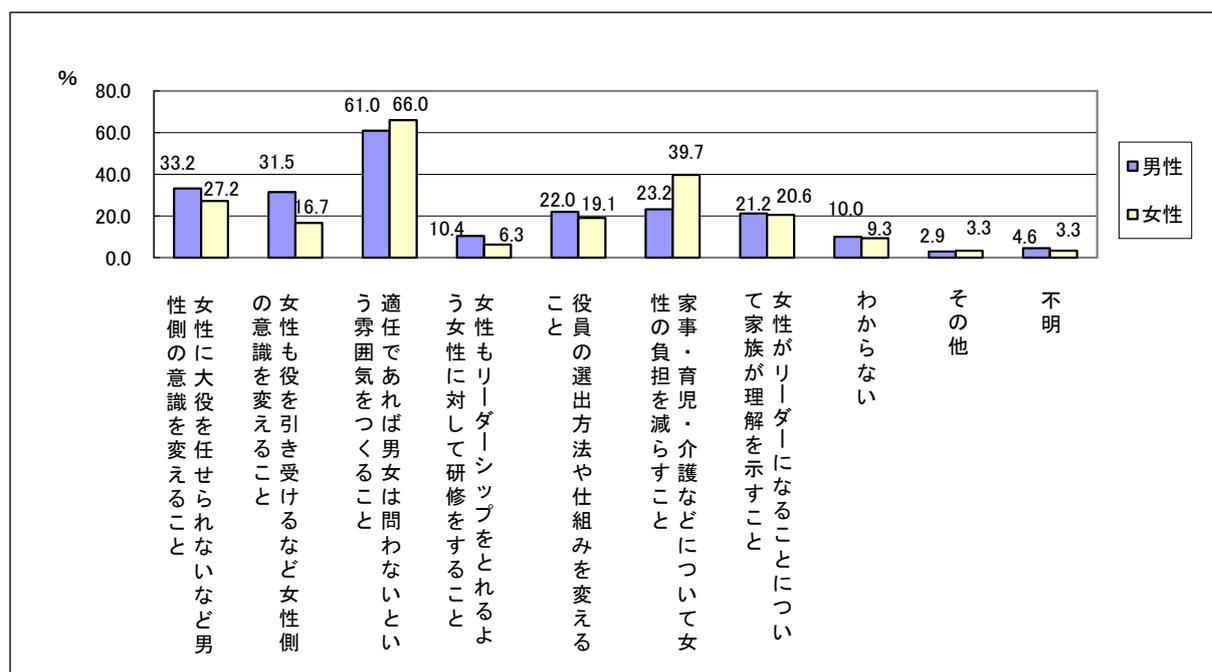


図 6-4-3 自治会長に女性が增えるために改善すること 男女年齢別（複数回答）

（単位 %）

（男性）	18～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上
女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること	30.8	41.7	46.7	26.2	25.0	27.3
女性も役を引き受けるなど女性側の意識を変えること	11.5	30.6	37.8	42.9	26.8	31.8
適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること	57.7	66.7	55.6	42.9	71.4	77.3
女性もリーダーシップをとれるよう女性に対して研修をすること	11.5	5.6	8.9	9.5	10.7	9.1
役員の選出方法や仕組みを変えること	26.9	33.3	4.4	26.2	25.0	27.3
家事・育児・介護などについて女性の負担を減らすこと	23.1	22.2	24.4	35.7	21.4	4.5
女性がリーダーになることについて家族が理解を示すこと	19.2	16.7	13.3	21.4	25.0	27.3
わからない	15.4	19.4	6.7	4.8	8.9	9.1
その他	0.0	2.8	2.2	7.1	0.0	0.0
不明	3.8	2.8	4.4	2.4	3.6	9.1

（単位 %）

（女性）	18～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上
女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること	46.2	29.5	20.9	28.3	19.4	20.7
女性も役を引き受けるなど女性側の意識を変えること	12.8	22.7	14.9	18.3	11.1	10.3
適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること	53.8	61.4	74.6	73.3	59.7	62.1
女性もリーダーシップをとれるよう女性に対して研修をすること	0.0	4.5	7.5	10.0	2.8	17.2
役員の選出方法や仕組みを変えること	12.8	22.7	19.4	18.3	19.4	20.7
家事・育児・介護などについて女性の負担を減らすこと	46.2	59.2	44.8	40.0	30.6	10.3
女性がリーダーになることについて家族が理解を示すこと	12.8	22.7	17.9	21.7	22.2	20.7
わからない	12.8	9.1	6.0	10.0	5.6	20.7
その他	5.1	2.3	4.5	1.7	4.2	3.4
不明	0.0	2.3	0.0	1.7	11.1	3.4

第7章 ドメスティック・バイオレンス

7-1 ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの相談窓口

問 16 ニュースなどで取り上げられることのあるドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの相談窓口があることをご存知ですか。(○は1つ)

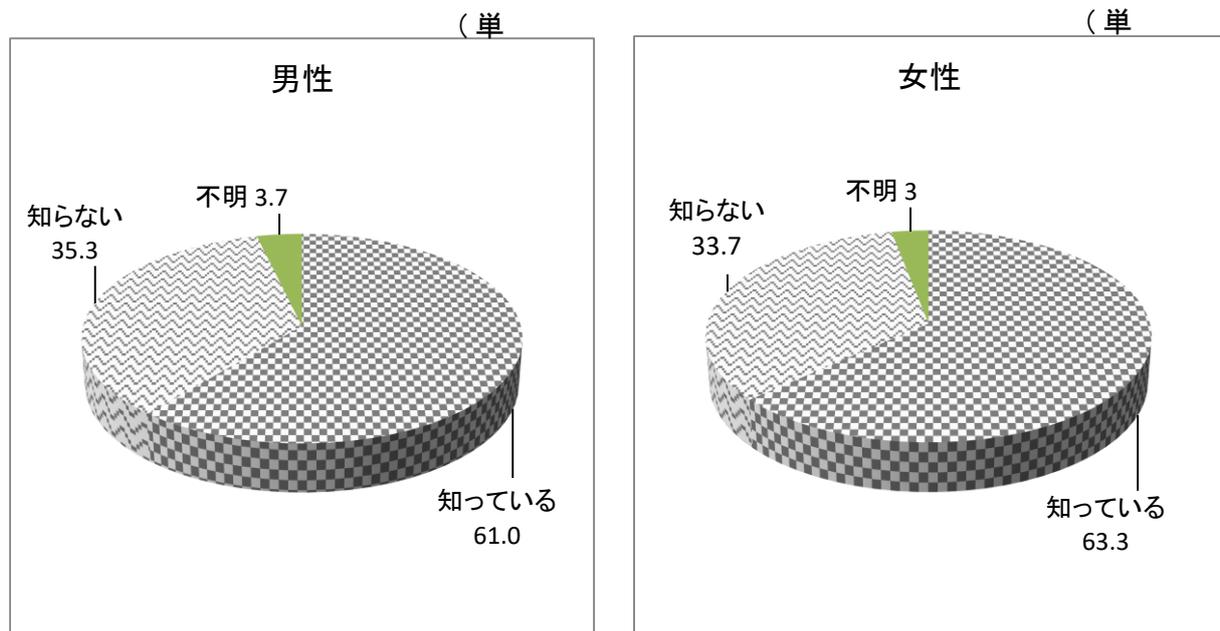
1 (62.3%) 知っている

2 (34.4%) 知らない

ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの相談窓口について

ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの相談窓口については、「知っている」と回答した人は、男性は61.0%（前回調査62.0%）、女性は63.3%（前回調査67.9%）と前回の調査と比較すると若干減少した。

図 7-1-1 相談窓口



7-2 ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの相談相手

問 17 もしも、ドメスティック・バイオレンスやストーカーの被害にあった場合、あなたは誰に相談しますか。(複数回答)

1 (60.4%) 親族	7 (10.1%) 民間機関の相談窓口
2 (44.1%) 友人、知人	8 (4.7%) 医師、カウンセラー
3 (3.6%) 同じような経験をした人	9 (3.0%) 保健所、保健センター
4 (9.7%) 弁護士、家庭裁判所	10 (3.1%) 民生・児童委員、人権擁護委員
5 (58.7%) 警察	11 (2.4%) 相談しない
6 (34.7%) 公的機関の相談窓口	12 (0.3%) その他 ()

上位回答率

(単位 %)

	1 位		2 位		3 位	
全体	親族	60.4	警察	58.7	友人、知人	44.1
男性	警察	58.1	親族	51.9	友人、知人	39.8
女性	親族	66.6	警察	59.1	友人、知人	47.2

ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの相談相手について

ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの被害にあった場合、様々な相談窓口があることが認識されてきている。

前回の調査と同じく、男女共に「親族」「警察」「友人・知人」「公的機関の電話相談や相談窓口」と回答した人が多い結果となった。

一方、前回の調査と大きく変わった点は、女性で「警察」と回答した人が9.8ポイント多くなり、「友人、知人」と「警察」の順位が入れ替わったことである。また、男性で「公的機関の電話相談や相談窓口」と回答した人が6.3ポイント多くなった。

図 7-2-1 暴力被害の相談相手（複数回答）（平成 26 年市民意識調査）

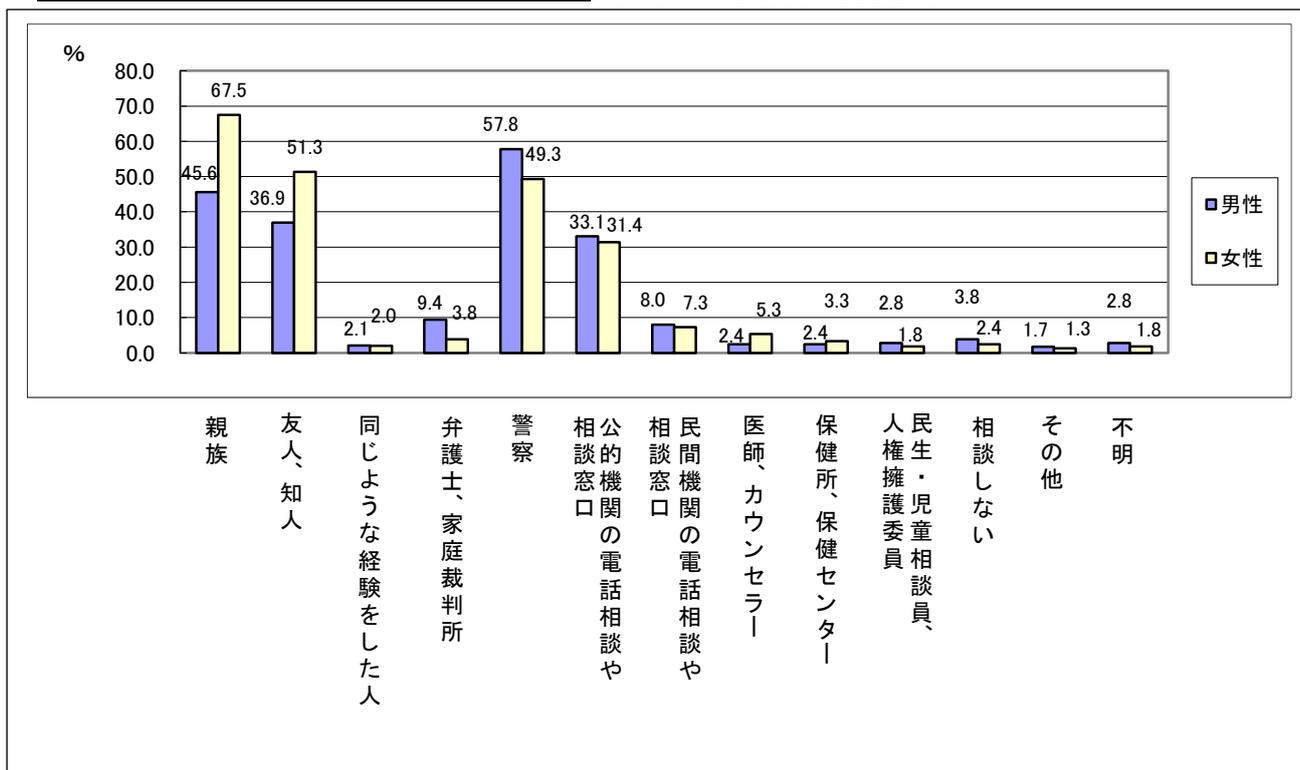
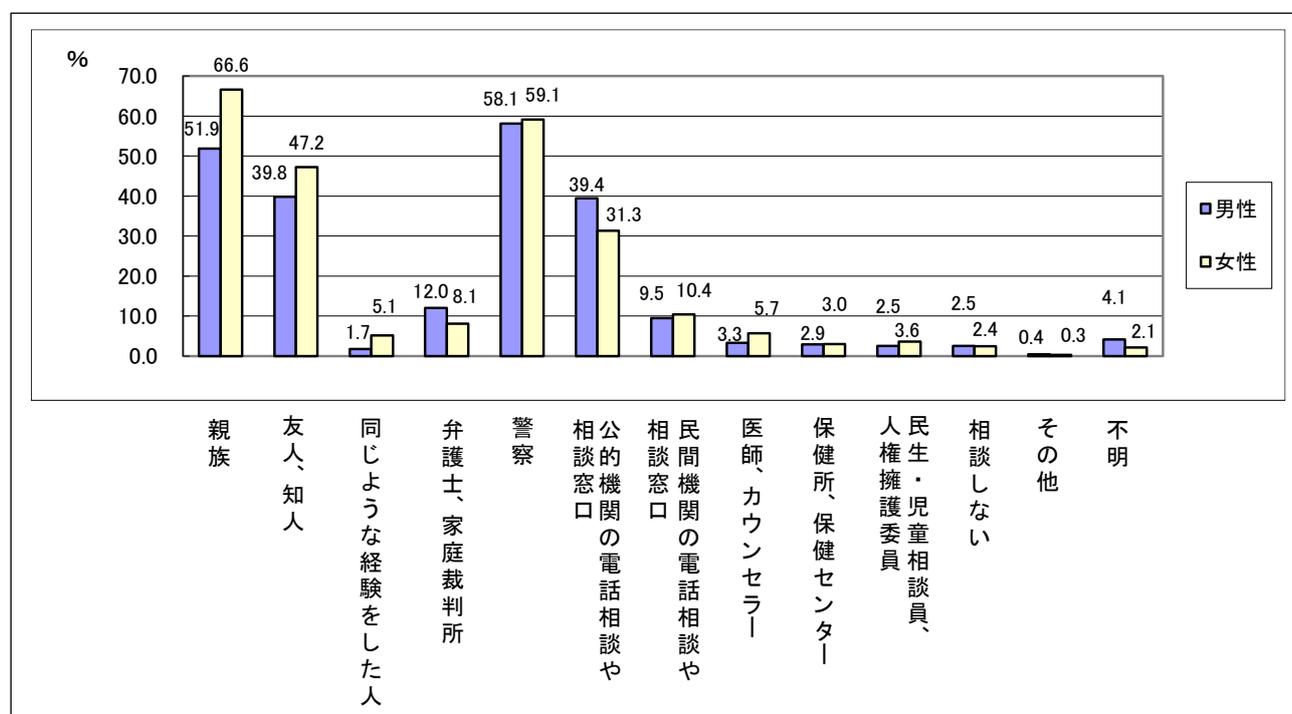


図 7-2-2 暴力被害の相談相手（複数回答）（令和元年市民意識調査）



第8章 男女の地位の平等に関する意識

8-1 男女の地位の平等に関する意識

問18 次にあげる分野において、男女の地位は平等になっていると思いますか。 (それぞれ〇は1つ)						
	女性優遇	やや 女性優遇	平等	やや 男性優遇	男性優遇	わからない
家庭では	1 (6.3%)	2 (12.7%)	3 (28.1%)	4 (29.5%)	5 (13.4%)	6 (7.1%)
学校教育では	1 (2.4%)	2 (6.1%)	3 (55.2%)	4 (12.5%)	5 (4.5%)	6 (15.6%)
職場では	1 (1.7%)	2 (3.3%)	3 (16.5%)	4 (37.0%)	5 (28.5%)	6 (8.9%)
地域では	1 (0.7%)	2 (1.4%)	3 (18.4%)	4 (36.8%)	5 (19.1%)	6 (20.5%)
政治や制度では	1 (0.9%)	2 (1.4%)	3 (9.5%)	4 (31.3%)	5 (43.8%)	6 (10.1%)
社会通念、慣行、しきたりでは	1 (0.5%)	2 (1.0%)	3 (7.8%)	4 (35.2%)	5 (42.2%)	6 (10.1%)

男女の地位の平等に関する意識について

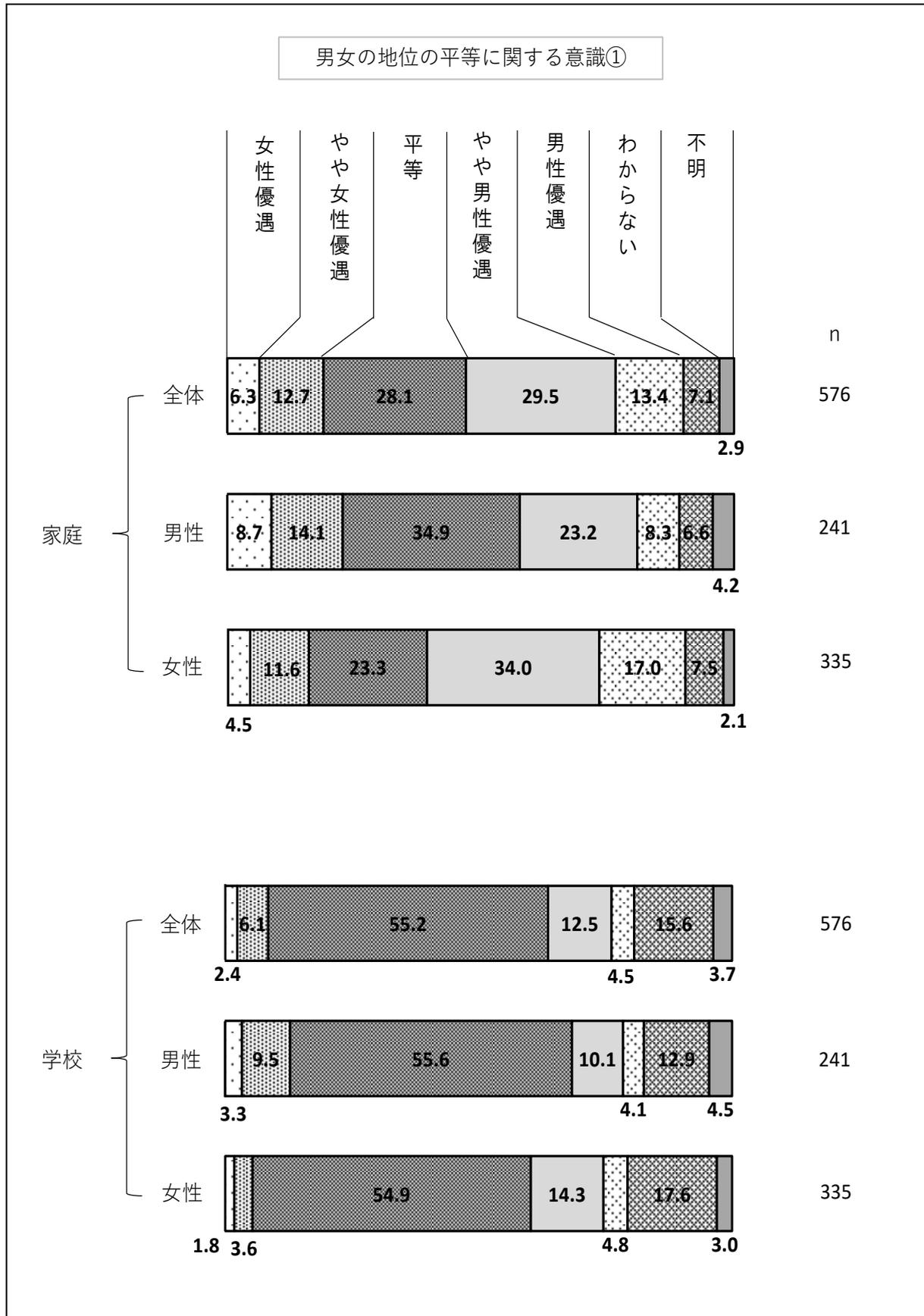
全体、男女共に「男性優遇」及び「やや男性優遇」と感じているのは「職場」「政治や制度」「社会通念等」の分野で、いずれの回答も6割を超える高い結果となった。一方、「学校」の分野では「平等」と感じている人が多く、男女別の割合でも過半数を超えており、「男性優遇」「やや男性優遇」と回答した人は2割に満たなかった。

「家庭」の分野では、「男性優遇」及び「やや男性優遇」と回答した人は、男性が31.5%、女性が51.0%と、約20ポイント女性の方が高い結果となった。また、「平等」と回答した人は、男性が34.9%、女性が23.3%であり、男性の方が女性よりも「平等」と感じている人が多い結果となった。

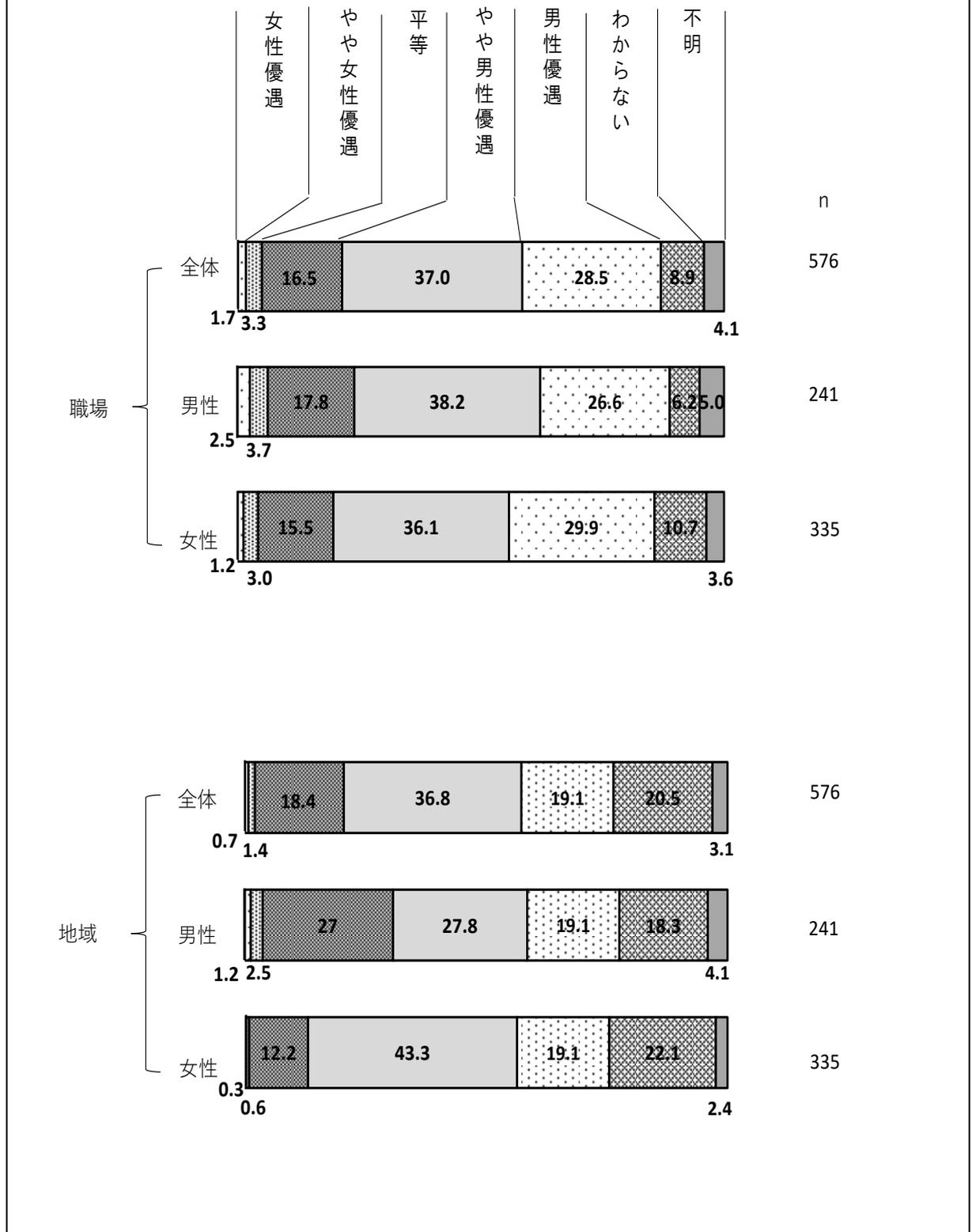
図 8-1-1 男女の地位の平等に関する意識

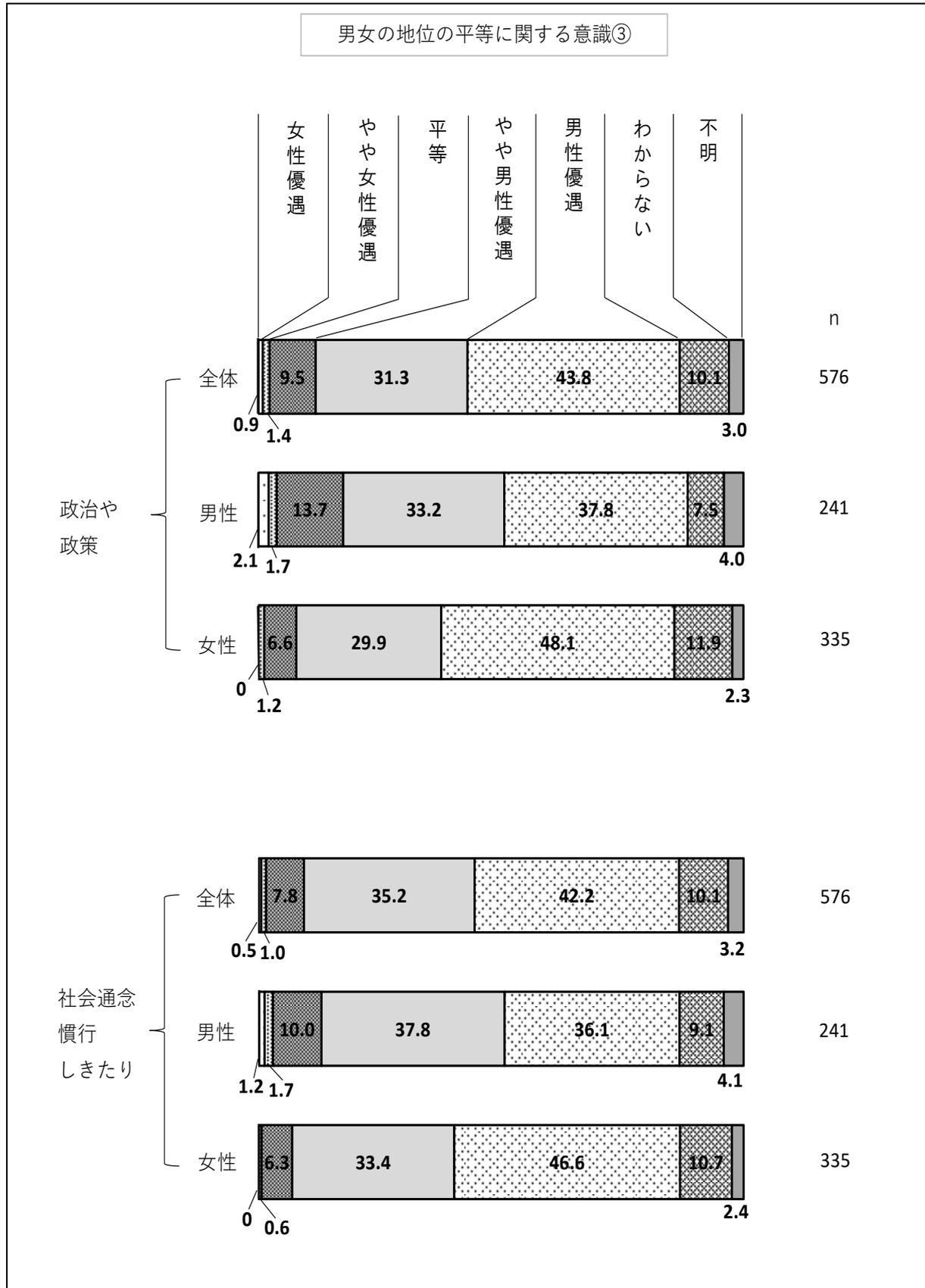
(単位 %)

	(性別)	女性優遇	やや女性優遇	平等	やや男性優遇	男性優遇	わからない	不明
家庭では	全体	6.3	12.7	28.1	29.5	13.4	7.1	2.9
	男	8.7	14.1	34.9	23.2	8.3	6.6	4.2
	女	4.5	11.6	23.3	34.0	17.0	7.5	2.1
学校では	全体	2.4	6.1	55.2	12.5	4.5	15.6	3.7
	男	3.3	9.5	55.6	10.1	4.1	12.9	4.5
	女	1.8	3.6	54.9	14.3	4.8	17.6	3.0
職場では	全体	1.7	3.3	16.5	37.0	28.5	8.9	4.1
	男	2.5	3.7	17.8	38.2	26.6	6.2	5.0
	女	1.2	3.0	15.5	36.1	29.9	10.7	3.6
地域では	全体	0.7	1.4	18.4	36.8	19.1	20.5	3.1
	男	1.2	2.5	27.0	27.8	19.1	18.3	4.1
	女	0.3	0.6	12.2	43.3	19.1	22.1	2.4
政治や 政策では	全体	0.9	1.4	9.5	31.3	43.8	10.1	3.0
	男	2.1	1.7	13.7	33.2	37.8	7.5	4.0
	女	0.0	1.2	6.6	29.9	48.1	11.9	2.3
社会通念、慣 行、しきたり では	全体	0.5	1.0	7.8	35.2	42.2	10.1	3.2
	男	1.2	1.7	10.0	37.8	36.1	9.1	4.1
	女	0.0	0.6	6.3	33.4	46.6	10.7	2.4



男女の地位の平等に関する意識②





第9章 男女共同参画に関する国や市の施策の周知度

9-1 国の法律等に関する周知度

問19 あなたは、次にあげる法律等についてご存知ですか。(それぞれ○は1つ)			
	知っている	名前だけ聞いたことがある	知らない
(1) 男女共同参画社会基本法	1 (25.2%)	2 (41.3%)	3 (28.1%)
(2) 配偶者暴力(DV)防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律)	1 (40.5%)	2 (40.6%)	3 (14.6%)
(3) ストーカー規制法(ストーカー行為等の規制等に関する法律)	1 (54.3%)	2 (34.0%)	3 (7.1%)
(4) 男女雇用機会均等法(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律)	1 (55.0%)	2 (30.9%)	3 (9.7%)
(5) 育児・介護休業法(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律)	1 (49.1%)	2 (33.3%)	3 (13.0%)
(6) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章	1 (17.0%)	2 (33.7%)	3 (44.8%)
(7) 女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)	1 (15.6%)	2 (37.3%)	3 (42.2%)

国の法律等に関する周知度について

国の法律等についての周知度は比較的良好、新聞など繰り返しメディアに取り上げられることがあるため、浸透しやすいのではないと思われる。

国の法律等について「知っている」と「知らない」の選択肢に対する回答で、ほぼ同じ割合だったのが「男女共同参画社会基本法」(知っている25.2%、知らない28.1%)で、「知っている」の回答が多かったのが「配偶者暴力(DV)防止法」(知っている40.5%、知らない14.6%)、「ストーカー規制法」(知っている54.3%、知らない7.1%)、「男女雇用機会均等法」(知っている55.0%、知らない9.7%)、「育児・介護休業法」(知っている49.1%、知らない13.0%)であった。

一方、「知らない」の回答が多かったのが「仕事と生活の調和憲章」(知っている17.0%、知らない44.8%)、「女性活躍推進法」(知っている15.6%、知らない42.2%)であった。

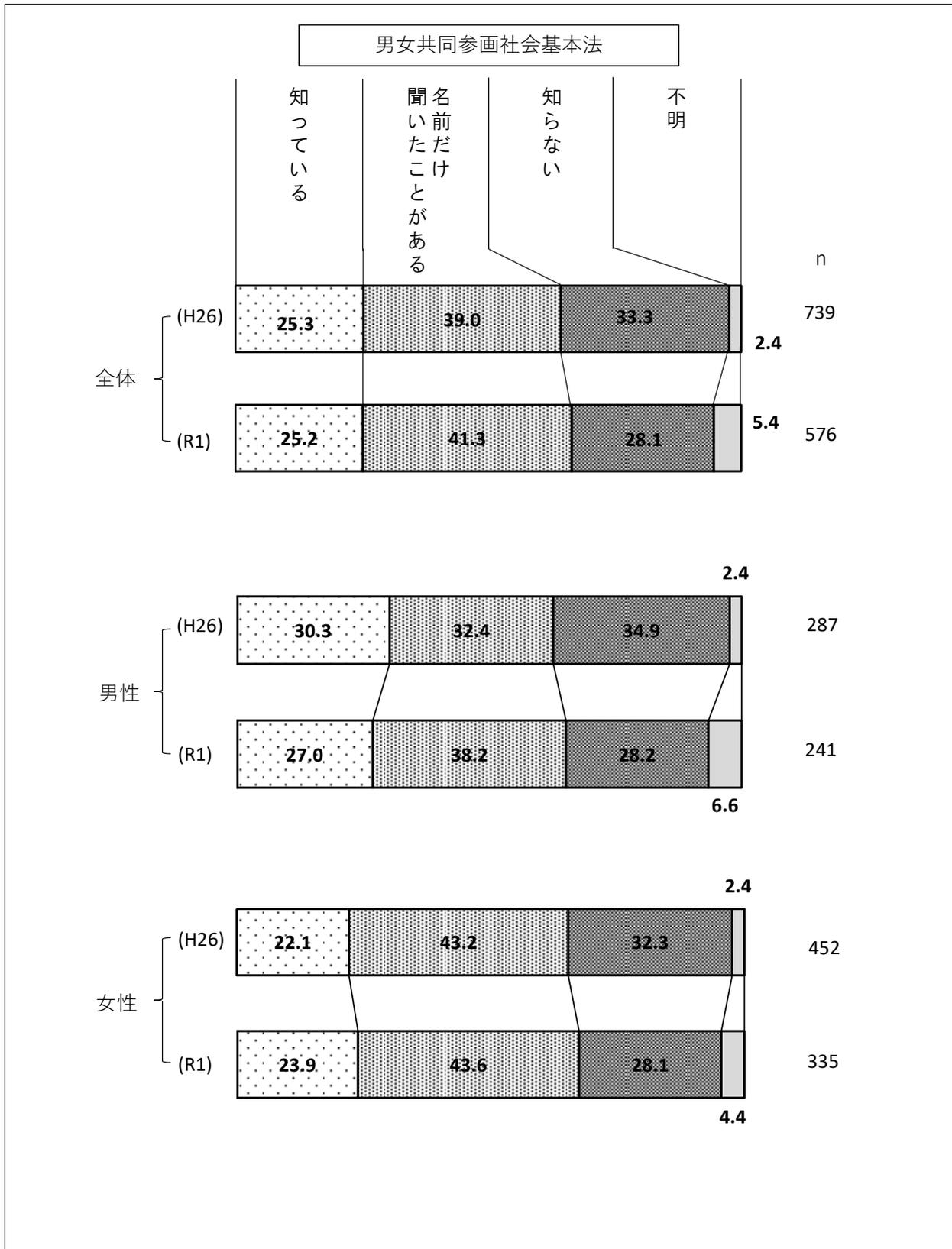
また、前回の調査と比較して「知っている」及び「名前だけ聞いたことがある」の回答が増加したのは、「男女共同参画社会基本法」が2.2ポイント(64.3%→66.5%)、「仕事と生活の調和憲章」が15.4ポイント(35.3%→50.7%)、「育児・介護休業法」が0.4ポイント(82.0%→82.4%)で、減少したのは「配偶者暴力(DV)防止法」が6.3ポイント(87.4%→81.1%)、「ストーカー規制法」が5.5ポイント(93.8%→88.3%)、「男女雇用機会均等法」が3.6ポイント(89.5%→85.9%)であった。

図 9-1-1 国の法律の認知度

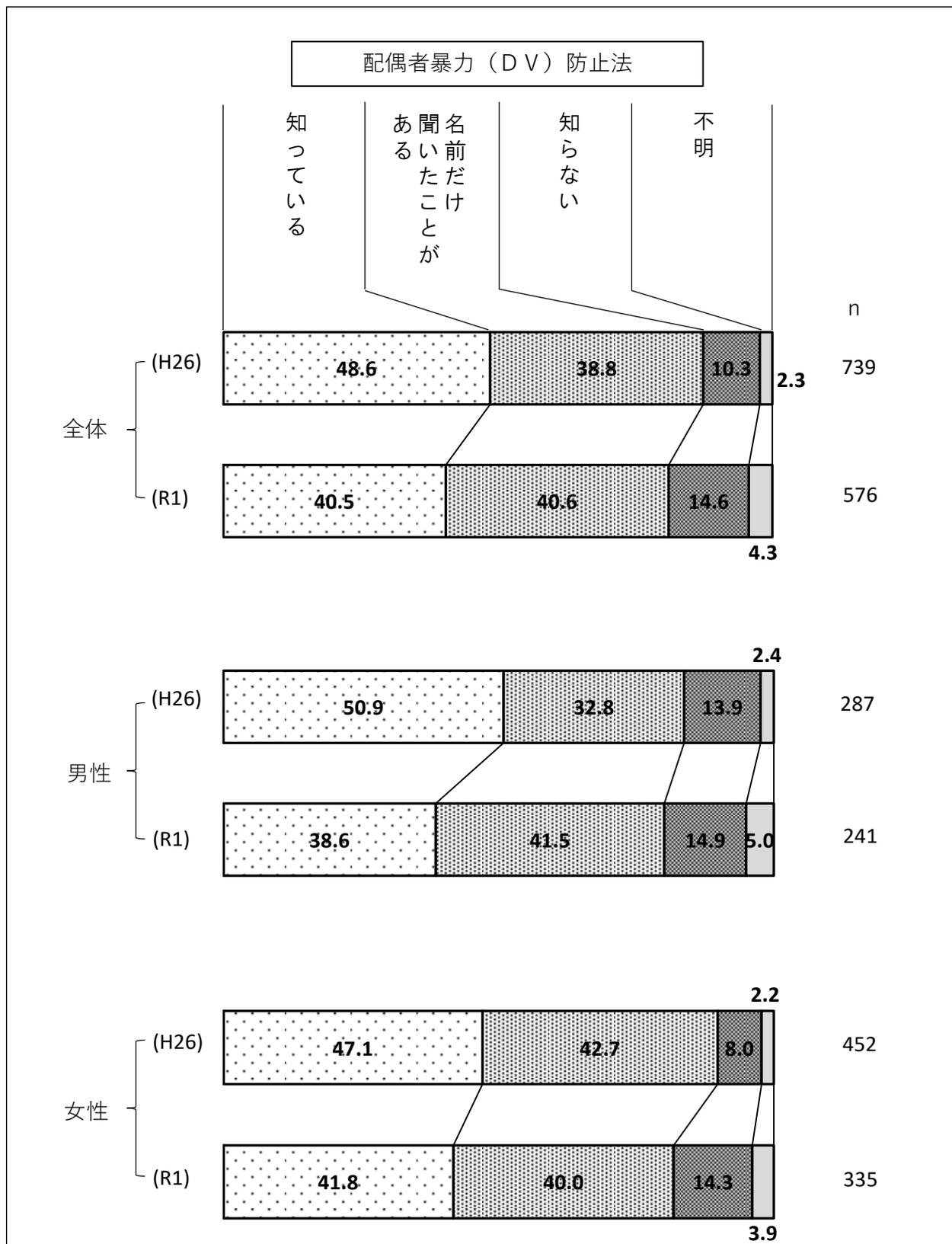
(単位 %)

	(性別)	知っている	名前だけ聞いたことがある	知らない	不明
男女共同参画社会基本法	全体	25.2	41.3	28.1	5.4
	男	27.0	38.2	28.2	6.6
	女	23.9	43.6	28.1	4.4
配偶者暴力 (DV) 防止法 (配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律)	全体	40.5	40.6	14.6	4.3
	男	38.6	41.5	14.9	5.0
	女	41.8	40.0	14.3	3.9
ストーカー規制法 (ストーカー行為等の規制等に関する法律)	全体	54.3	34.0	7.1	4.6
	男	54.4	32.4	7.9	5.3
	女	54.3	35.2	6.6	3.9
男女雇用機会均等法 (雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律)	全体	55.0	30.9	9.7	4.4
	男	58.5	27.8	8.3	5.4
	女	52.5	33.1	10.7	3.7
育児・介護休業法 (育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律)	全体	49.1	33.3	13.0	4.6
	男	48.1	33.2	12.9	5.8
	女	49.9	33.4	13.1	3.6
仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 憲章	全体	17.0	33.7	44.8	4.5
	男	18.3	34.4	42.3	5.0
	女	16.1	33.1	46.6	4.2
女性活躍推進法 (女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)	全体	15.6	37.3	42.2	4.9
	男	16.6	37.8	39.8	5.8
	女	14.9	37.0	43.9	4.2

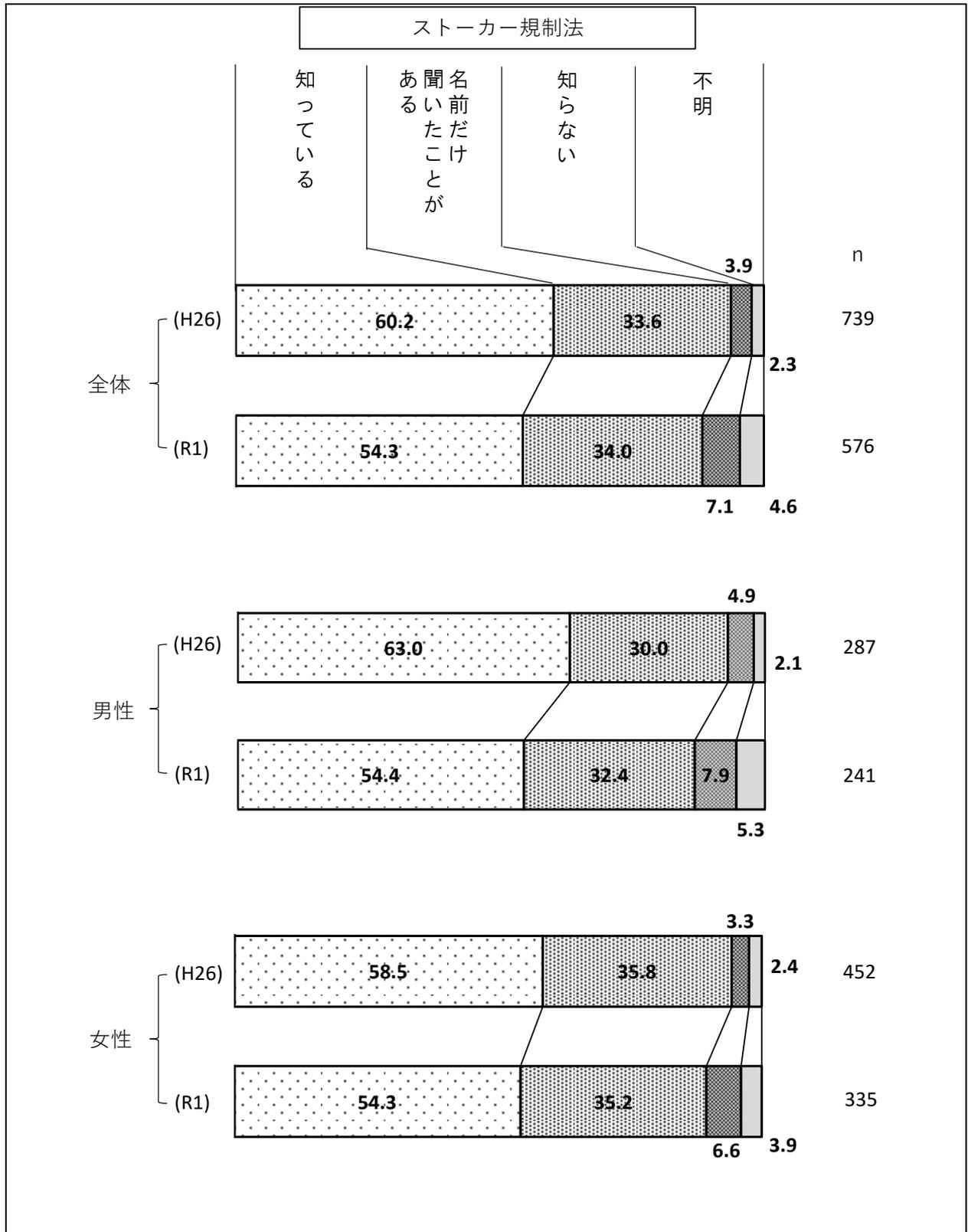
(単位 %)



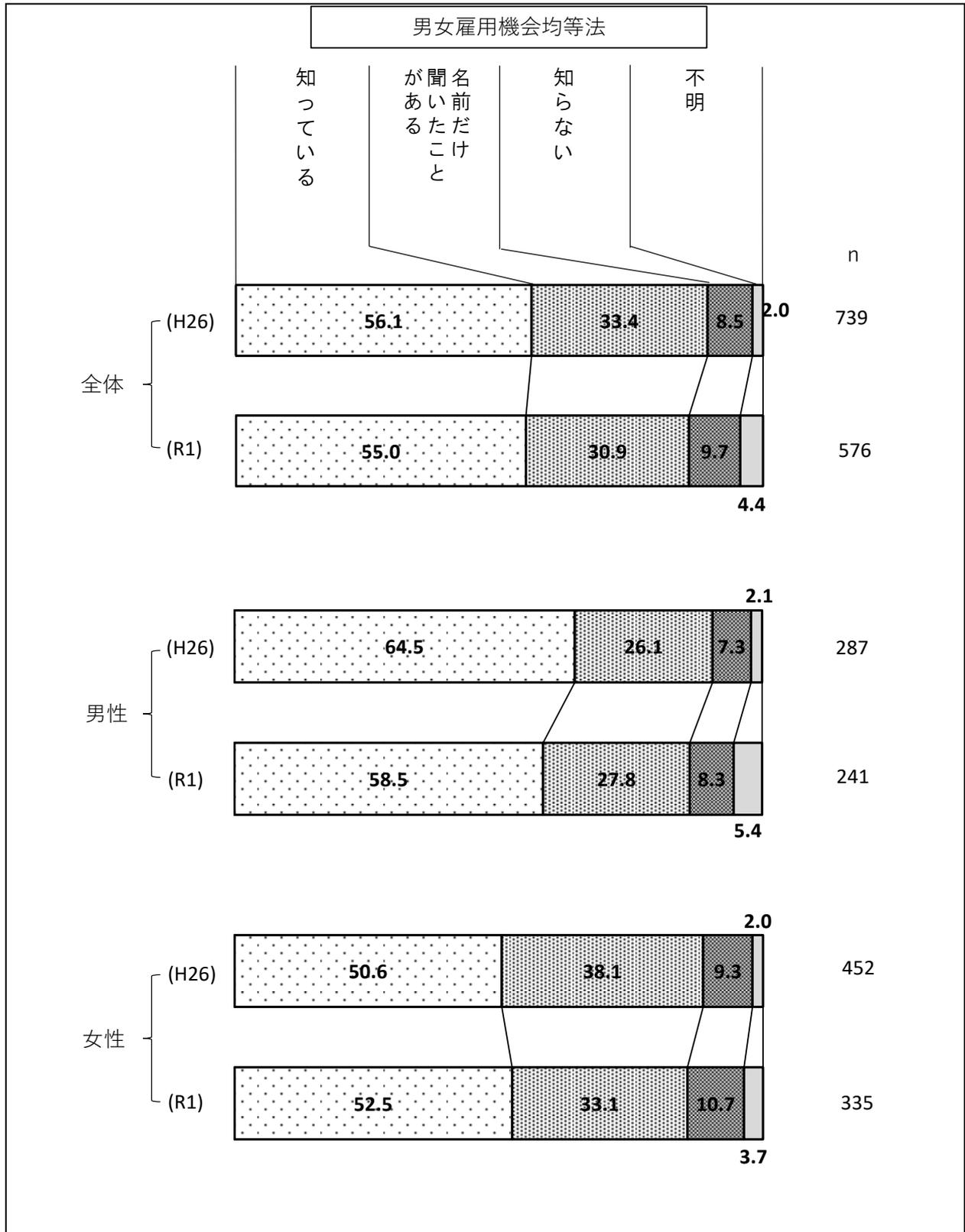
(単位 %)



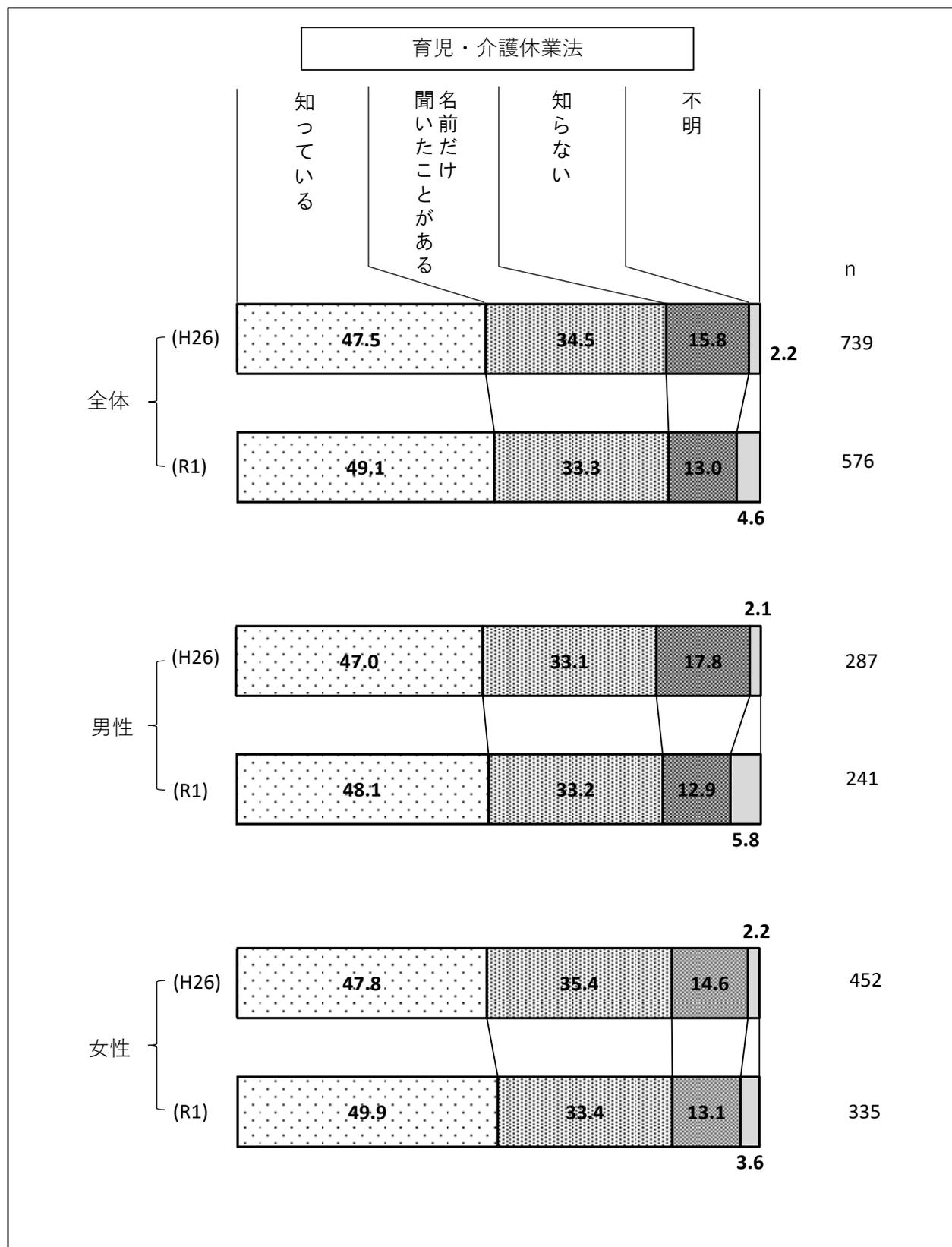
(単位 %)



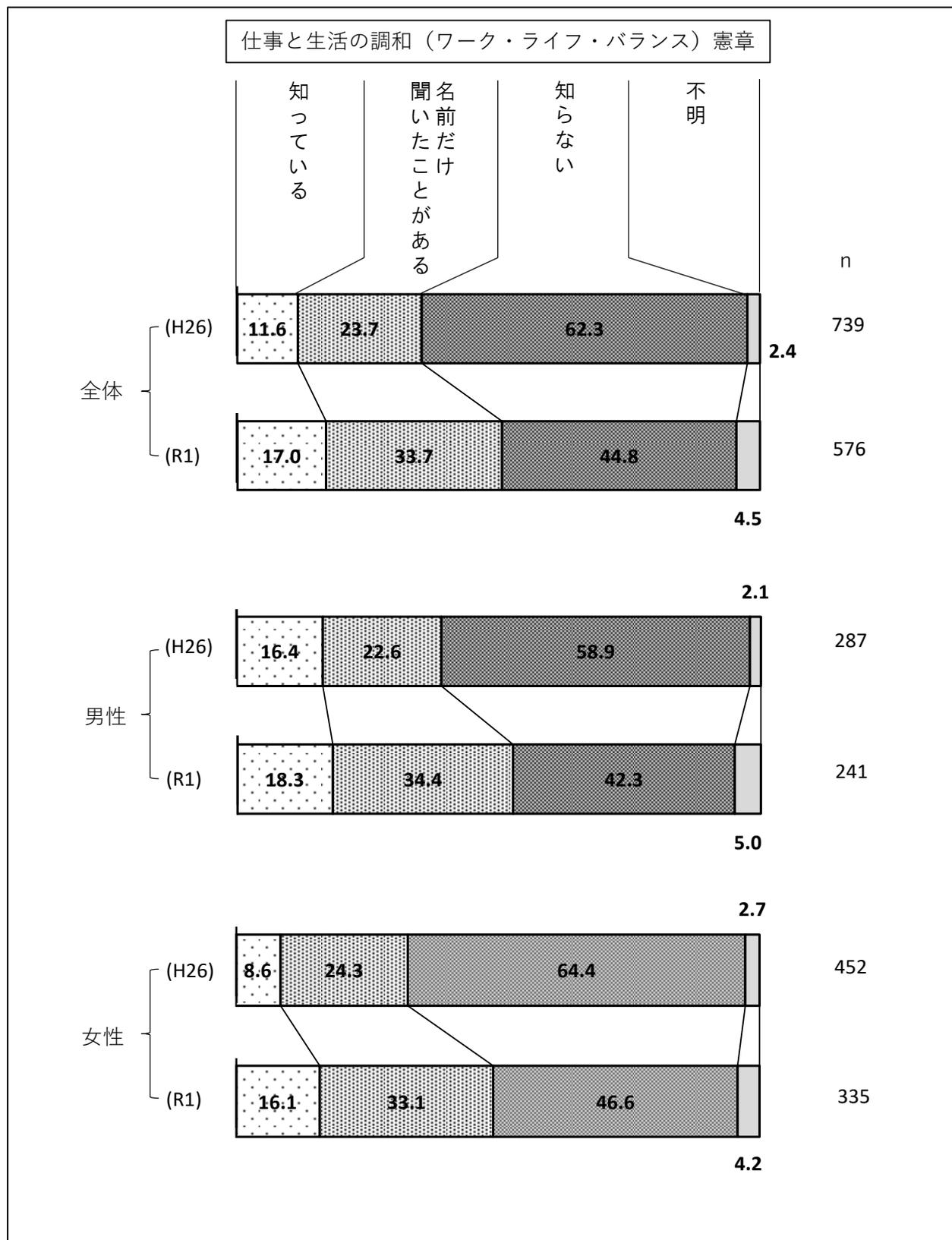
(単位 %)



(単位 %)



(単位 %)



9-2 市の取組に関する周知度

問 20 あなたは、次にあげる市の取組についてご存知ですか。(それぞれ○は1つ)			
	知っている	名前だけ聞いたことがある	知らない
(1) ひたちなか市男女共同参画推進条例	1 (6.9%)	2 (26.4%)	3 (62.3%)
(2) ひたちなか市男女共同参画計画	1 (8.0%)	2 (28.0%)	3 (59.7%)
(3) 男女共同参画強調月間事業 (ハーモニーフェスタ・フォーラム等)	1 (2.6%)	2 (18.8%)	3 (74.1%)
(4) 男女共同参画センター設置・運営	1 (6.3%)	2 (16.5%)	3 (72.7%)
(5) 男女共同参画講座	1 (4.9%)	2 (17.0%)	3 (73.6%)
(6) 女性のための相談窓口	1 (10.6%)	2 (29.5%)	3 (55.4%)
(7) 男女共同参画推進事業所表彰事業	1 (3.3%)	2 (12.3%)	3 (79.9%)
(8) 男女共同参画推進キャッチフレーズ表彰事業	1 (2.8%)	2 (10.4%)	3 (82.3%)
(9) 男女共同参画啓発紙「かがやく」	1 (6.9%)	2 (13.2%)	3 (75.3%)
(10) 「ハーモニーひたちなか」の活動支援	1 (5.0%)	2 (17.0%)	3 (73.6%)

市の取組に関する周知度について

市の取組に関する周知度は、国の法律等に関する周知度と比較するとまだまだ低い。市の取組について「知っている」と「知らない」の選択肢に対する回答率は、すべての項目において「知らない」と答えた人の割合が圧倒的に多く、「知っている」と答えた人は、「女性のための相談窓口」を除き、1割に満たない結果となった。「女性のための相談窓口」については、ひたちなか市報などを活用し、繰り返し広報や啓発を行ったため、他の項目に比べ周知度が高くなったと思われる。

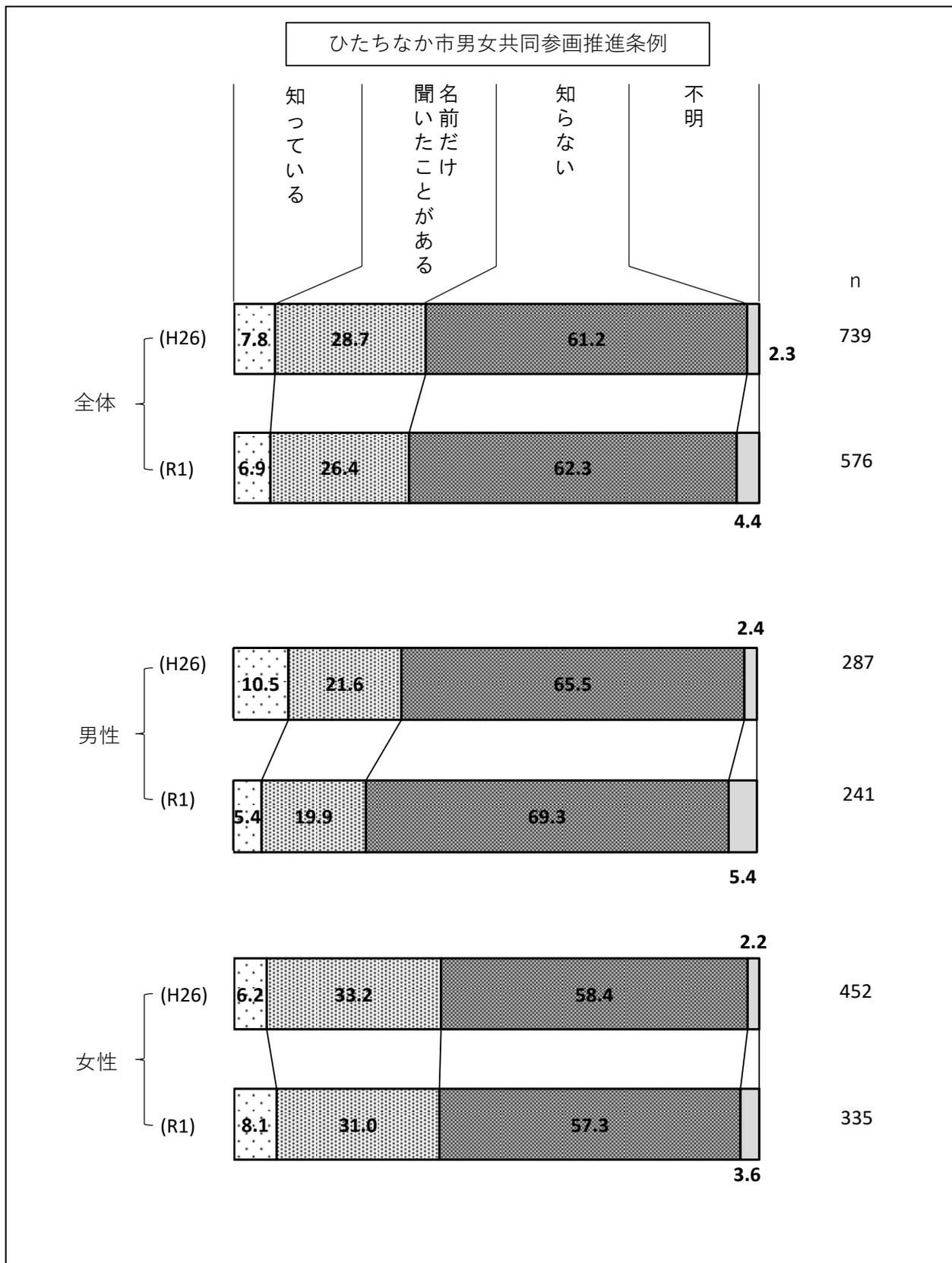
男女別に見ると、「知っている」と回答した人の割合はすべての項目において女性が低い。

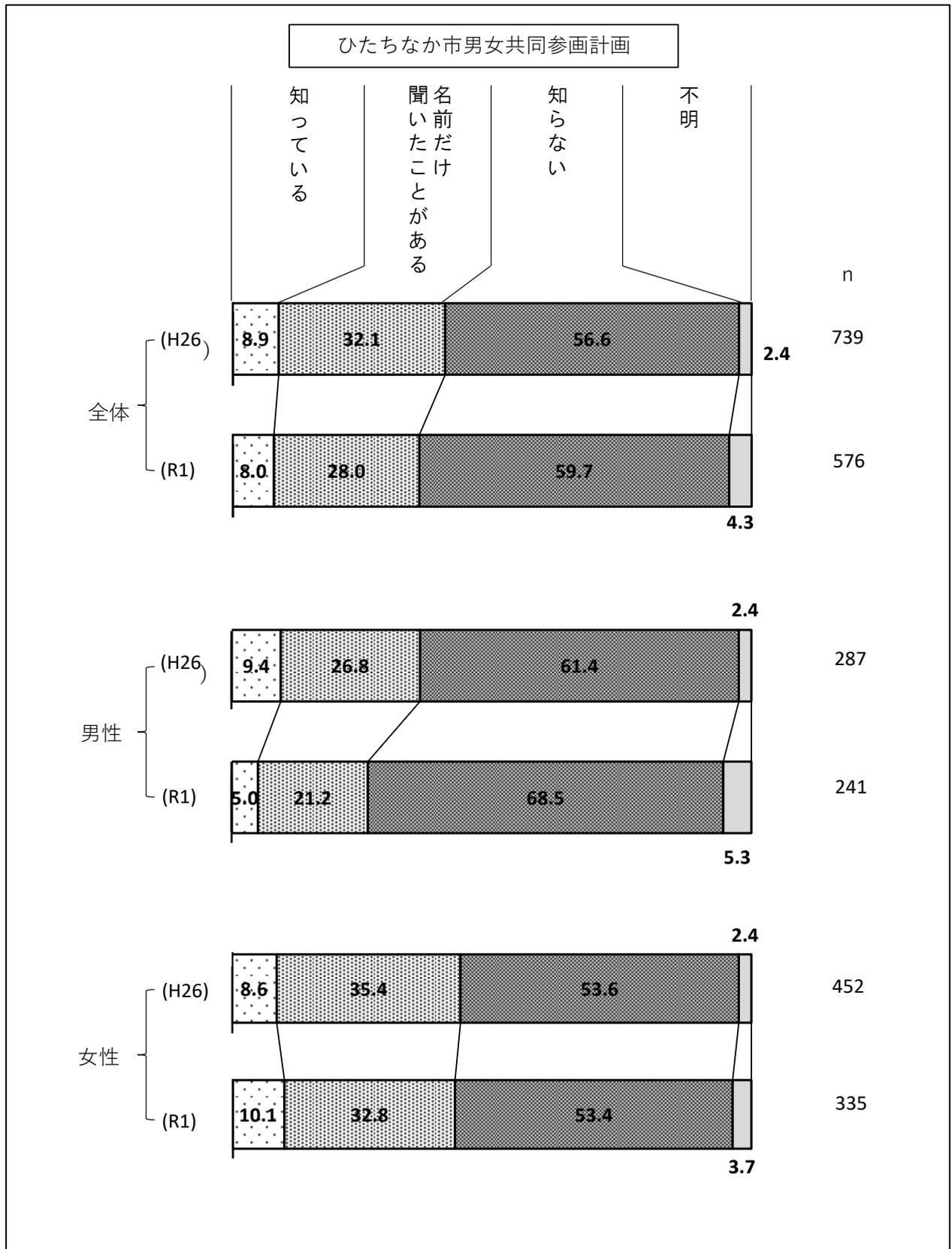
図 9-2-1 市の施策の周知度

(単位 %)

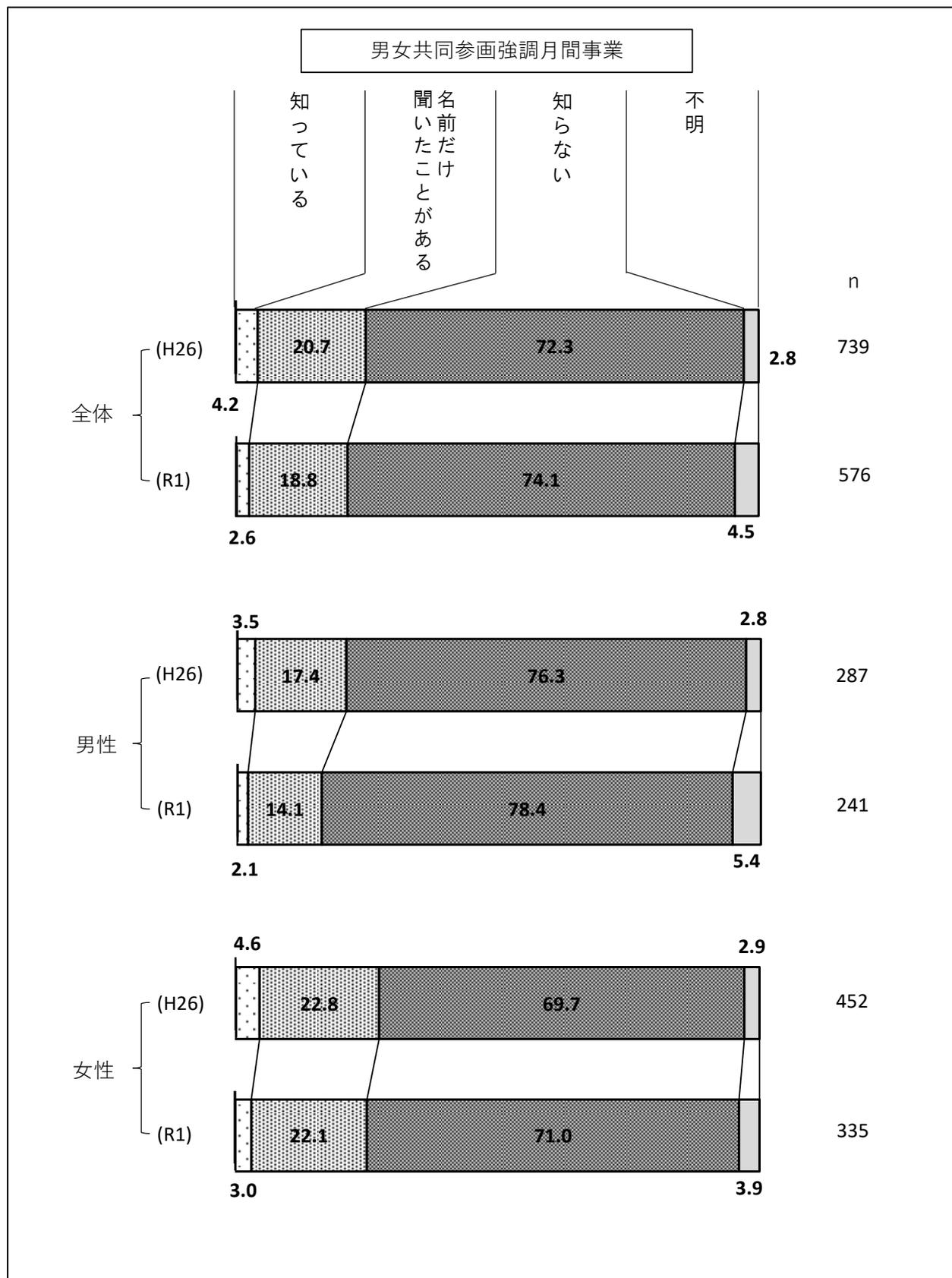
	(性別)	知っている	名前だけ聞いたことがある	知らない	不明
ひたちなか市男女共同参画推進条例	全体	6.9	26.4	62.3	4.4
	男	5.4	19.9	69.3	5.4
	女	8.1	31.0	57.3	3.6
ひたちなか市男女共同参画計画	全体	8.0	28.0	59.7	4.3
	男	5.0	21.2	68.5	5.3
	女	10.1	32.8	53.4	3.7
男女共同参画強調月間事業	全体	2.6	18.8	74.1	4.5
	男	2.1	14.1	78.4	5.4
	女	3.0	22.1	71.0	3.9
男女共同参画センター設置・運営	全体	6.3	16.5	72.7	4.5
	男	4.1	10.8	79.3	5.8
	女	7.8	20.6	68.1	3.5
男女共同参画講座	全体	4.9	17.0	73.6	4.5
	男	2.5	14.5	77.6	5.4
	女	6.6	18.8	70.7	3.9
女性のための相談窓口	全体	10.6	29.5	55.4	4.5
	男	5.4	28.6	60.6	5.4
	女	14.3	30.1	51.6	4.0
男女共同参画推進事業所表彰事業	全体	3.3	12.3	79.9	4.5
	男	2.1	12.4	80.1	5.4
	女	4.2	12.2	79.7	3.9
男女共同参画推進キャッチフレーズ表彰事業	全体	2.8	10.4	82.3	4.5
	男	2.1	9.5	83.0	5.4
	女	3.3	11.0	81.8	3.9
男女共同参画啓発紙「かがやく」	全体	6.9	13.2	75.3	4.6
	男	5.4	10.8	78.4	5.4
	女	8.1	14.9	73.1	3.9
「ハーモニーひたちなか」の活動支援	全体	5.0	17.0	73.6	4.4
	男	3.7	14.5	76.3	5.5
	女	6.0	18.8	71.6	3.6

(単位 %)

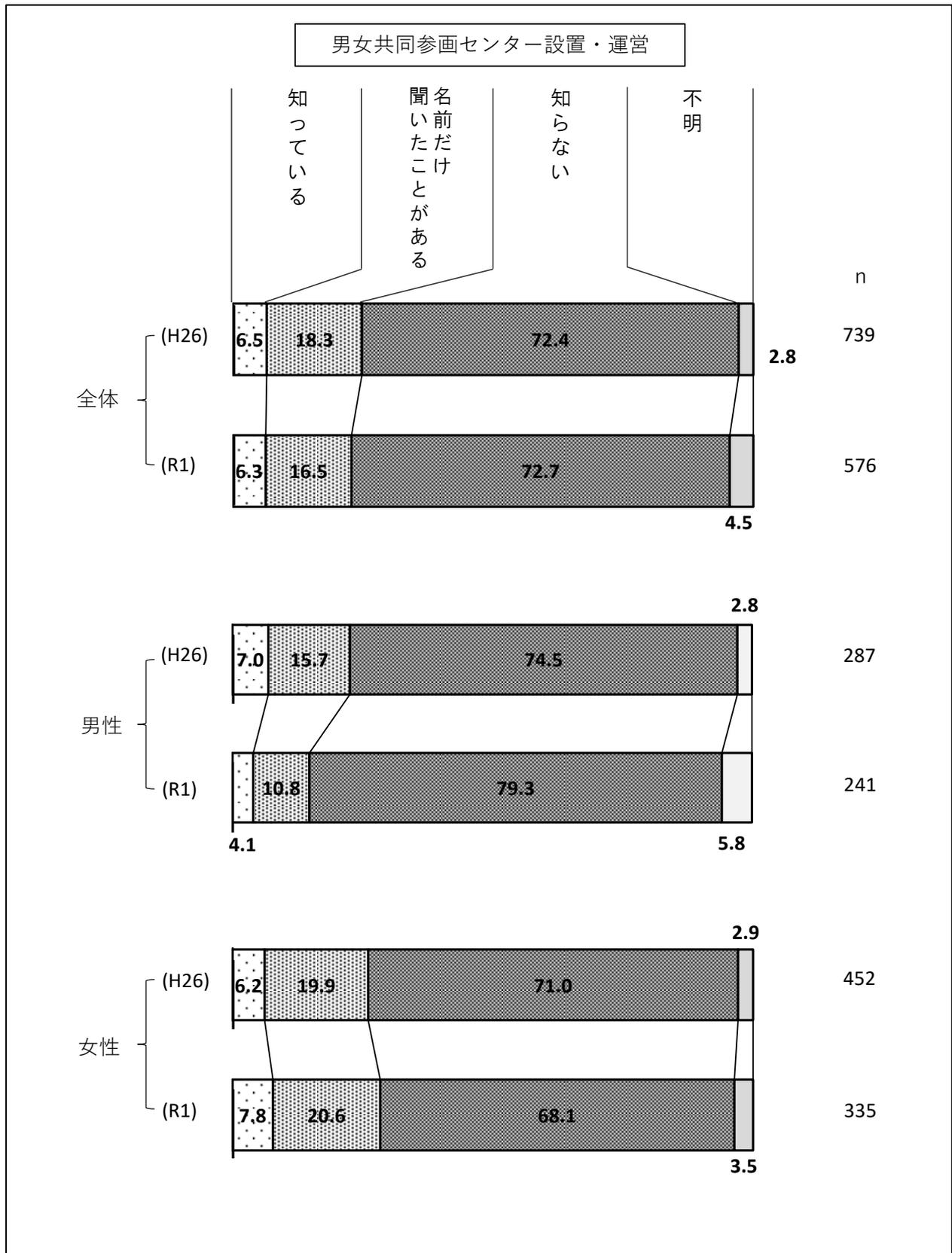




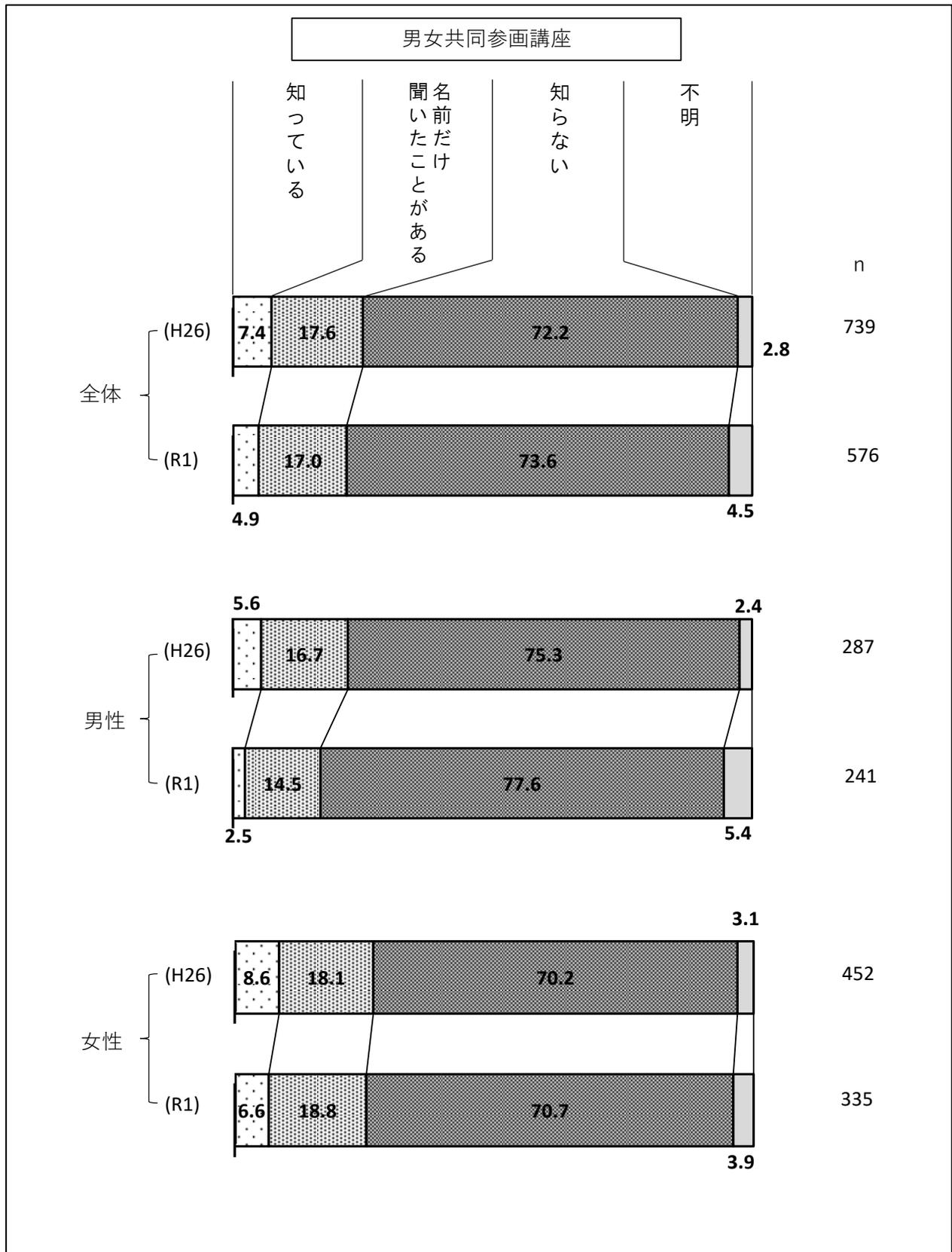
(単位 %)

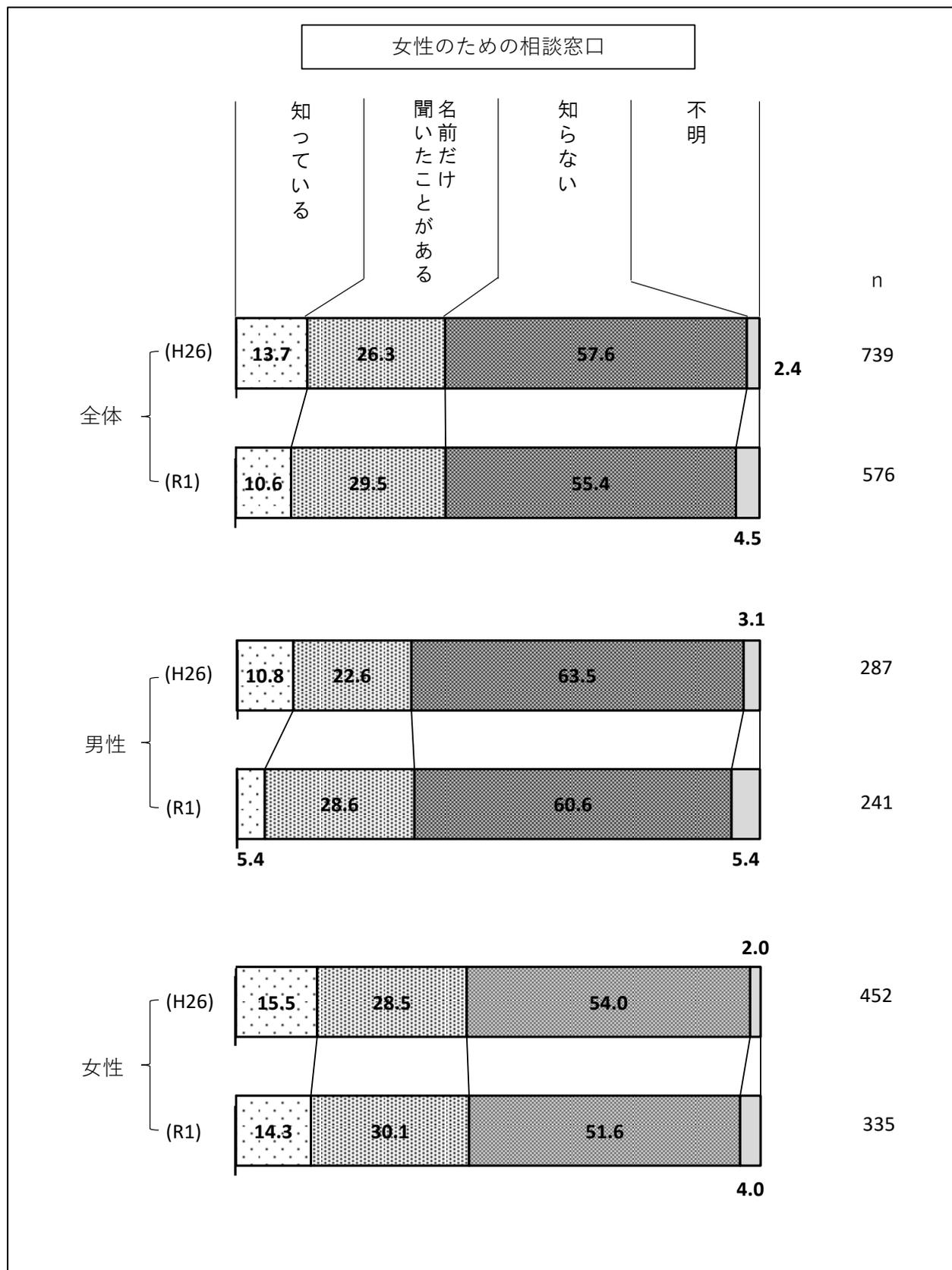


(単位 %)

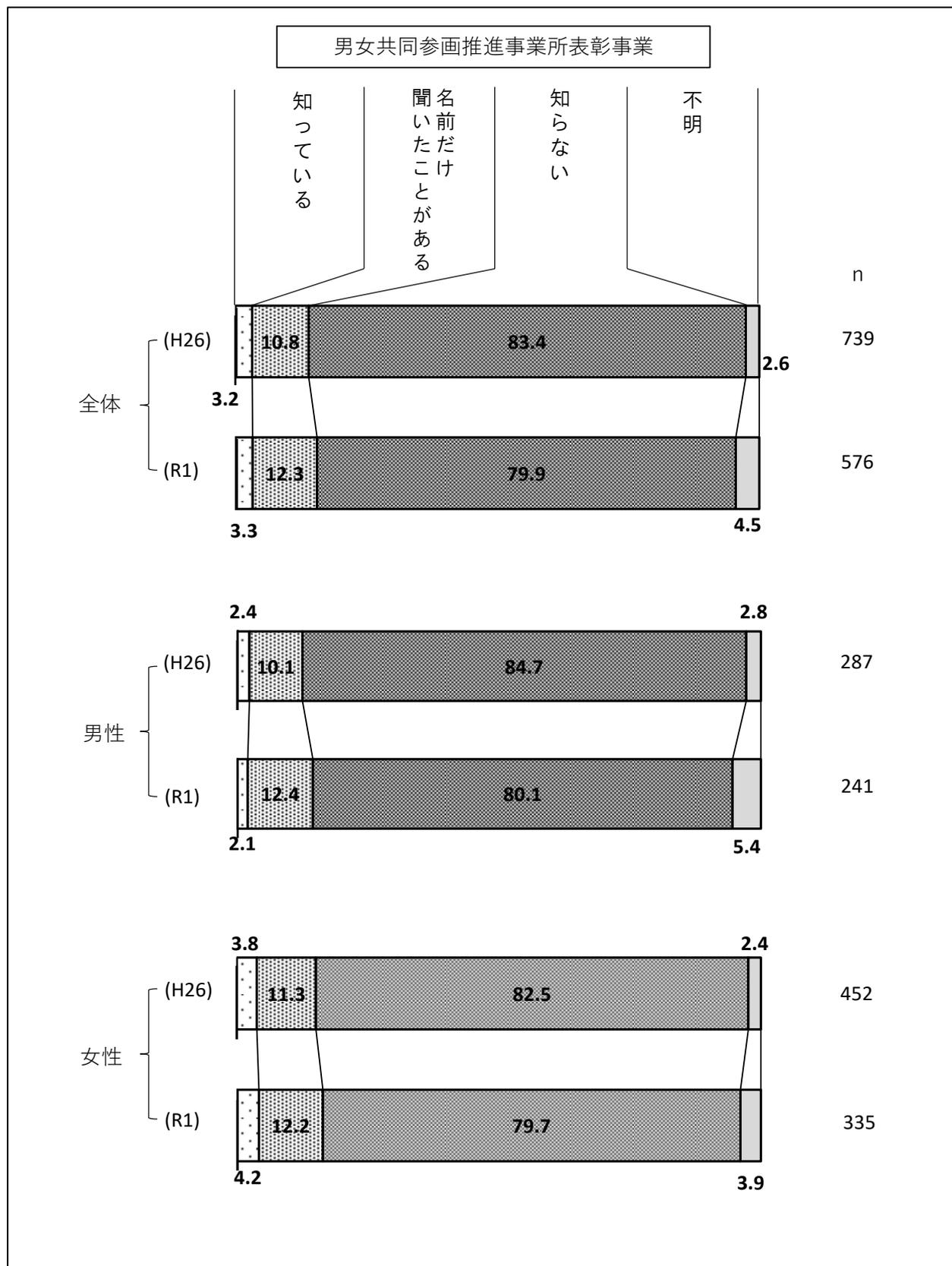


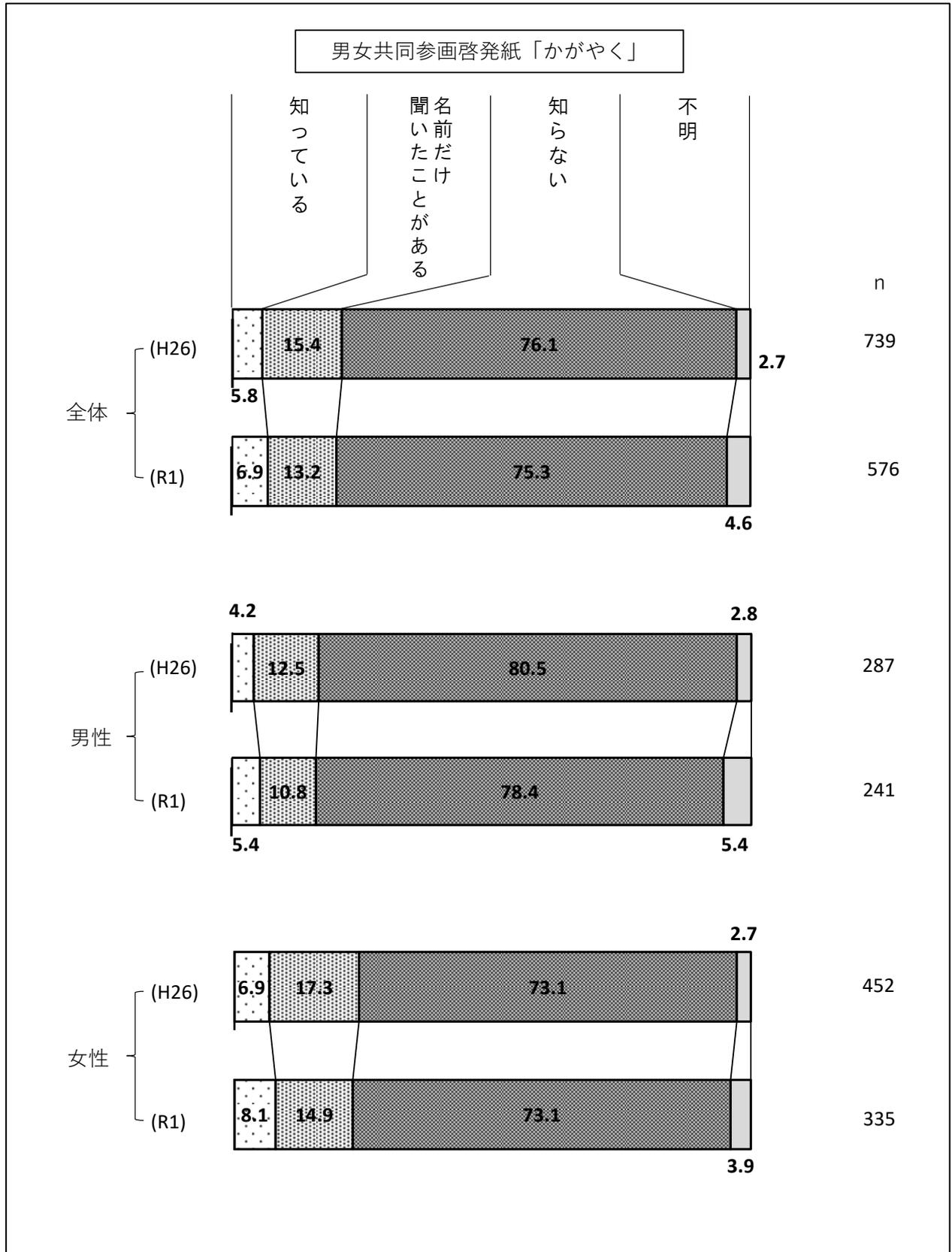
(単位 %)





(単位 %)





9-3 今後市に期待されている男女共同参画に関する施策

問 21 男女共同参画社会実現に向けて、ひたちなか市としてどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。あなたが最も重要だと思うものを選んでください。(〇は3つ)

- 1 (37.0%) 学校教育・家庭・地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実
- 2 (9.7%) 配偶者等からの暴力被害に対する相談の充実
- 3 (63.5%) 仕事と育児や介護を両立させるための支援策等の充実
- 4 (21.0%) 男女共同参画全般についての意識啓発、広報活動の充実
- 5 (10.8%) 母性保護の推進と男女の生涯にわたる健康づくりの支援
- 6 (43.6%) 男女が仕事と家庭に共に参画できる職場環境づくりのための意識啓発
- 7 (10.9%) 男女共同参画の視点を取り入れた市民活動の支援
- 8 (11.1%) 職場や地域など、様々な団体で活躍できる女性リーダーの育成
- 9 (12.5%) 方針や政策などの決定過程への女性の積極的起用
- 10 (21.0%) 様々な分野でチャレンジする女性の支援
- 11 (21.2%) 女性の視点を取り入れた防犯、防災への取組
- 12 (2.1%) その他 ()

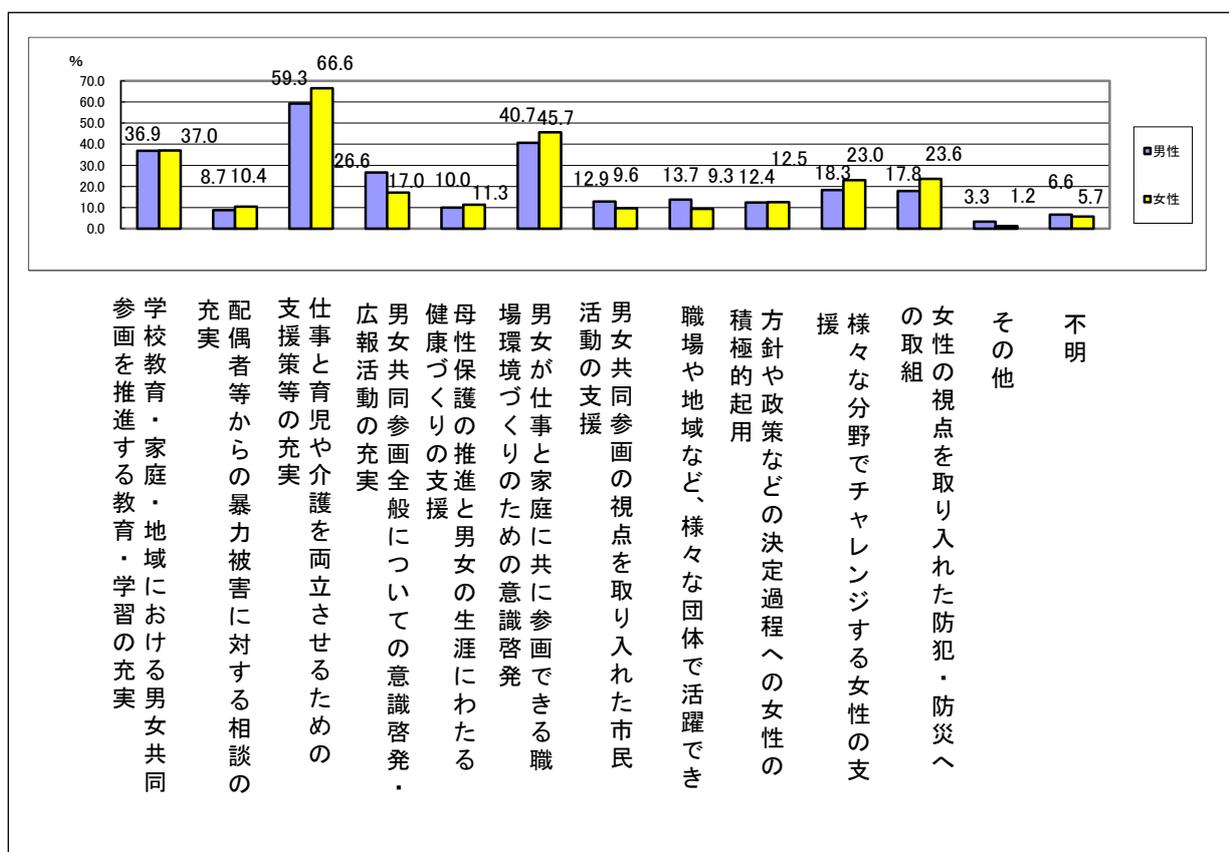
上位回答率

	1 位	2 位	3 位
全体	仕事と育児や介護を両立させるための支援策等の充実 63.5%	男女が仕事と家庭に共に参画できる職場環境づくりのための意識啓発 43.6%	学校教育・家庭・地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実 37.0%
男性	仕事と育児や介護を両立させるための支援策等の充実 59.3%	男女が仕事と家庭に共に参画できる職場環境づくりのための意識啓発 40.7%	学校教育・家庭・地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実 36.9%
女性	仕事と育児や介護を両立させるための支援策等の充実 66.6%	男女が仕事と家庭に共に参画できる職場環境づくりのための意識啓発 45.7%	学校教育・家庭・地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実 37.0%

今後市に期待されている男女共同参画に関する施策について

市が今後力を入れて取り組むことが期待されるであろう 11 項目を設定し、重要だと思うことを複数回答可として設問した。その中で高い数値を示したのは、全体で「仕事と育児や介護を両立させるための支援策等の充実」(63.5%)、「男女が仕事と家庭に共に参画できる職場環境づくりのための意識啓発」(43.6%)、「学校教育・家庭・地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実」(37.0%)であった。回答の多い項目を性別、年齢別にみると「仕事と育児や介護を両立させるための支援策等の充実」では、男性では18歳から40歳代、女性では18歳から30歳代が多く、その割合は7割を超えている。次に回答が多い「男女が仕事と家庭に共に参画できる職場環境づくりのための意識啓発」については、女性の18歳から30歳代が多く、その割合は5割を超えている。家庭生活と仕事が両立できるような支援策等や男女が働きやすい職場づくりのための意識啓発が上位を占めており、性別に関わらず家庭生活と仕事を両立することができる職場環境づくりのための意識啓発が求められている。

図 9-3-1 今後市に期待される男女共同参画に関する施策（複数回答）



第10章 自由回答

本章では、回答者に自由に記載していただいた、男女共同参画についての意見、要望等について、以下の項目ごとに、原則、調査表に記載のあった文章のまま掲載する。

(1) 男女共同参画について

【20 歳代】

- 男女共同参画については女性側の意見ばかりで、男性側が若干、不利であると感じる。分野によっては女性が優遇されすぎている部分もあるので、男女共同と言いながらも、単なる女性優遇措置と感じざるを得ない状況でもあると思っている。女性が優遇されているところは平等にしようとする動きがあまり感じられない。女性側だけではなく、男性側が不利と感じているところもクローズアップして、本当の意味の平等を目指して欲しい。女性の意見を聞きすぎて、平等を通り越して女性優遇になりすぎているようにみえる。(男性)
- 自分は県外からの転居者だが、県庁所在地の隣にあるひたちなか市であっても男女共同参画が浸透していない印象を持っている。特に年配者、高齢者層は男性重視の考えを持っている人が多いと感じる。(男性)
- 茨城県ならでは、ひたちなか市ならではの特色ある男女共同参画の機会推進をお願いしたい。(男性)
- 政治家など、他の先進国に比べると日本は未だに女性の比率が極端に低いと感じます。国のリーダーに女性がいないければ、男女共同参画社会の実現は遠いのではないかと思います。企業においても同様に、評価等を平等に行う意識づくりや女性リーダーの育成が必要だと思います。市としてできることは、教育の分野で幼少のうちから男女平等を意識させることではないでしょうか。また、企業に対する意識付けセミナーなどもあるかと思っています。(男性)
- 私はまだ社会人として独り立ちしていない(大学を卒業していない)ので、実際会社に入らないと分からないことが多いので、これからもっと男女共同参画について関心をもっていきたい。(女性)

【30 歳代】

- 男女共同参画がわからない。このアンケートにも詳細がない。こういう所が不親切だなと思う。(女性)
- 知らないことに対しての意見などない。逆に、誰が知っているの？(男性)
- 女性に多くを求めすぎ。家事(育児、介護を含む)、仕事、出産すべてを求めるなら、男女共同参画は無理だと思う。(女性)
- 男女共同参画を知らない人には質問内容がわかりづらいと思う。説明文があれば良かった。(女性)

- 必要な人の声を聞いて、支援策等、企画・実行していただけたらいいと思います。個人的には女性を差別的に扱っているのは企業（環境が整っていない）、政治家（昔の古い人）だと思います。金銭面で男性が育児をしたくてもできない、ダブルで働きたくても企業が許さない、といったこともあると思います。上にも書きましたが、市役所の方々には必要な人の声を聞いて住みやすい街を作っていただけたらと思います。大変ですが、頑張ってください。（男性）
- DV被害にあっているわけではありませんが、痴漢をはじめとする性暴力や子供が被害となる事件に対する地検の判決などに憤ることがよくあります。犯罪の加害者は圧倒的に男性が多いのに、そういったものに甘いのは、規律や法を決める立場の人が男性でほぼ形成されているからかなと思ってしまいます。政治家ですら女性は産む機械と「発言」できる社会ですから、男女ともにまずは女性を人間として意識することから始めないと、男女共同参画など言葉だけで発展しません。G20 大阪でのサニタリーボックス撤去の件や日本の性的同意の意識など、性教育や人権についても見直していく必要があると思います。（女性）
- 男女共同参画の講習を受ける人は女性が多いが、意識を変えないといけないのは男性も同じであり、男性の積極的な参加が必要だと思う。また、女性の意見を取り入れると企業の業績が良くなる、地域運営がうまくいく等の話をよく聞くが、このような説明では男性が女性より劣っていると感じてしまい意識を変えることにはつながらないと思う。本質は、多様な意見を取り入れることだと思うので、表現の仕方を変えていったほうが良いと思う。（男性）
- 自治会や高齢（50歳以上）の方には女性がリーダーになるような考えはないと思う。会社で動く姿勢がないかぎり無理だと思う。（男性）
- 問 20 にある通り市ではいろいろやっても、市民がよく理解していないのが実態なのかと思った。市報などで情宣されているのかも知れないが、忙しくてゆっくり読むことはほとんどない。若い世代への発信はSNSなどを利用することで参加者の幅を増やせそうな気がするが、そもそも市の取組を知ろうとSNS登録をする人が増えないとあまり意味がないので、その辺りが課題なのかと思った。（女性）

【40歳代】

- 女性の社会進出をすすめようとする意図は分からなくもないが、社会に出たいと思っている女性ばかりではないことを分かってほしい。（女性）
- 男女という分類で考えるのではなく、「人」として見てもらえる社会になれば良いと思う。（女性）
- 専業主夫になりたい人もいると思うので、どんな形でも家庭で納得できれば良いと思える世の中になれば良いと思う。（女性）
- 「男女平等」や女性の社会進出を進めるのであれば、自治会の「婦人部」があるのはおかしいと思う。自治会や子供会、学校行事など、女性の負担が重すぎる。必要ない行事が多すぎ。祭りとか、やりたい人がやればいいのに、順番でやらされるのは苦痛でしかない。昔から変わらないので、今の生活に合っていないと思うことが多い。（女性）

- 日本では昔から男性社会の考え方が強く、男性が女性を下に見ている。男女関係なく、一人の人間として尊重できる考えがある方なら男女共同参画の考え方もできるが、普段の生活で女性や子供、お年寄りが前から歩いてきても、よけたりドアをあけたりできない男性にそのような意識が持てるとは思えない。命をはぐくむ女性、そしてその命を大切に、男性が女性を尊重できる社会をつくってからのスタートではないか。教育が最も大切ではないかと思う。(女性)
- 知らないことが多すぎて、何を言えばいいのか分かりません。こんな取組があるなんて知りませんでした。(女性)
- 意識などの精神論では解決できない。考え方は 50 年前から進んでいても、実態が伴わないことが、その証左。条例等による強制力が、ある段階までは必要ではないだろうか。(男性)
- 家庭で、いわゆる男女の役割が逆転したらどうなるかをイメージする訓練が必要。小学生のうちから授業等で思考する機会があるといいかも知れない。(男性)
- 男女共同参画をかかげすぎて、女性が必要以上にクローズアップされたり優遇されたりすることには違和感を覚えます。男女にこだわらず、人として扱っていただける社会になるといいなと思っています。(女性)
- 女性が活躍する社会とはどういうものなのか、意味の受け取り方に個人差があると思います。女性も男性も、働き方を変えても生活に不安が出ないような社会づくりをしていけば、みんなの意識も変わりやすくなると思います。子どものストレスも少なくなり、お年寄りや障害のある方に優しい循環が生まれるのではないかと思います。どうぞこれからもよろしくお願いします。(女性)
- どうなれば男女共同参画がうまくいっていることになるのか。私が子供を育てる中で見てきたよそのお母さんたちは、“仕事をしていない。していてもパート”、“日々とにかく集まってしゃべっている”、“何かをやるときも細かいことばかり言い始めるのでなかなか話が決まらないし、進まない”。男女共同参画などにまったく関心がないと思います。女性も“仕事をするのが大切なのか”、“仕事をしなくてもPTA活動や自治会活動などをしていればいいのか”、“仕事をしなくても趣味等の分野で活躍すればいいのか”。とりえず具体的な目標はどこにあるのでしょうか。女性ももっと社会に出るべきというなら、まずは子供たちの意識からではないでしょうか。よくも悪くも女の子が進学や就職で県外に出て行くことが少ないと聞きます。子育て世代の中でも県外出身者が非常に少ない。この辺りで生まれ育った人がほとんどです。よくも悪くも伝統的、因襲的なことであふれています。(女性)

【50 歳代】

- 特にありませんが、男女共同参画を進める理由と進めた経緯を理解できていないのでどれほど多くの課題が男女共同参画によって改善されるのか、また、この活動の目的が何なのかを理解することが私には必要と思いました。ひたちなか市をよりよい街にして行くための協力は今後も続けたいと思いますので、よろしくお願い致します。(男性)

- 核家族化が進み、地域間でも疎遠となっている昨今、長男も実家を継ぐことがなくなり隣近所の人達のことすら分らない…。時代と共に親族や地域の絆はますます薄れていくことを憂慮しています。自治会の行事の一つも参加しない家には不満を感じます。「会費を納めていればいい」ではないと思う。地域で集まり話し合うことで得られることは多いと思う。“男女共同参画”とは、親族（祖父母やおじ、おばを含む）や地域の“助け合い”があって成り立つものだと思います。（男性）
- 私の年代は、結婚したら女性は家庭に入るのが当たり前でした。今の 50 歳以上の方には、今さら男女平等と訴えてもなかなか意識は変わらないように思います。子供たちに小さな時からの意識づけが必要と感じます。（女性）
- 特にありません。（男性）

【60 歳代】

- “男女”というのではなく、一人の人間として何が出来るか、の意識を深めることが大切かと思います。何かをしようと思ったときに、男性ならできること、女性ならできることが自然に出てくるものと思います。“男女”を出す前に会話があるかと思います。それぞれを生かす、という考え方を求めます。（女性）
- 女性リーダーの育成にもっと予算を計上して欲しい。（男性）
- 男女共同参画の名前は聞いたことはありましたが、よくわかりませんでした。これから勉強したいと思いました。（女性）
- 正直、名前を聞いたことはあるが…、という程度でした。それで今まで特に困ったこともなく…。活動や内容が市民に伝わっていないというのが残念です。プロセスや結果などをもっと市民に知らせ、“素晴らしい”と思えるような活動をしてください。そして、ひたちなか市が日本で初めてこのような取組をし、成功したという成功体験があったら嬉しいですね。もっと市民を巻き込んで、いろいろ発信しましょう。協力したい人もたくさんいますよ。（女性）
- 10 年ぐらい前、情報誌を作る男女共同参画講座に参加しました。面白かったのですが、その経験は特に何かにつながったかというところ…？このような事業の中で何かを学んだり体験したりしている時は、いろいろ考えたり面白かったりしますが、日常生活に戻るとぜんぜん関連したことが出てこない。むしろ自治会などでは男の人ばかりが偉そうで、何の意見も言えずに終わってしまいます。地域にとって自治会活動は必要だと思っているので、みんなで意見が出し合える風通しのよい自治会になればと願っています。威圧的な年輩の役員さんとそれに従う女の人を見ているとうんざりします。自治会については、会計（年間運営費や繰越金など）について一般の会員や組長、班長では口をはさめない状況にあります。（質問の機会がない。）市の方から自治会の理事に対して何か指導はしないのですか。しているとしたら不十分だと思います。（女性）
- 特にありません。（男性）

【70歳代】

- 特に改まって感じたことはない。(女性)
- 女性の元気あるリーダーによる講演会をもっと市が開催し、若い女性(学生、生徒)に影響をもっと与えては。(男性)

【年齢不明】

- そもそも男女平等とは、すべてのことに関して男女が同じことをしなければならないということではなく、それぞれがそれぞれできることをしっかりやるという役割分担を前提に、お互いを尊重し合うことであると考えています。以前から見ると、女性が仕事を続けていくための環境はかなり整えられていると感じます。しかし、この環境に甘えることなく精一杯社会に貢献していくという意識を持つことが、女性に求められていると思います。(女性)
- 「男女共同参画」とは何なのか、もっとわかりやすく説明してほしい。(女性)
- 問 15-1、2、3 のような考え方があることをはじめて知って驚きました。年配者はそんな感じなのですね。そういえば、自治会長(年配男性)は独特な「エライ感」があり、女性が入れるとは思えませんね。世代的に現役(仕事を持っている)は地域の役員になるのは無理があると思いますが、意見ぐらいい聞いてもらえるようになると良いと思います。特に育成会に対する意見は、言うとは頭ごなしにおこられてしまいます。「女、子どもくせに」と思われているのでしょうか。残念です。(女性)
- 女性間での理解が重要。(男性)
- 「男女共同参画」を耳にしたことやその看板を目にしたことがあるだけで、具体的なことは何一つ知らない。これが現実です。家にいるのは主婦(母親)、働くのは父親。昔はこれが普通でしたが、今は女性だって社会とのつながりや社会からの必要性を感じたいと思っています。でも、まだまだ男性の中には「母親は家庭を守るべき」と考えている人は少なくないと思います。(我が家の主人もそういうところがあります。)もっと女性が輝ける場所を増やして下さい！(女性)
- いくら女性が頑張っても男性の意識が変わらなければ何も変わらない。“女性生活課”は男の方が作った組織ですか？女性が頑張るだけでは無駄！(女性)
- 家庭内でのDVや虐待などの事実をもっと表に出すようにしてほしい。(男性)
- 男女共同参画事業の結果が明確になると市民の意識も変わるのではないのでしょうか。(男性)
- 日頃、市が男女共同参画について何をしているのか全く知らない。市報等を読んでも思うような情報があるとは思えない。今回のアンケート、子供に関しては小さいお子さんが対象になっているように感じるが、中学校、高校、大学に在籍するお子さんをお持ちの母親にも、小さいお子さんをお持ちの母親と違った状況で時間のやり繰り等が大変な人がたくさんいる。文章や文字としては出ていないが、アンケートの対象が片寄りすぎていると感じた。アンケートをとるのであればもっと大きな視点が必要なのではないか？(女性)

●女性生活課という部署があることに初めて気づきました。そのような部署があること自体、女性は地位がまだまだ低いのではないのでしょうか。参画という言葉も難しい。できれば、やさしくわかりやすく…、と思います。基本は人間だと思います。男でも女でもなく人として生活できれば…。性別や障がいなどで差別されることなく人として生活できる社会がいいですね。“男だからよい”“女だからだめ”はやめたい。男は子どもを生めないなど、どうしても無理なことはやむを得ないとしても…。よりよき社会になりますように願っています。(女性)

(2) 男女が働くことについて

【20 歳代】

- 女性が働きに出る時に、乳幼児がいる家庭で保育園に預けようと思っても待機児童が多く結局働きに出られなかったりするの、もう少し女性が働きに出やすい環境づくりが必要だと思います。(女性)
- 職場では、やはり上に立つ人は男性が多い世の中なので、少しずつみんなの意識を変えて女性も上に立てる機会を作るべきだと思います。(女性)
- 仕事において女性が自分より優れている時、それを認められず不満を持つ男性が多い。そういう変なプライドや意識が男女共同参画をさまたげている。(女性)
- 夜勤や当直がある仕事は、今のやり方では男性か独身女性で成り立っている状態。全く眠れていないのに翌日も通常勤務があつて、身体への負担が大きい。翌日は勤務をなしにするなどして、一人一人の負担を減らし、かつ子育て世代も参加できるぐらいのクリーンな働き方にしたい。(女性)
- 女性の中にもどうせ男の人ががんばるからいいやという意識がある。(女性)
- 私はもっと女性が管理職や〇〇課長など、役職を持ってもよいのではないかと思う。今まで通り男性が上に立っているは新しい意見などが出ず、あまり変わらないと思う。女性が上に立って女性ならではの視点で物事を捉えることで、男性の意見を共有したり吟味したりすることができて、全体的な意見としても深くて内容のあるものになると思う。1番いいのは男女1名ずつ選ばれることだが、それが不可能であるならば今の状況を打破すべく、女性の管理職者の増加が必要だと思います。(女性)

【30 歳代】

- 本当は子供を出産してからしばらくは子供と一緒にいたい気持ちはありましたが、やはり私も働かなければと、生活が優先してしまうので、子どくさんですが、出産して保育園に入れるタイミングで職場復帰しました。今の保育園は、子供が熱を出したりすると母親の職場に連絡するという決まりがあるので、何でいつもその役目は母親なんだろうと思うことが多いです。仕事、子育て、家事と、母親の負担が大きすぎる世の中だなどよく思います。男の人は、私たちがいつ保育園から電話がかかってくるかという思いで仕事をしているといったことを、ぜんぜん分かっていない人が多い。途中で帰って、何度職場で気を使ったり、嫌な思いをしたりしたことか…。(女性)
- 女性が働くことや、育児や介護をしながら仕事をする大変さを、役所の人がわかっていないと思う。(女性)
- ハローワークに子ども(5歳、1歳)がいることを伝えて、マザーズコーナーで就労相談をしたら、子どもがいて仕事など無理、下の子の保育園が決まってから来てほしい、と帰された。(上の子は幼稚園)。公的な所で働く人がこのような対応で、急な病気の際は親に預けて仕事をしろなどと言われるのなら、いつまでたっても女性が働くのは無理。市が民間企業に働きかけるより、市内の公的な所を変えるのが先じゃないですか。(女性)

【40 歳代】

- 家事と育児を女性が負担して、さらに社会に出て働けというのは酷なので、専業主婦でも安心して生活ができるような社会になってほしい。(女性)
- 社会で活躍したい女性が活躍できる社会になってほしいのはもちろんだが、働いていない女性(専業主婦)が肩身のせまい思いをする世の中にはなってほしくない。(女性)
- 全てが「男女平等」ではなく、男性・女性の良いところを伸ばせる職業もあるのでは。(女性)
- 残業手当やタイムカードなどの運用が、実質サービス残業につながる会社の逃げ道になるような使い方をされていると思う。労働時間や給料などにつながる話はいまいちな表現ではなく、しっかりと運用できる法整備をしてほしい。きちんと法を守るために、会社役員等が運用に対して責任を伴うような社会にしてほしい。(男性)

【50 歳代】

- 年配世代が古い考えだったり上司が男性だったりして、結局女性が仕事で男女平等を感じられないという現状がある。一方、女性が上司になったらいいとも言えない。男性であつても冷静に接してもらえたりすることもある。最終的に人間性だと思う。まだまだ男性社会で、女性は仕事をしていても子育てのために仕事のスタイルを変えたり、介護のために仕事をやめてしまったり、むずかしい…。(女性)
- 女性にとって働きづらい環境が、企業側に多くあると感じています。女性がフルタイムだけではなく、パートタイムでも働きやすい環境を企業側が準備すべきだと思います。(男性)
- 女性が働くことは良いことだと思いますが、子育て優先であるべきだと思います。専業主婦が肩身の狭い市になってはいけないと思います。(女性)
- 大谷市長、女性が継続して働ける環境(結婚、出産、子育て)を作ってください。期待しています。(女性)

【60 歳代】

- 男性でも女性でも、同一労働、同一賃金を勧める。(男性)
- 根本的に家庭で母親の仕事が多いのは仕方がないことであるが、子供の目線で考えると、母親が家庭にいることが最もうれしいことではないかと思っている。できれば、子供が小さい頃は父親の収入で生活し、独り立ちできる年頃まで母親が仕事で家から離れなくてすむことが、家庭のあり方の理想であると思う。女性が外で働くことだけが男女共同参画とは思わない。(女性)
- 育児に関して男性も協力したい気持ちはあるが、企業側が仕事第一に考えている以上無理なのではないか。男性が一定期間だけでも遠慮なく休めるよう、企業側が理解を示して欲しい。(男性)

【年齢不明】

- 共働きだが、子供が病気の時には女性が会社を休んで世話をすることになる。男性は会社を休みづらい雰囲気がある。女性活躍を推進している企業には税金等何らかのメリットがあるような仕組みがあれば社会・会社は少しずつ変わってくると思う。男性社員が多い、年配の役職者が多い企業は、男性が働き女性が家庭を守るべきという意識がある。家庭の事情により育児や介護の負担割合は変わってくると思うが、本人たちの意向で選択できるような多様な働き方が浸透するような施策をお願いしたい。(男性)
- 会社などで、時短勤務など多様な働き方を推進する。男性も育休をとるよう勧める。(男性)

(3) 育児支援について

【20 歳代】

- 「家事・育児は女性がやるものだ」という考えが若い世代ではない方に多いです。その古い考えをどうしたらなくせるのか。私の夫は家事・育児をよくやってくれます。とても助かりますが、周りや義母から言われることは、「うらやましい。楽でいいね。旦那さんすごいね」。私の子供を他人にみてもらっているような言い方。ふざけすぎ。私が完璧に家事・育児をこなしても誰もほめなくせにと思ってしまいます。(女性)
- 育児休暇を取得するにも金銭的な理由で早めに職場に復帰せざるを得ない場合もあるので、子どもが生まれた際などに市から給付金などがあればよいと思いました。(男性)
- 近年、家事や育児に参加する男性が増えていますが、そもそも子どもには父親と母親がいるのだから、男性のみが「育メン」などとはやしたてられるのはおかしな話だと思います。働きながら子育てをしても女性は「育ママ」とは呼ばれないのですから。働くことも育児や家事をすることも男女差なし、自然に行われるようになることが理想です。(女性)

【30 歳代】

- 50 歳以上あたりの世代から「育児は女性がするもの」という固定観念が強いと感じる。意識改革というよりは、制度を普及させて欲しい。(男性)
- みんな頭では男女共同参画や男女平等について理解しているし、平等でありたいという思いは抱いていると思います。しかし、現実ではかなわないことが多々あり、私は出産・子育てのために仕事をやめざるを得ませんでした。なぜなら会社側が私を産休明けまで待っている余裕がなかったからです。中小企業で女性の育休や産休の取得実績は低いと感じる。職場への理解や中小企業への補助等に力を入れて頂けると、とても有難いです。子どもを生んで育てるためにはお金が必要であり、仕事をしないと余裕が持てません。保育所も受けてくれません。これでは私たち子育て世代は諦めるしかないと感じます。ひたちなか市で働きたい、子育てをしたいです。よろしくお願いします。(女性)

【40 歳代】

- 4 人の子供を育てていて、ひたちなか市は東海村や那珂市より子育てがしにくいと感じています。土日・休日など、子供に合わせて仕事を探さなければならず、働かないと教育費が足りなくなり、大学進学をあきらめてもらうという辛い経験をしました。子どもは一人で十分ではなかったのかと何度も思いました。働いている女性に対しても冷たい空気があり、今も子育て中でも休めない、親も高齢で頼めない、つらい思いをしております。大谷市長には期待しております。大学進学を希望したら全員行けるような制度をお願いします。何とか知恵と工夫で3 人とも大学へ進学し、就職しました。でも、借金だらけです。(女性)
- 職場でも最近育児休暇をとる男性社員がいます。とてもよいことだと思います。男性にもどんどん育児に参加してもらいたいし、育児の大変さを知ってもらいたい。(女性)

【50 歳代】

- 核家族化の進展により、子育て中の家庭では男女ともに多忙で疲労がたまっているところもあるようなので、そのような家庭の意見なども聞きながら施策を考えていただきたい。(男性)

【60 歳代】

- 学校や保育園だけでなく、学童保育やあずかり保育、デイケア事業所、養護施設など子どもを対象とする組織の運営が適正に行われているかをチェックし、その機能を充実させることが、男女共同参画が当たり前になる前の前提ではないかと思う。国の補助金を不正に受け取り、劣悪な運営をしている事業所があることが報道されている。また、児童虐待の増加は男女が共同で作る上げる家庭の崩壊であり、経済格差の広がり背景に憂慮される現実である。子どもたちが安心して育つ環境こそが男女共同参画社会なのだと思う。(女性)
- 女性が働きやすい環境が大切である(子育ての世代)。子供が病気の時、休めるようにしてあげたい。子供が夏休みや冬休みの時、帰る時間を早くしてあげたい(働く時間を短く)。(女性)

【年齢不明】

- 子供はマルフク手当があるのでありがたいが、子育て中のお母さんたちにもそのような支援が欲しいです。子供が3人以上いると自分(母親)の病院代がもったいなく思い、後まわしになってしまいがち…。(女性)
- 私はすでに子育てを卒業した身なのでピンと来ないことも多いが、昔に比べれば子守り(子育て)も男性がやっていて、いい空気だなあとうらやましく思うことがある。それだけ男性の女性の活躍の場への尊敬の念が強くなったのかも知れない。特に若い男性は…。(女性)

(4) 啓発について

【20 歳代】

- 女性も働くようになった時代だからこそ、家事・育児は協力してすることの大切さを広めてほしいです。実際、難しいですけどね。個人の主観もあるだろうし。このような取組をしていることをはじめて知りました。それだけでもう、ひたちなか市は安心です。いつもありがとうございます！（女性）

【40 歳代】

- 正直、市で男女共同参画の議論をしているのを知らなかった。まず広報活動を多くしてはいかがでしょうか。（男性）
- 市としてどのような活動をしているのか、全くといっていいほど分からない。周知が足りなのでは？市民からお金を取るような区画整理に力を入れるより、男女共同参画社会の実現など、意義のある施策にお金と力を注いで欲しいと思います。（男性）

【50 歳代】

- 市政へ女性の意見がより多く取り入れてもらえるようにすることも望みますが、男性が仕事、会社以外に地域への関心や関わりを持てるような意識啓発をしていくことも大切だと思います。退社後、男性のポツン感がなくなり、地域にすんなり入っていけるようにすることが、より地域の活性化につながると考えます。どちらが、ということではなく、どちらも重要であると思います。（女性）
- 住民からアプローチしないと情報が得られない現状では、市が何をしているのかが不明。市報などを郵送する気はないのですか？子供等がいない世帯に対してはメリットがあるような市政ではない。（男性）

【60 歳代】

- 男女共同参画のイベントなどでピントがずれているものがある様な気がします。（女性）
- ひたちなか市で男女共同参画の活動をしていることなど初めて知りました。もっとアピールしてください。（男性）

【70 歳以上】

- 市報にもっと紙面をさいてニュースを流しては。（男性）
- 市民にもっと周知して、「男女共同参画とは？」、「こういう組織がある」といったことを多くの人に知っていただき、誰もが意識を持って社会に貢献できる場所があると、市民が喜んで活動するようになるのではないのでしょうか。（男性）

【年齢不明】

- 講習会に何度か参加させていただきました。興味深い内容で、楽しく受講できてありがたいです。今後も期待しています。（女性）

(5) その他

【20 歳代】

- こんな田舎で何も期待していない。20 代の頃にストーカーから暴行を受けたことがある。警察に通報して、数日後に犯人とバッタリ会ってしまったときに、「他の事件で忙しい」と警察の人に言われてしまった。ここまで終わっている街だとは思っていなかったが、今は希望も何もない。お年寄りが多く、若い人が活躍し遊べる場所もないのだから、このまま過疎化の波にのまれて廃れていく一方だろう。(女性)

【30 歳代】

- クオカード 500 円分プレゼントなどをやれば、より多くの人がこのアンケートに回答してくれると思いますよ。(男性)

【40 歳代】

- 田舎特有の新しい物事を受け入れない感覚を意識的に変えていかなければ、そもそも何も生まれません。まずは教育現場を早急に見直すこと。公立校の現状は目も当てられない。将来に目を輝かす子供がいないような地域では、何も始まらない！(女性)
- 問 21 の項目に力を入れることで何が変わるのかがまったく見えてこない。DVや貧困対策はとても重要だと思うが、社会に対して女性に何を期待しているのかがわからない。このようなアンケートではなく、直接いろいろな話を聞いてみてはどうでしょうか。いろいろな立場の人がそれぞれ苦労していますよ。(女性)
- 親の介護の負担を減らすこと。(女性)
- 市民のために考えようとアンケート作成ありがとうございます。素晴らしい取組だと思います。学校給食の内容について気になっています。食事はお腹を満たすためだけでなく、脳の発達や腸内環境改善、強い心と身体を作るために必要なものだと思います。トランス脂肪酸フリーや無農薬・低農薬、カルシウムの取り方(牛乳以外で)など。(女性)

【50 歳代】

- ひたちなか市の取組について無知でした。今後は関心を持つようにしたいと思います。(男性)
- 配偶者の死亡や離婚等で独居状態にある者が増える傾向にあると思われるので、孤独死対策が必要になってくると思う。(男性)
- 女性が社会的豊かさを得られるよう今後も意欲的に活動されることを切に願い、期待しております。大谷市長のご活躍、ご理解があつてのことと思います。よろしく願い致します。(女性)

- 男女共同参画には無関係ですが、市に対して強い要望があります。道路整備についてです。車中心の地域のため、①歩道がななめで歩きにくい、②凹凸が多く自転車で走行しにくい、③雨の日に車が水をはねて行くので汚い水がかかる、④幅が広い歩行者専用のエリアに車を駐車する人が多く迷惑、⑤夏の期間を中心に行う市道の草取りが年齢的、肉体的にもう無理、の5つです。道路管理課に伝えたのですがやんわりと断られ、放置されて困っています。大谷市長に期待しています。すぐやる課をつくってほしいです。マツモトキヨシにできて大谷市長にできないはずがありません。(女性)

【60 歳代】

- 議会開催時の見学ツアーなどの行事はどうでしょうか。県内からまずいかがでしょうか。(男性)
- 教育長、学校教師、児童相談所が「いじめ」を本当になくすという真剣な取組、学校教育等の積極的な取組、ひたちなか市は教育関係の取組が消極的だと思う。(男性)
- 何が聞きたいかわからない。男女共同参画？DV？ストーカー？結局、教育レベル、知的レベルを上げること。(男性)
- 私は、結婚前は、NTTに勤めていました。夫の転勤が多かったため、仕事をやめざるをえませんでした。多くの同僚の女性は、結婚後も仕事を続けることが当たり前でした。出産後は、夜勤をはずしてもらえたり、通常勤務にもどっても、子供の発熱や他の理由でも年休をとる事ができました。女性が多く働いていたためか、お互い様という考えがあり、とても働きやすい環境でした。もう40年以上も前のことですが、今でも仕事を続けてよかったと思っています。参考までに。(女性)

【70 歳以上】

- 最近“市”が元気になってきているような気がする。いろいろな事業計画などの広報を一度だけではなく、しっかりやってほしい。知らずに終わってしまっていることが何回かある。市報の紙面も変わって読みやすくなった。(女性)
- 水戸の高橋市長は男女共同参画推進に力を入れています。見学してはいかがですか。(男性)

【年齢不明】

- 自分自身が小さい頃からずっとひたちなか市に住んでいるが、基本的にはすごく住みやすい所だと思う。ただ、小学生ぐらいの子どもが親といっしょに気軽に身体を動かして遊べる場所がもう少しほしい。公園も遊具が中途半端に使用できなくなっていたりするので、自治会への支援を増やして直してもらいたい。(女性)
- 本人は自閉症と知的障害がありますので、残念ながら、このアンケートに答えることはできません。(不明)
- 民生委員の見直しを年に1回はやってほしい。(女性)

- 弱者の生活改善、会社や仕事に行きやすい環境づくり、制度をもっと使いやすくする（見直しをする）取組、福祉制度の見直し（貸付やサポート）。以上です。（女性）
- 最近、常会をぬける人たちが多くなってきて、常会の親睦が薄れてきている。（不明）
- 問題多しは中高年の男たち。殺人事件もあおり運転も全部男のしわざ。しっかりして欲しいものだわ！（女性）
- 問 13 は、かつて働いていた時の不安についての設問ではないので、現在働いていない人への設問としては適切ではない。現在働いている人への設問なら、それなりの配慮をしてほしかった。（女性）

Ⅲ 調査結果のまとめ

本章では、調査結果のまとめについて記述する。

1. 固定的な役割分担意識の意識改革

人々の意識の中に形成されている性別に基づく固定的な役割分担意識は、結果的に社会制度や慣行における男女の役割を固定化しているものがある。今回「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的役割分担意識を調査する設問をしたところ、平成26年にひたちなか市で行った調査結果よりもこの意識を否定する意見の割合が高くなっている。この質問は、家庭における性別役割分担意識を伺う質問であり、家庭生活以外での全ての役割分担意識を否定するものではないが、固定化する意識が強いと社会における様々な分野や活動において、男女ともにその機会や可能性を狭めることにつながりかねない。今回の調査と内閣府で行った調査を比較すると、ひたちなか市の方が否定意見の割合が高く、固定的性別役割分担意識について柔軟に考えられているようである。

男女が共に、各々の生き方、能力、適性を考え、固定的な性別役割分担意識にとらわれず柔軟な意識を育み、主体的に進路を選択する能力、態度を身につけるよう社会全体の機運を高めることが重要と考えられる。

2. 多様な働き方への支援

就業状況について前回の調査と比較してみると「現在働いている」と答えた人が男性では79.1%から75.9%に、女性では58.5%から61.8%と男性は減少しているが女性は増加している。女性については18歳から50歳代までで「現在働いている」と回答した人が増えている。しかし前回と同様に30歳代が他の年齢に比べて低くなっており、出産や育児のために退職した人が多いと推測される。また、何らかの理由で仕事を辞めた女性で、再就職を希望しているのが多いのも30歳代であり、その際の心配事としては「適当な職場や仕事がなかなか見つからないこと」が最も多く、他には「自分の年齢」「自分自身の能力や資格など」といった自分自身の事、「配偶者の勤務の事情」「子どもをみてる保育園や学童保育が近くにないこと」など家庭の問題の両方を挙げている。そして、働き方の希望として、女性は30歳代を境に非正規雇用を希望して働く人が多い。「適当な職場や仕事がなかなか見つからない」ことも考えられるが、女性の中には子育てを中心に働き方を考えている人も多く、働く時間や就業形態について、子育てをしながら継続して仕事を続けることが出来る働き方を望んでいるようである。さらに少子高齢化が進む中、ライフステージに合わせた働き方については、子育て中の女性だけの問題ではないことから、今後多様な働き方が可能となるような職場環境の整備や支援が求められてくると推測される。

また、今回新たに設けた設問では、最も希望する日常生活のあり方は『「家庭生活」を優先したい』を希望しているものの、現実・現状に最も近いものは『「仕事」を優先している』となっている割合が男性で高く、希望と現実の違いが見受けられる。「家庭生活」を優先出来るよう一層のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進や啓発が求められている。

3. 自治会活動における男女共同参画の推進

地域活動の参加状況について、今回の調査では自治会活動への参加についての設問を設けた。その中で「参加していない」という回答が多く、「参加していない」と答えた方のうち「関心はあるが参加できない」と回答した人は41.8%だった。「参加できない」理由は、「仕事が忙しく時間がない」「役員などにされると困る」が多かった。

また、自治会長に女性がいない。その理由を設問したところ、男女ともに「適任であれば男女は問わないという雰囲気をつくること」と考えている人が多い結果となった。他の回答について男女別に見ると、男性は「女性に大役を任せられないなど男性側の意識を変えること」や「女性も役を引き受けるなど女性側の意識を変えること」と意識的なことに関する意見が多かったが、女性は「家事・育児・介護などについて女性の負担を減らすこと」が多く家事分担が女性に偏っているため参加できないと感じている人が多い結果となった。

自治会活動においても男女双方の視点が必要であるため、性別に関わらず参加できるよう、男性の意識を変えるための啓発をするとともに、女性の自治会活動の参画の促進に引き続き取り組む必要がある。

4. 女性に対する暴力の防止と被害者支援

配偶者等からの女性の暴力について「ひたちなか市男女共同参画推進条例」第7条で「何人も配偶者に対して、身体的又は精神的な苦痛を与える暴力的行為を行ってはならない」としており、市ではこれまでも暴力の防止のための啓発を行ってきた。今回の調査では「暴力被害の相談相手」についての質問に対し、警察に相談すると回答した女性が9.8%増えていて警察に相談できることが認知されてきている。市で行っている「女性のための相談窓口」についても40.1%の人が認知しているという結果になった。また、被害者を保護する法律である「配偶者暴力防止法」は81.1%、「ストーカー規制法」は88.3%の人が認知している結果となった。これらの結果は女性に対する暴力が当事者間の問題とするのではなく、社会的な問題として捉える意識が高まってきた結果と考えられる。

暴力は個人の尊厳を傷つけ、人権を大きく侵害する問題である。暴力を深刻化させないためにも、日頃から配偶者などのおこる暴力に関する理解を深めるよう啓発することが必要である。また、暴力が発生した場合には、身体的に危険と感じるような深刻な事態になる前に、早期の段階から被害者が相談できるような体制や情報提供の準備を整えておくことが必要となる。

5. 男女共同参画社会の実現に向けて

男女共同参画社会の実現に向けて、市としてどのようなことに力を入れていくべきか設問したところ、

- ・仕事と育児や介護を両立させるための支援策等の充実
- ・男女が仕事と家庭に共に参画できる職場環境づくりのための意識啓発
- ・学校教育、家庭、地域における男女共同参画を推進する教育、学習の充実

の3点が高い割合を示し、自由意見にも同様の意見が見られた。

市ではこれまでも、市報や広報誌を活用した啓発や市民と協働で行う「男女共同参画強調月間事業」、日常生活における男女共同参画を認識してもらうための講座等を行う「男女共同参画センターの設置・運営」などを行ってきた。その認知度について設問したところ、前回の調査と比較してポイントが増加しているものもあるが、依然として低い割合にとどまっている。しかし、市が今後力を入れて取り組むべき施策の回答に「意識啓発」や「学校教育、家庭、地域における男女共同参画を推進する教育、学習」が挙げられていることから、今後も情報提供のあり方を検討し施策の推進を図っていかなければならない。また、自由意見の中にはワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援についての意見も多数あり、今後も男女共同参画の視点を含めた具体的な施策が期待されているものと言える。

男女共同参画社会の実現のためには、行政だけではなく、事業所や地域とも連携して施策を推進し、市民一人ひとりの意識の醸成を図っていくことが重要となってくる。